

市町合併についての
意識調査結果報告書

平成16年3月

高松市

目 次

本 編

第 1	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の対象	1
3	周知の方法	1
4	調査実施期間	1
5	配布・回収方法	1
6	配布・回収票数、回収率	2
第 2	市民意識調査の結果	3
1	回答者の属性	3
2	設問別回答結果	5
	高松市の中心都市としての役割	5
	中心都市としての役割に対する現状評価	1 1
	中心都市としての役割で不十分な点	1 5
	今後も中心都市としての役割を果たすべきか	2 2
	塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度	2 6
	市町合併検討の際の 7 つの視点に対する評価	3 0
	市町合併による効果で重要なもの	5 3
	市町合併によるマイナス面への不安	6 1
	市町合併への不安に対する対応方策	6 9
	高松市と近隣町との合併に対する考え	7 7
	合併後に特に重点的に対応すべき施策	8 8
第 3	事業所意識調査の結果	9 9
1	回答事業所の属性	9 9
2	設問別回答結果	1 0 0
	高松市の中心都市としての役割	1 0 0
	中心都市としての役割に対する現状評価	1 0 0
	中心都市としての役割で不十分な点	1 0 1
	今後も中心都市としての役割を果たすべきか	1 0 1
	塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度	1 0 2
	市町合併検討の際の 7 つの視点に対する評価	1 0 3
	市町合併による効果で重要なもの	1 0 4
	市町合併によるマイナス面への不安	1 0 4

市町合併への不安に対する対応方策	105
高松市と近隣町との合併に対する考え	106
合併後に特に重点的に対応すべき施策	107
第4 各種団体意識調査の結果	108
1 回答団体の属性	108
2 設問別回答結果	109
高松市の中心都市としての役割	109
中心都市としての役割に対する現状評価	109
中心都市としての役割で不十分な点	110
今後も中心都市としての役割を果たすべきか	110
塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度	111
市町合併検討の際の7つの視点に対する評価	111
市町合併による効果で重要なもの	112
市町合併によるマイナス面への不安	113
市町合併への不安に対する対応方策	114
高松市と近隣町との合併に対する考え	115
合併後に特に重点的に対応すべき施策	116

資料編

第1 意識調査の対象別にみた設問別回答状況の特徴	117
第2 意識調査における主な自由意見	121
第3 市民・事業所・各種団体意識調査の調査票	128

本 編

第 1 調査の概要

1 調査の目的

市町合併問題を中心とした高松市の将来のまちづくりに関し、市民・事業所・各種団体の意向を把握し、今後の施策に反映させるとともに、意識啓発を図ることを目的に実施した。

2 調査の対象

(1) 市民

18歳以上の高松市民3,000人を、年齢階層ごとに住民基本台帳から無作為に抽出した。

(2) 事業所

『高松商工名鑑』に掲載された事業所から、150社を無作為に抽出した。

(3) 各種団体

高松市内で活動を展開している各分野の団体から、50団体を選定した。

3 周知の方法

(1) 広報紙

『広報たかまつ』（平成15年12月1日号、12月15日号）で、意識調査の実施を周知するとともに、協力を依頼した。

(2) ホームページ

高松市ホームページで、意識調査の実施を周知するとともに、協力を依頼した。

4 調査の実施期間

(1) 配布

平成15年12月10日（水）～平成15年12月24日（水）

(2) 回収

平成15年12月11日（木）～平成15年12月24日（水）

5 配布・回収の方法

(1) 配布方法

ア 市民

郵送

イ 事業所・各種団体

調査員が、事業所・各種団体に調査票を持参し配布した。

(2) 回収方法

ア 市民

郵送（返信用封筒にて）

イ 事業所・各種団体

原則として、事業所・各種団体の回収希望日時に、調査員が訪問して回収した。
ただし、事業所・各種団体が希望した場合には、返信用封筒を利用し、郵送により回収した。

6 配布・回収票数、回収率

(1) 配布票数

ア 市民 3,000票

イ 事業所 150票

ウ 各種団体 50票

(2) 回収票数、回収率

ア 市民 1,084票【回収率36.1%】

イ 事業所 133票【回収率88.7%】

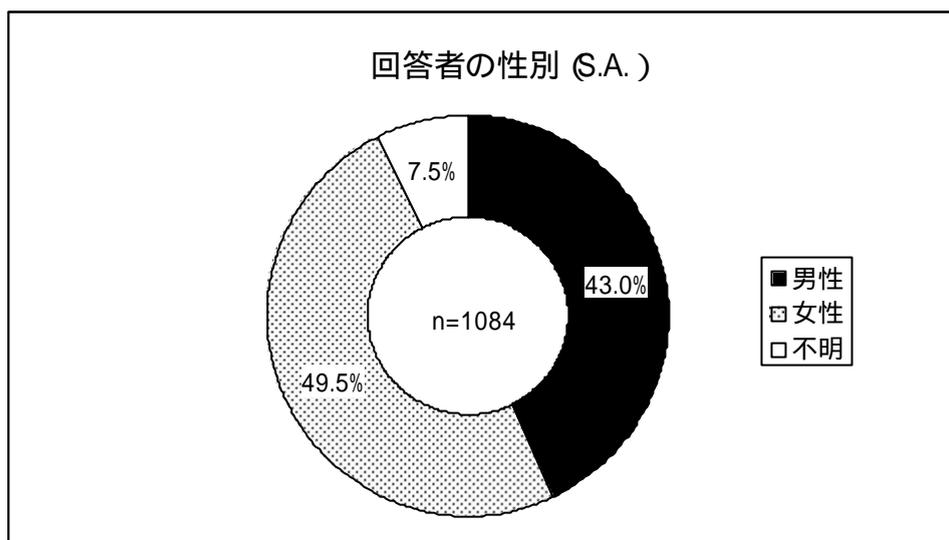
ウ 各種団体 40票【回収率80.0%】

第2 市民意識調査の結果

1 回答者の属性

(1) 性別

男性が43.0%、女性が49.5%と若干女性の方が多い。不明を除いた男女比は、男性1：女性1.15である。

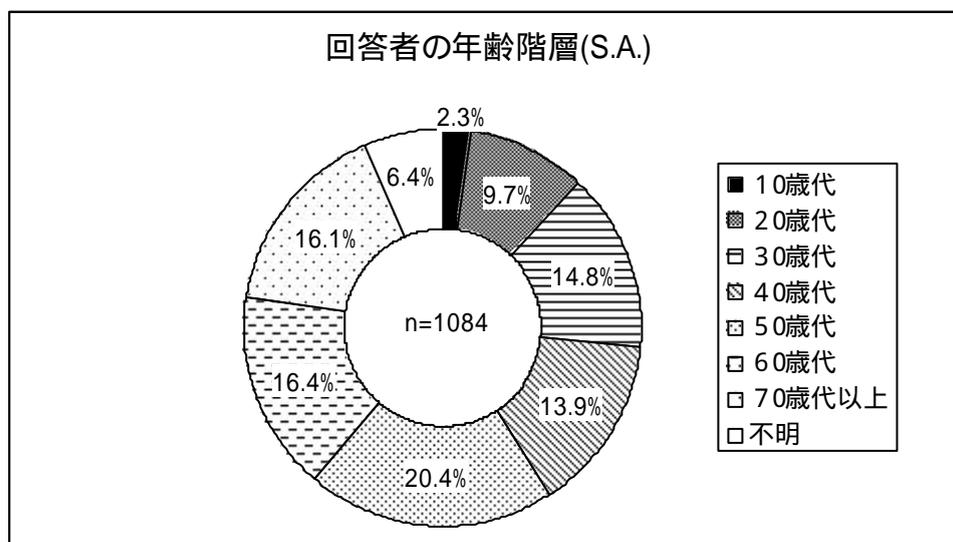


注) S.A.とは：シングルアンサーの略で、選択肢の中から1つだけ回答を求めたもの(以下同)。

nとは：有効回答数のこと(以下同)。

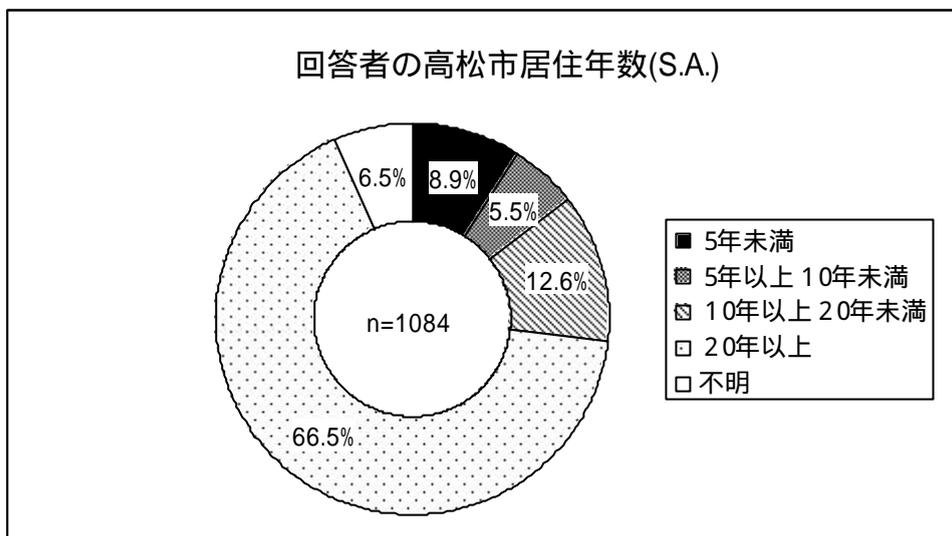
(2) 年齢階層

50歳代が20.4%と最も多く、以下、60歳代、70歳代以上、30歳代、40歳代と続き、20歳代と10歳代は少ない。



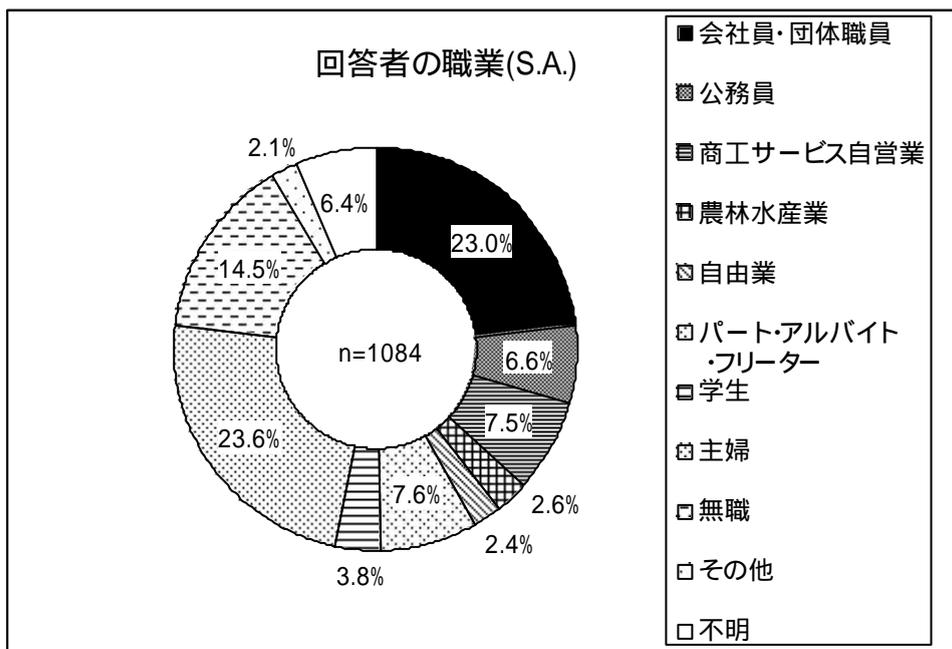
(3) 高松市への居住年数

「20年以上」が66.5%と圧倒的に多く、「10年以上20年未満」(12.6%)がこれに次ぐ。「5年未満」(8.9%)、「5年以上10年未満」(5.5%)は少ない。



(4) 職業

主婦(23.6%)と会社員・団体職員(23.0%)がそれぞれ全体の1/4近くを占め、以下、無職(14.5%)、パート・アルバイト・フリーター(7.6%)、商工サービス自営業(7.5%)、公務員(6.6%)の順となっている。



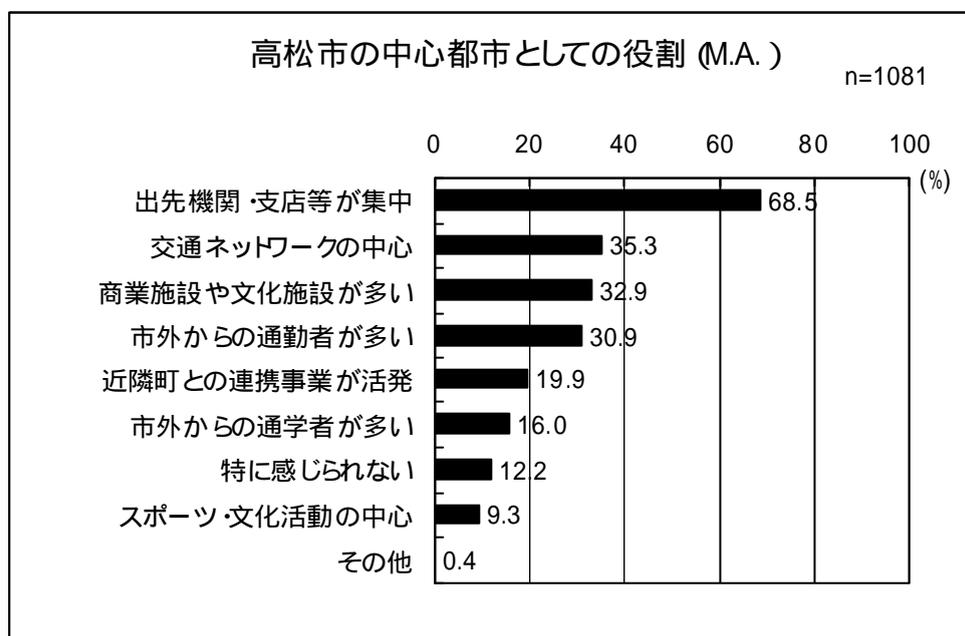
2 設問別回答結果

高松市の中心都市としての役割 (M.A.)

(1) 全体

「出先機関・支店等が多く集中している」を挙げる回答が最も多く、68.5%を占める。次いで、「交通ネットワークの中心となっている」(35.3%)、「商業施設や文化施設が多い」(32.9%)、「市外からの通勤者が多い」(30.9%)が続いている。このほかでは、「近隣町との連携事業が活発である」(19.9%)が5位を占めている。

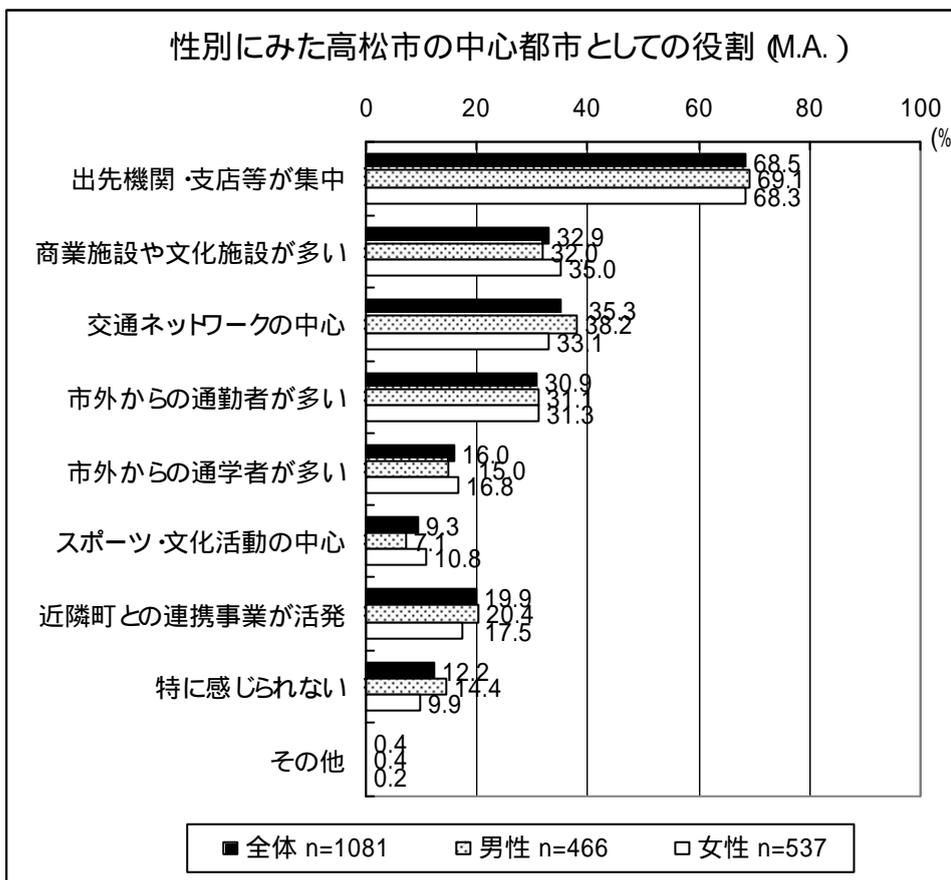
なお、中心都市としての役割を「特に感じられない」とする回答は12.2%と少ない。



注) M.A.とは：マルチアンサーの略で、選択肢の中から複数の回答を求めたもの(以下同)。

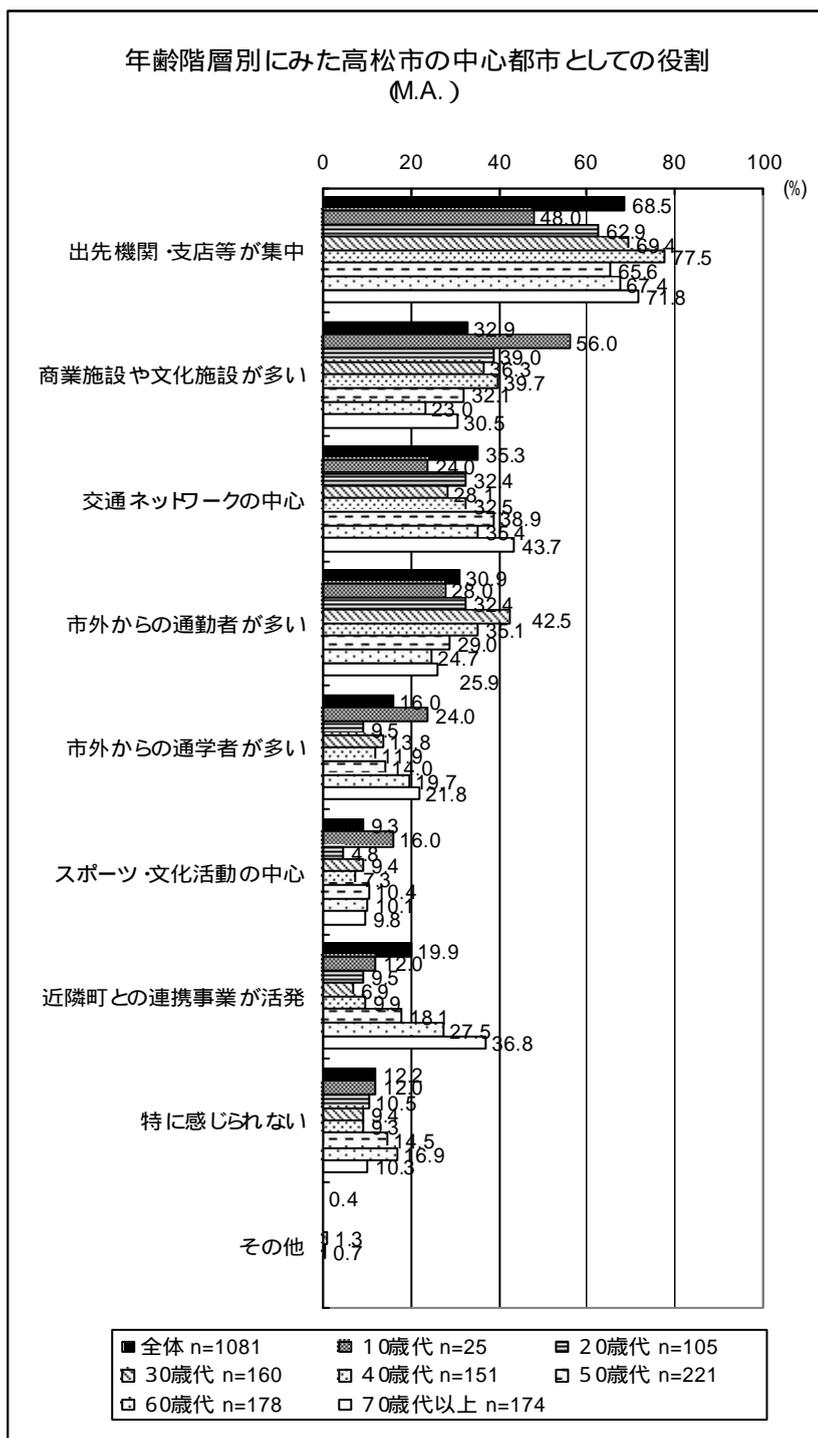
(2) 性別

男性と女性の回答率の差が5ポイント以上あるのは、「交通ネットワークの中心となっている」(男性 38.2%、女性 33.1%) だけであり、性別での回答結果の差は小さい。



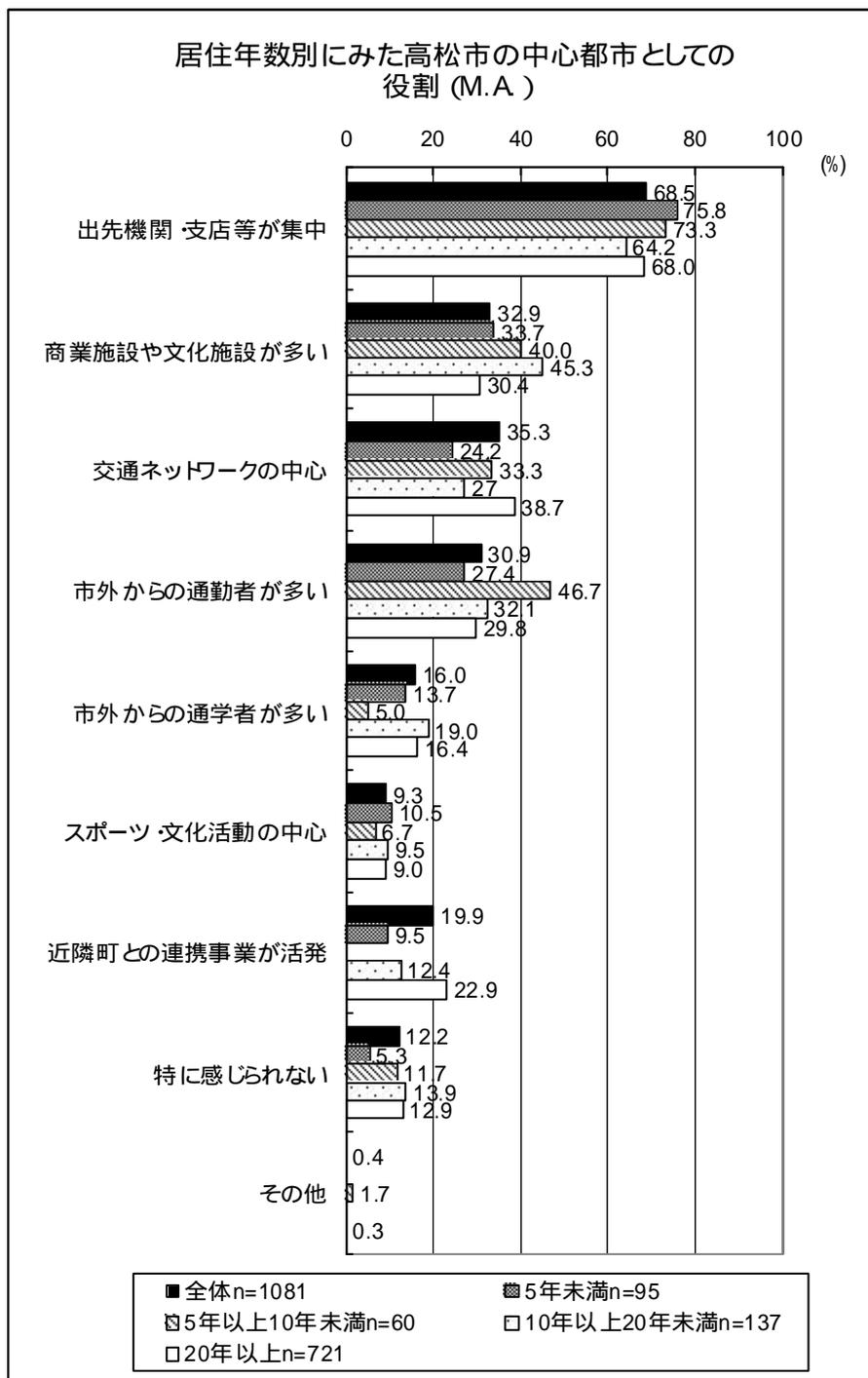
(3) 年齢階層別

20歳代と50歳代は全体の回答結果とほぼ一致しているが、他の年齢階層では、10歳代では「商業施設や文化施設が多い」、30歳代では「市外からの通勤者が多い」、40歳代では「出先機関・支店等が集中」、60歳代と70歳代以上では「近隣町との連携事業が活発」の回答率がそれぞれ相対的に高く、年齢階層ごとに特徴を示している。



(4) 居住年数別

サンプル数が多いため、20年以上の回答者の回答結果は全体結果と重なり合うものとなっているが、5年未満では「出先機関・支店等が集中」、5年以上10年未満では「市外からの通勤者が多い」、10年以上20年未満では「商業施設や文化施設が多い」の回答率が相対的に高いなど、居住年数の長さによって、高松市の中心都市としての役割のとらえ方に若干の差がみられる。



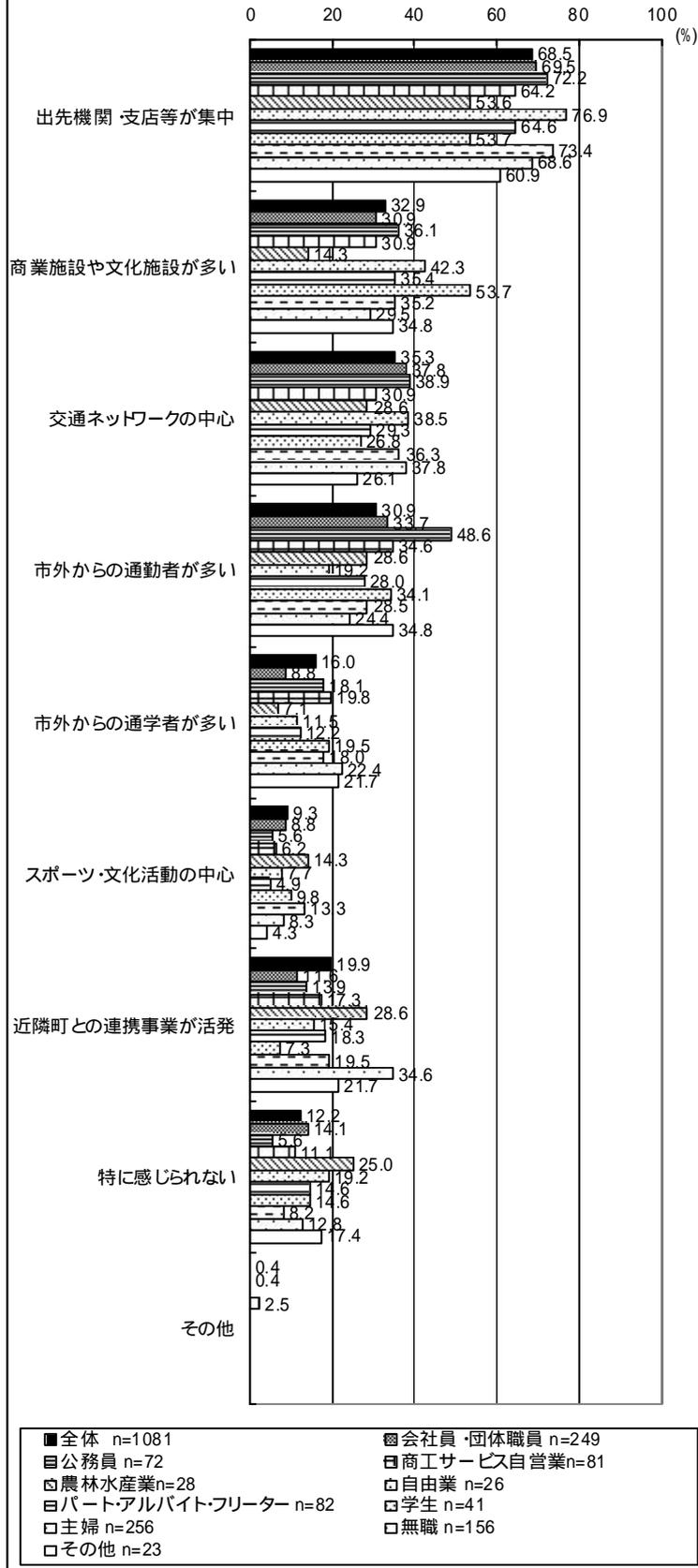
(5) 職業別

サンプル数が多い主婦では、全体結果とほぼ合致しており、同じくサンプル数が多い会社員・団体職員も同様の傾向にある。

そのほかでは、パート・アルバイト・フリーター、商工サービス自営業は、全体傾向との差が小さいが、無職の場合は「近隣町との連携事業が活発」、公務員の場合は「市外からの通勤者が多い」、学生の場合は「商業施設や文化施設が多い」の回答率が、それぞれ相対的に高い。

また、比較的、市の周辺部に居住していることもあってか、農林水産業の場合、「商業施設や文化施設が多い」、「出先機関・支店等が集中」、「交通ネットワークの中心となっている」などの回答率が全体傾向と比べてかなり低く、「近隣町との連携事業が活発」や「特に感じられない」の回答率が相対的に高くなっている。

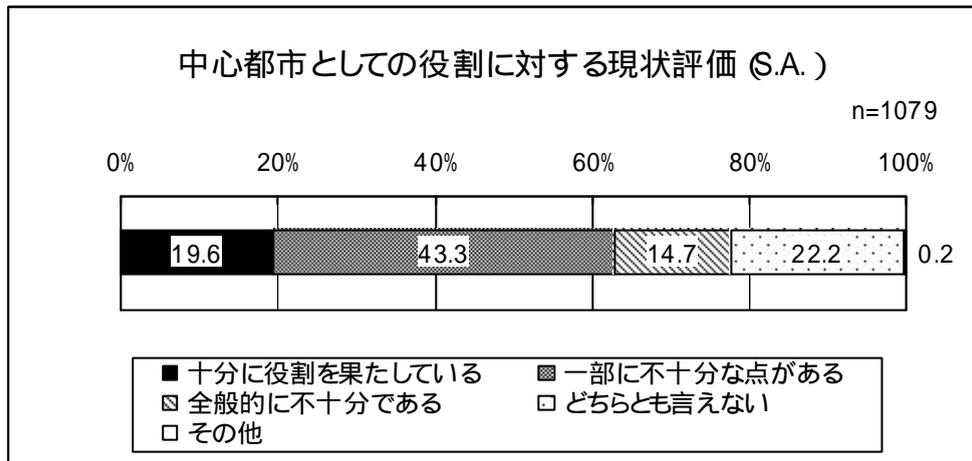
職業別に見た高松市の中心都市としての役割 (M.A.)



中心都市としての役割に対する現状評価 (S.A.)

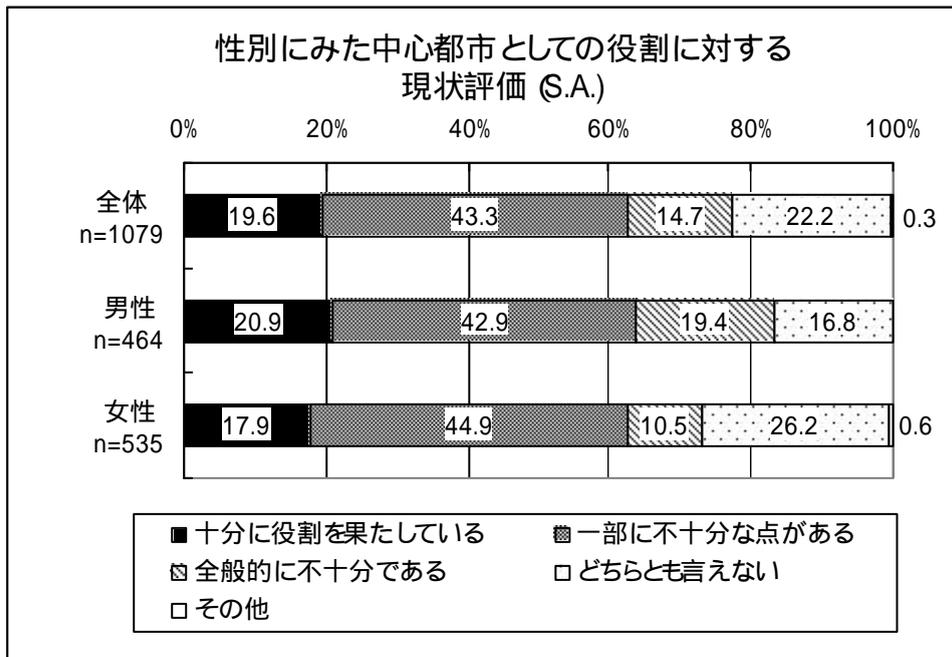
(1) 全体

「十分に役割を果たしている」とする回答は20%以下(19.6%)と少なく、「一部に不十分な点がある」が43.3%と最も回答率が高い。「全般的に不十分である」(14.7%)を加えた「不十分」との評価は58.0%と高いものがあり、市民による現状の中心都市としての役割に対する満足度は、必ずしも高いものとはいえない。



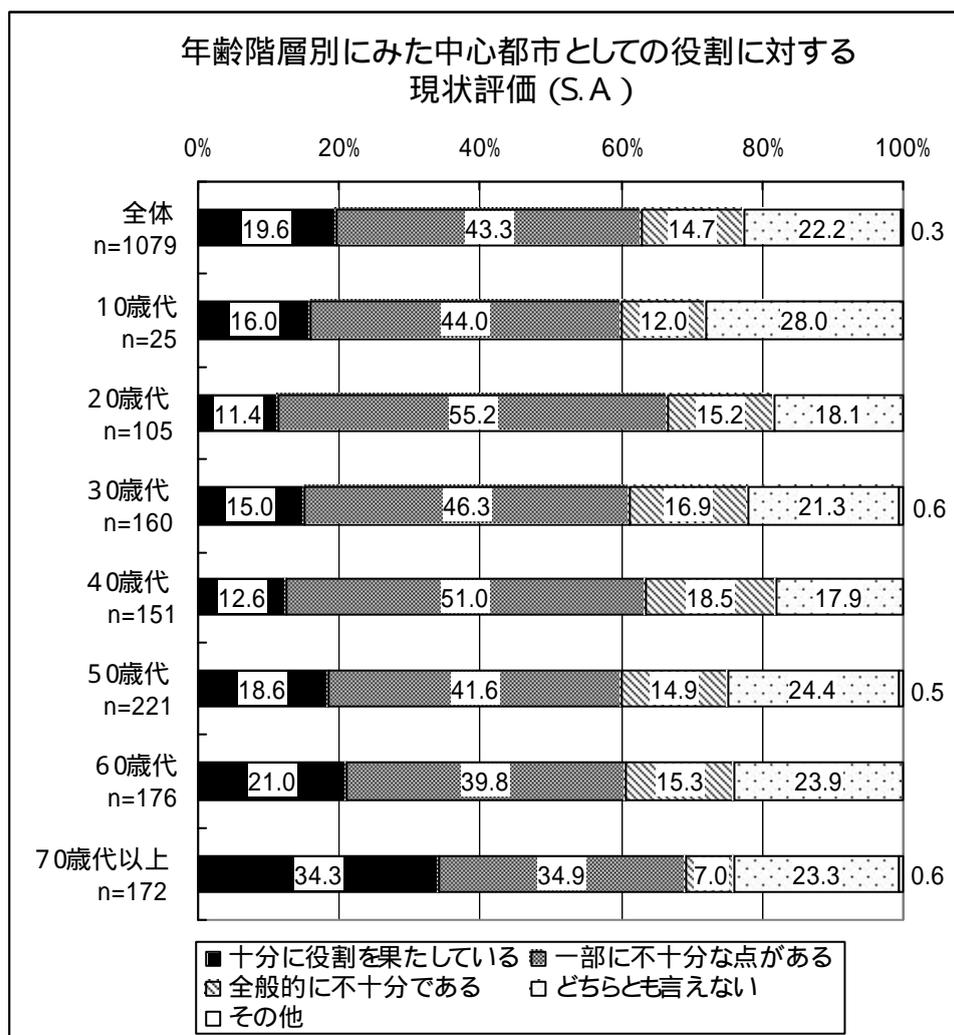
(2) 性別

性別による差はあまり大きくはないが、男性に比べ、女性では「どちらとも言えない」の回答率が高く、「十分に役割を果たしている」、「全般的に不十分である」とも男性の回答率を下回っていることが特徴である。



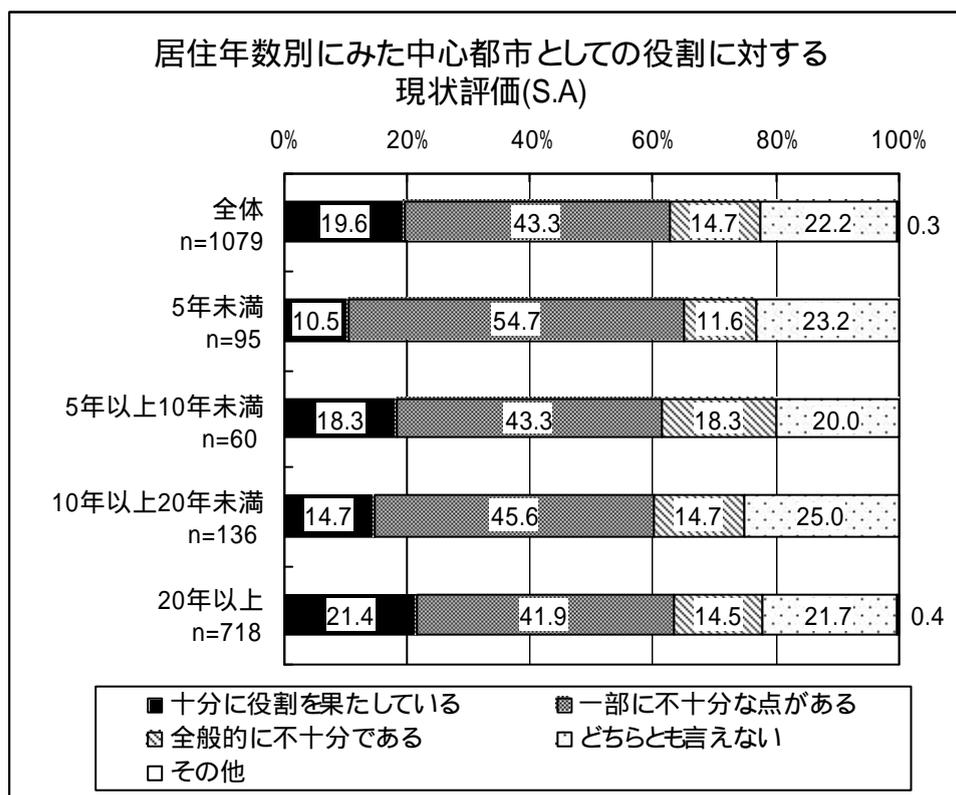
(3) 年齢階層別

各年齢階層とも「一部に不十分な点がある」の回答率が1位を占めているが、60歳代、70歳代以上では「十分に役割を果たしている」とする評価が相対的に高い。また、「全般的に不十分である」との評価は、40歳代、30歳代を中心に全体結果よりも高くなっている。



(4) 居住年数別

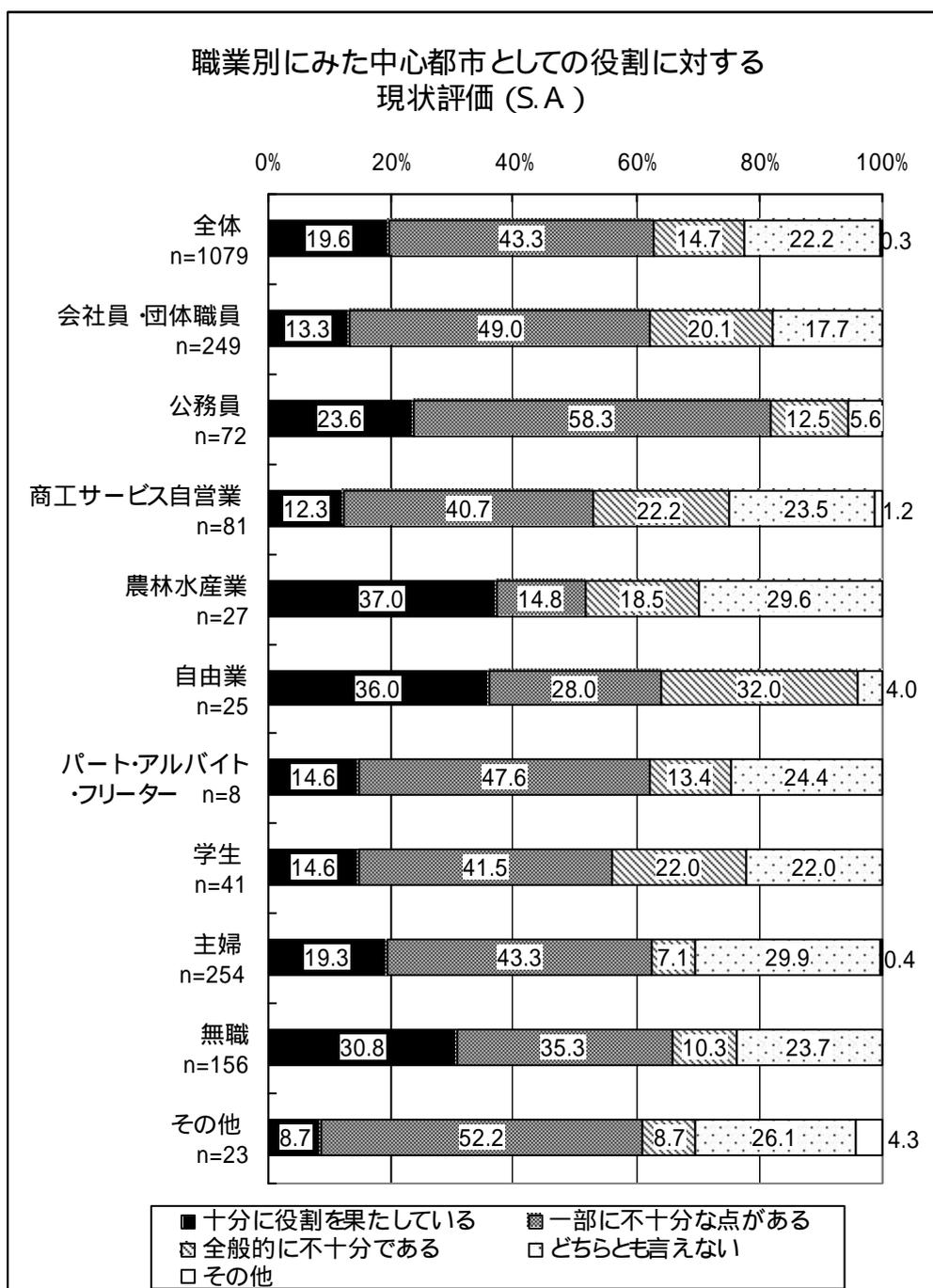
いずれも「一部に不十分な点がある」との評価が最も多い点では共通しているが、「十分に役割を果たしている」との評価は20年以上居住している回答者で相対的に高く、「全般的に不十分である」との評価は5年以上10年未満の居住者で相対的に高い。



(5) 職業別

職業別で評価に大きな差があることが特徴である。

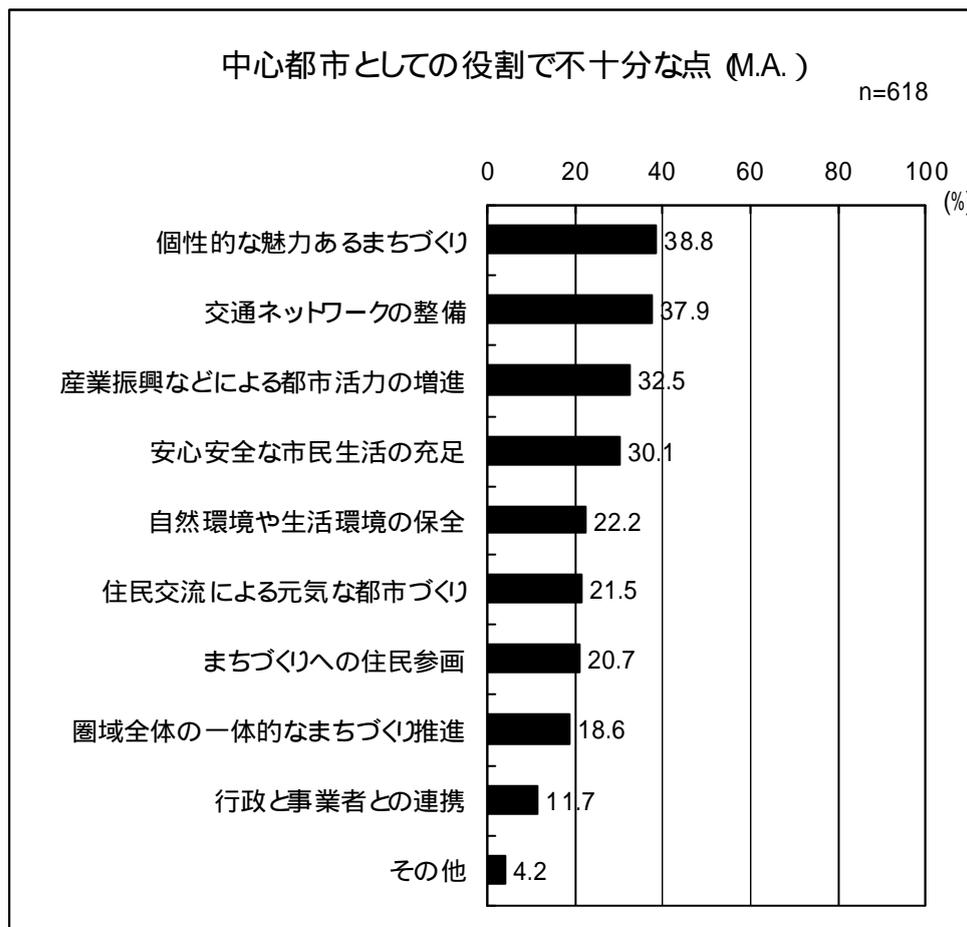
「十分に役割を果たしている」とする評価は、自由業、農林水産業、無職で高く、特に前二者では「一部に不十分な点がある」を上回る回答率を得ている。また、「一部に不十分な点がある」との評価が特に高いのは、公務員、その他であり、「全般的に不十分である」との評価が相対的に高いのは、自由業、商工サービス自営業、学生などである。



中心都市としての役割で不十分な点 (M.A.)

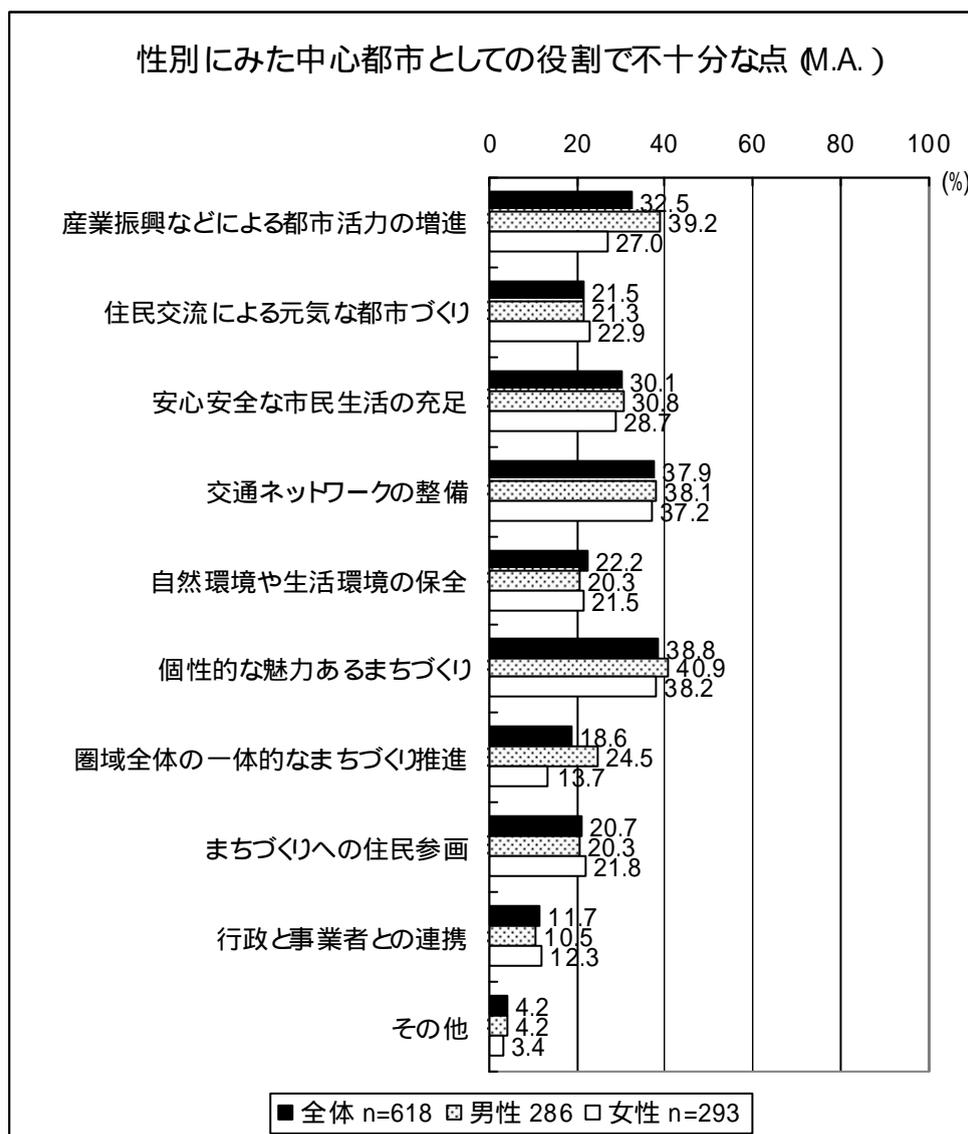
(1) 全体

「個性的な魅力あるまちづくり」(38.8%)、「交通ネットワークの整備」(37.9%)、「産業振興などによる都市活力の増進」(32.5%)、「安心安全な市民生活の充足」(30.1%)が30%を超える回答率となっており、個性、交通、産業・都市活力、安心安全の各側面での中心都市としての役割に対して市民の評価が相対的に低いことを示している。



(2) 性別

性別で大きな評価の差がみられたのは、「産業振興などによる都市活力の増進」と「圏域全体の一体的なまちづくり推進」であり、いずれも男性の回答率が女性の回答率を10ポイント以上上回っている。その他の項目については、性別による差は小さい。

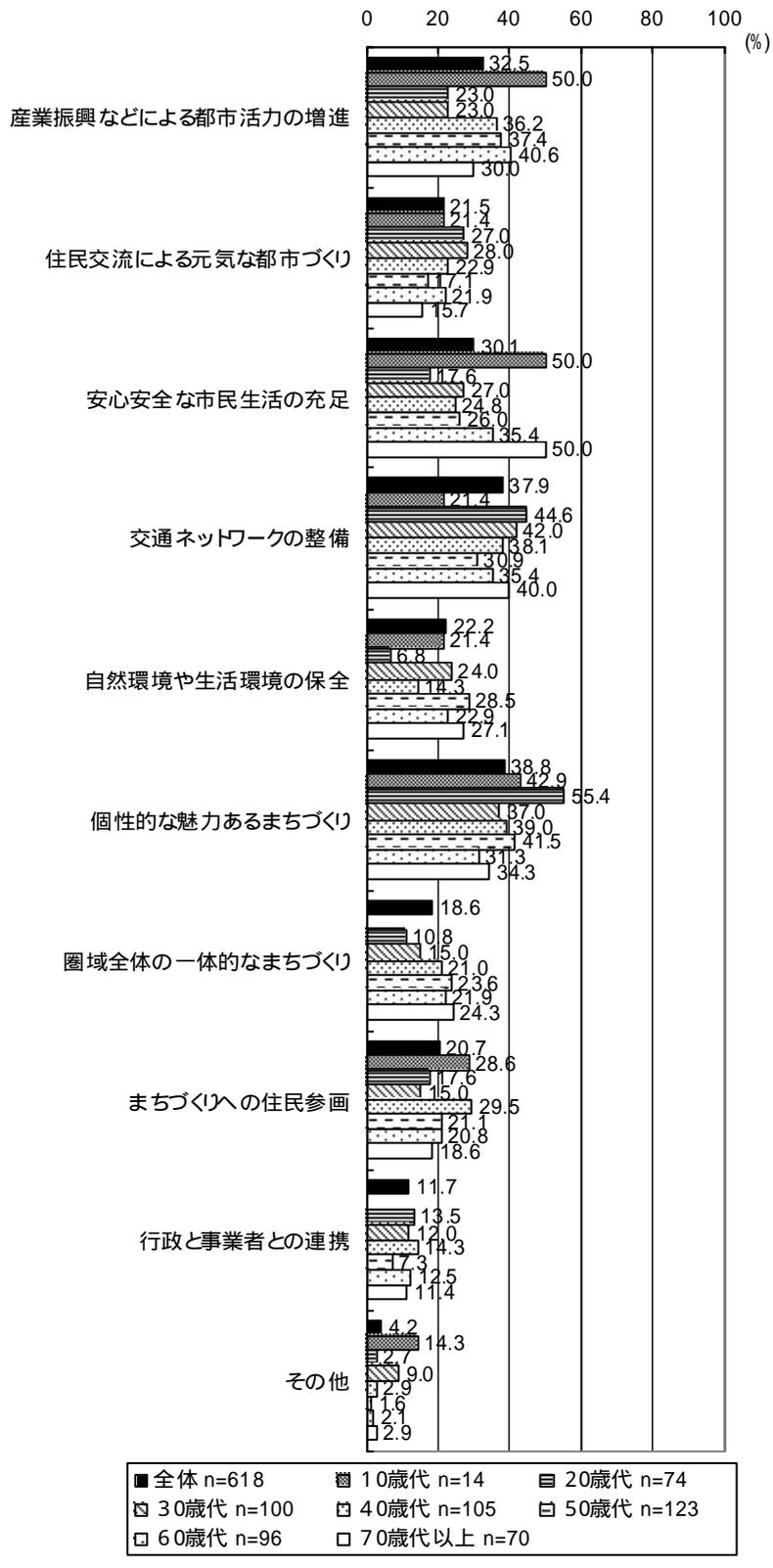


(3) 年齢階層別

年齢階層によって評価の差が特に大きいのは、「産業振興などによる都市活力の増進」、「安心安全な市民生活の充足」、「個性的な魅力あるまちづくり」、「まちづくりへの住民参画」である。

「産業振興などによる都市活力の増進」については10歳代、60歳代で、「安心安全な市民生活の充足」については10歳代と60歳代、70歳代以上で、「個性的な魅力あるまちづくり」については20歳代で、「まちづくりへの住民参画」については10歳代と40歳代で、それぞれ回答率が高くなっている。

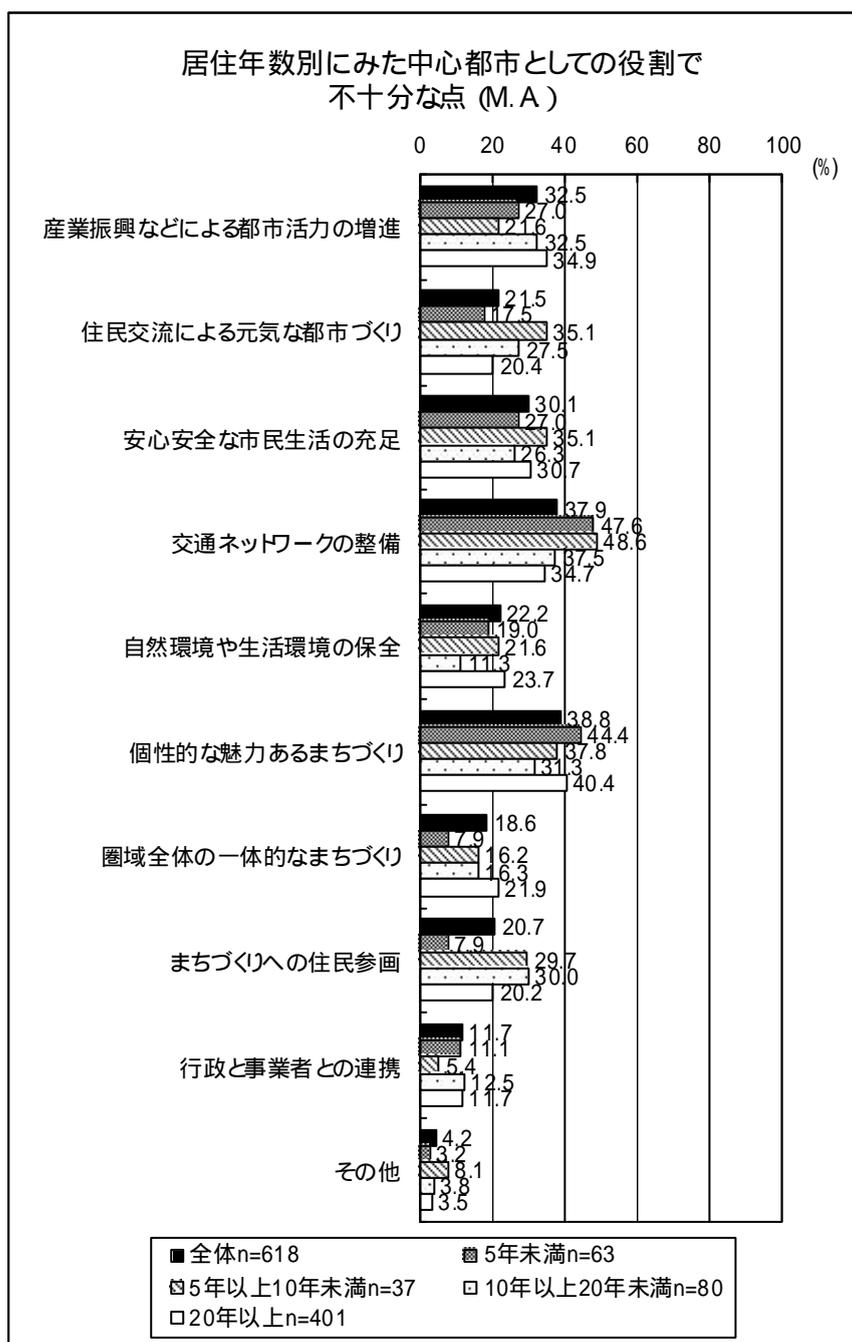
年齢階層別にみた中心都市としての役割で
不十分な点 (M.A.)



(4) 居住年数別

サンプル数の多い20年以上居住する回答者以外では、居住年数別でかなりの差がみられる。中でも、特に差が大きいのは、「住民交流による元気な都市づくり」、「交通ネットワークの整備」、「まちづくりへの住民参画」である。

「住民交流による元気な都市づくり」では、5年以上10年未満の回答率が、「交通ネットワークの整備」では、5年以上10年未満の回答率が、「まちづくりへの住民参画」では、10年以上20年未満と5年以上10年未満の回答率が、それぞれ高くなっている。



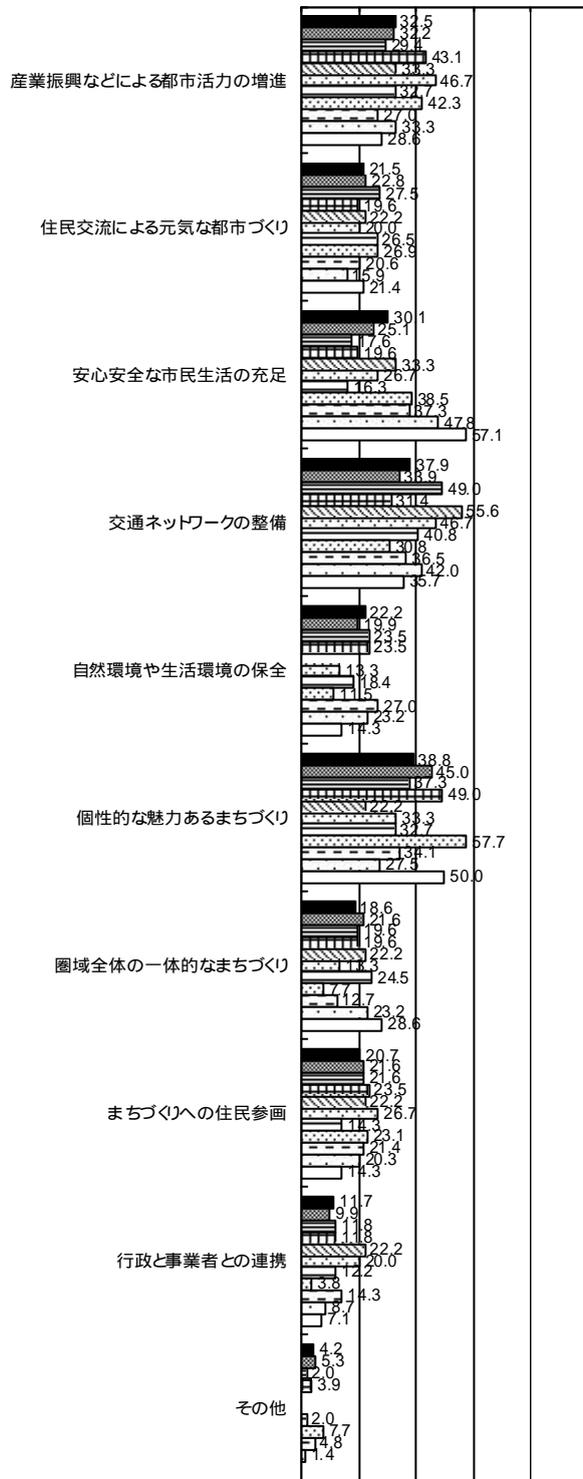
(5) 職業別

職業別での回答状況にもかなりの差がみられるが、「交通ネットワークの整備」、
「個性的な魅力あるまちづくり」では特にその差が大きい。

「交通ネットワークの整備」については、農林水産業、公務員の回答率が、また、「個性的な魅力あるまちづくり」については、学生、その他、商工サービス自営業の回答率が、それぞれ全体を10ポイント以上上回っている。

職業別にみた中心都市としての役割で
不十分な点 (M.A.)

0 20 40 60 80 100 (%)

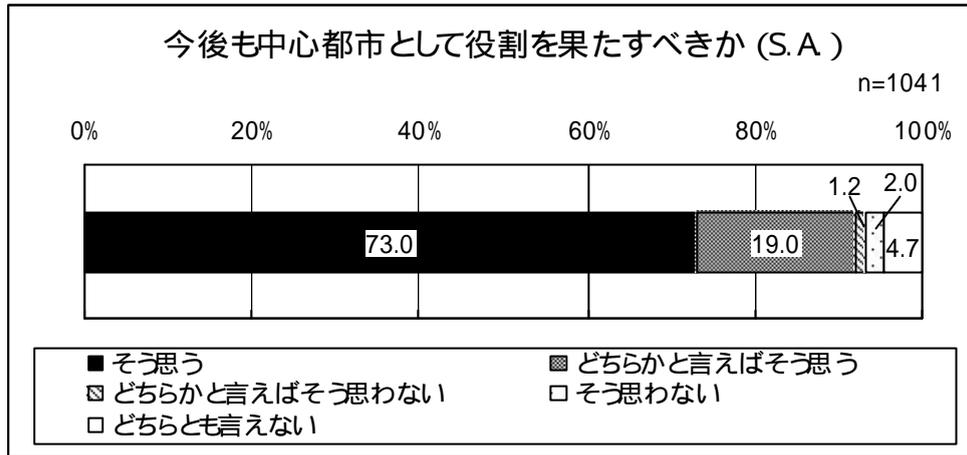


■全体 n=618
 □公務員 n=51
 □農林水産業 n=9
 □パート・アルバイト・フリーター n=49
 □主婦 n=126
 □その他 n=14
 □会社員・団体職員 n=171
 □商工サービス自営業 n=51
 □自由業 n=15
 □学生 n=26
 □無職 n=69

今後も中心都市としての役割を果たすべきか (S.A.)

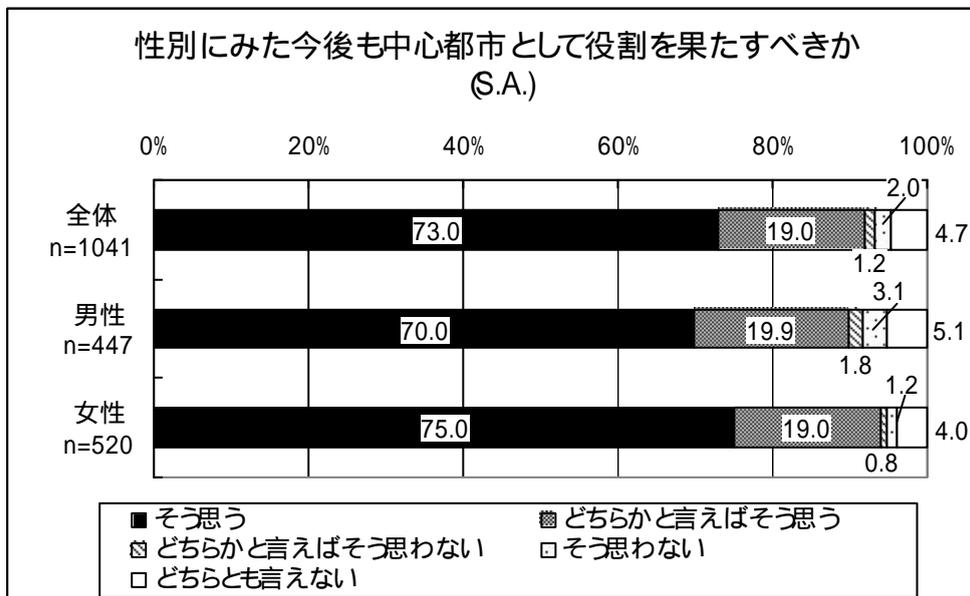
(1) 全体

「そう思う」とする回答が73.0%と圧倒的に高く、「どちらからと言えばそう思う」も含めると、今後とも中心都市としての役割を果たすことに肯定的な回答は92.0%に達する。



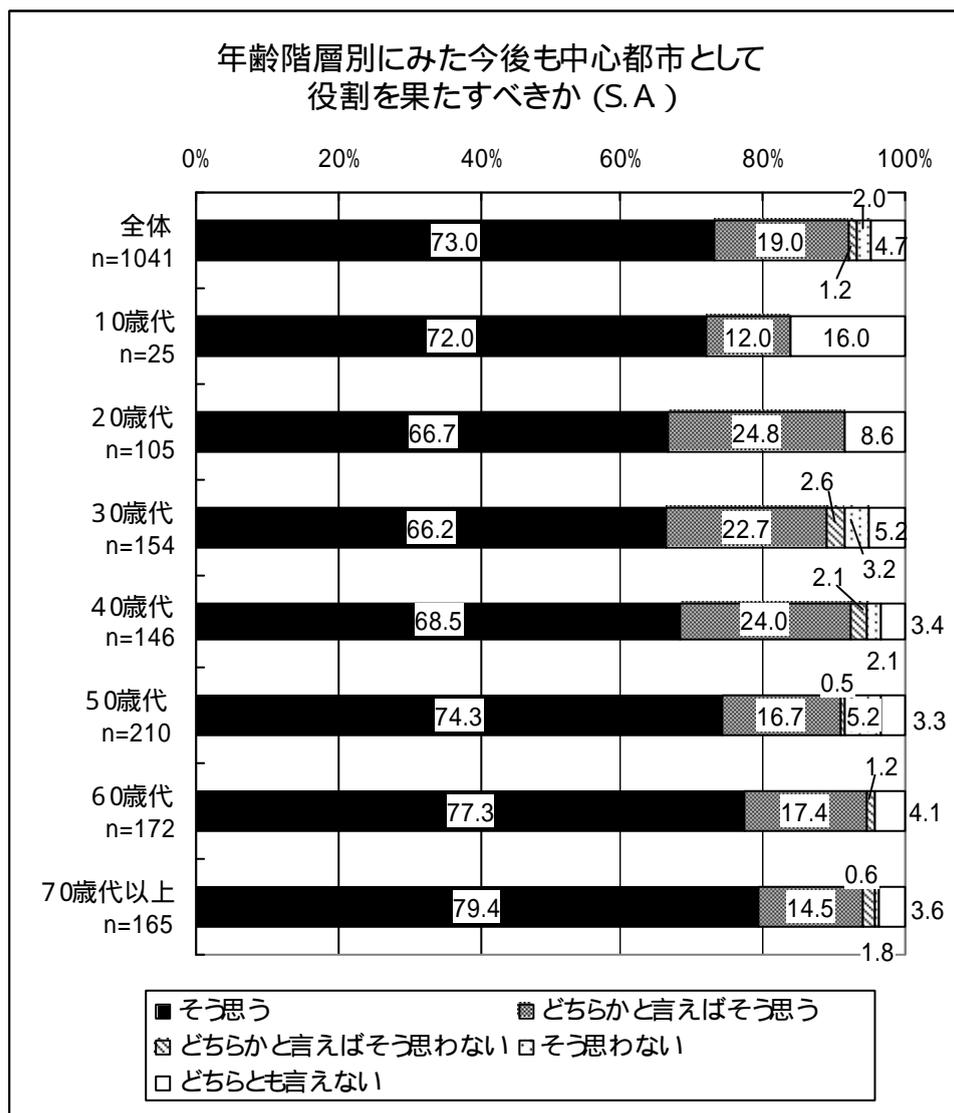
(2) 性別

「そう思う」では、女性の回答率が男性のそれを5ポイント上回っているなど、性別での若干の特徴はあるが、基本的な傾向の差はほとんどない。



(3) 年齢階層別

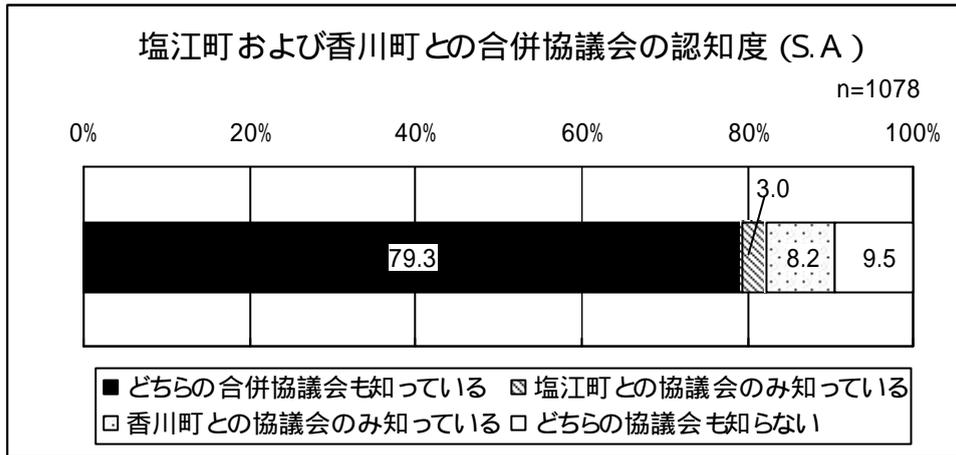
60歳代、70歳代以上など年齢階層が高いほど「そう思う」とする回答率が高く、一方、20歳代から40歳代では、「どちらかと言えばそう思う」の回答率が相対的に高い。「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」を合わせて、肯定的な回答は、10歳代と30歳代を除いて9割を超えており、全体の回答結果と基本的に合致している。



塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度 (S.A.)

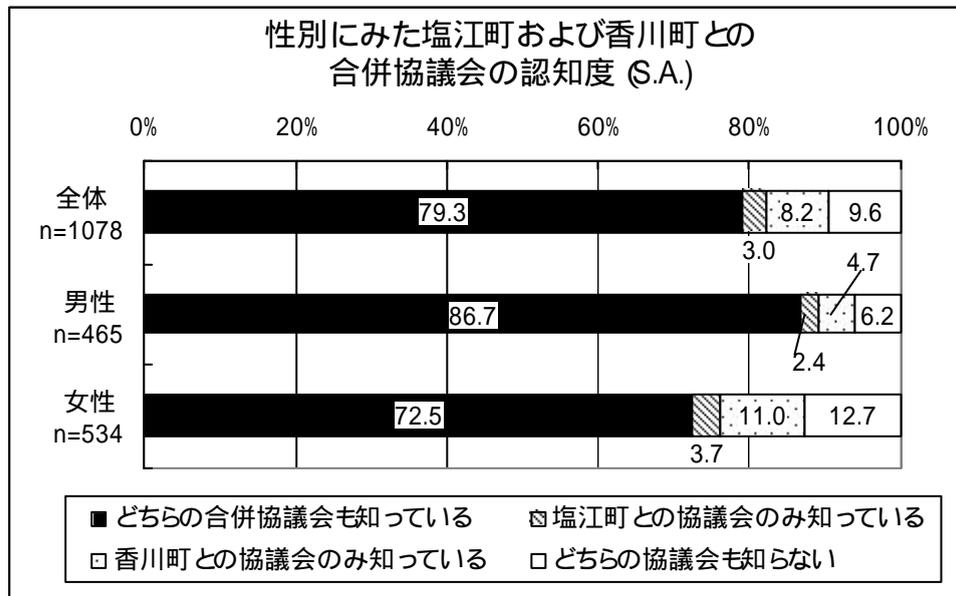
(1) 全体

「どちらも知っている」との回答は79.3%と約8割に達しており、一方、「どちらの協議会も知らない」との回答は1割未満(9.5%)と少なく、認知は進んでいる。



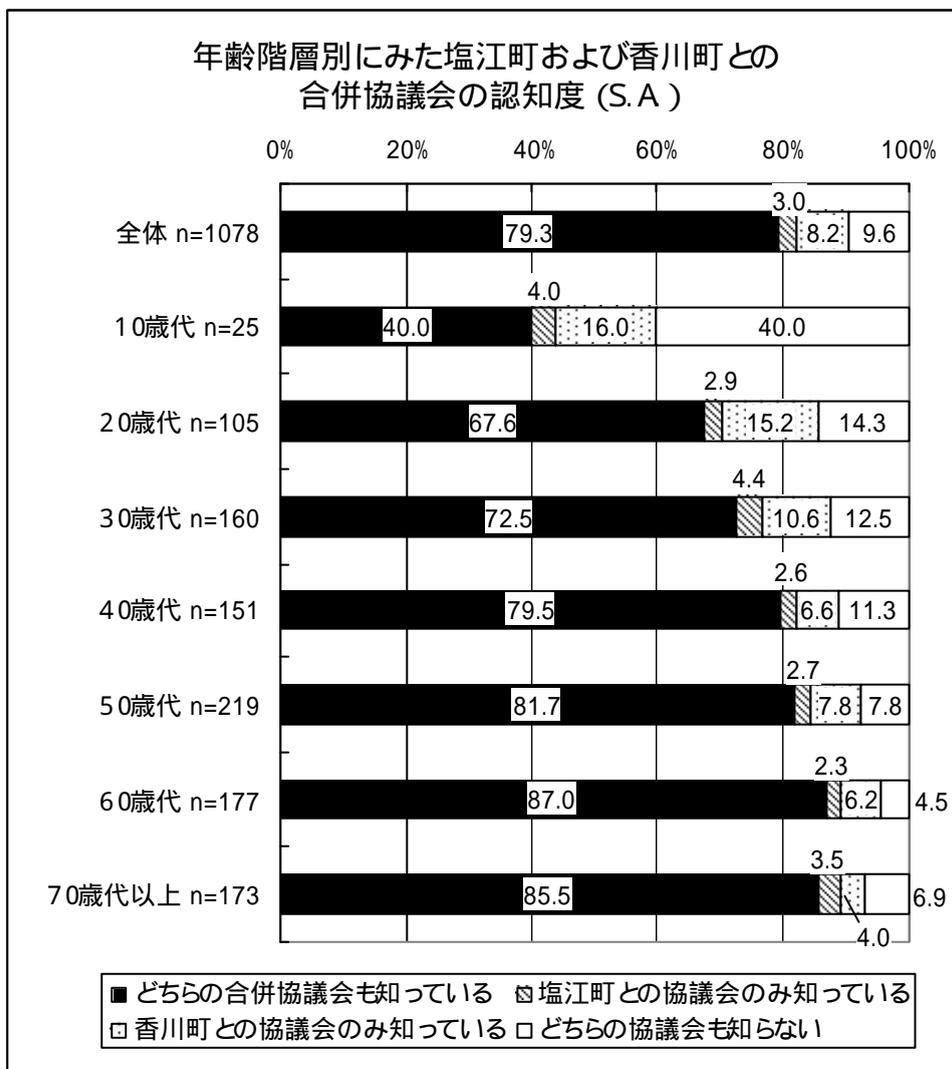
(2) 性別

「どちらの合併協議会も知っている」との回答は男性が86.7%、女性が72.5%と男性の認知度の方が高い。「どちらの協議会も知らない」との回答は女性が12.7%、男性が6.2%であり、女性が男性の約2倍になっている。



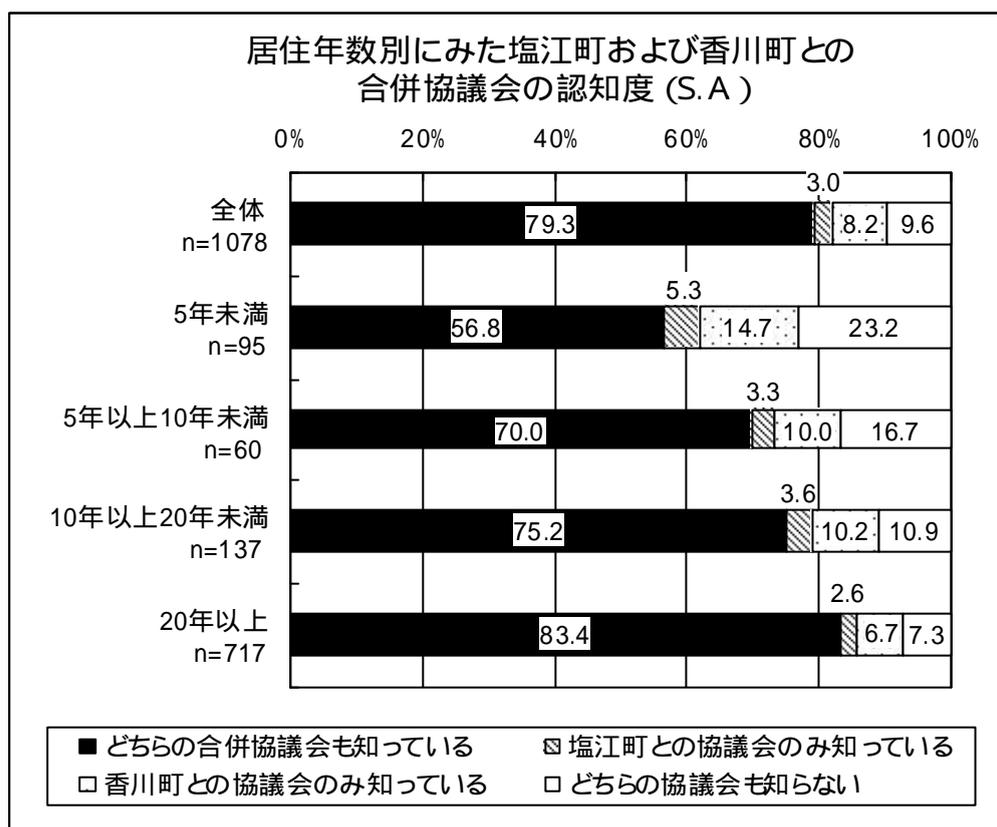
(3) 年齢階層別

「どちらの合併協議会も知っている」は、60歳代の87.0%を最高に20歳代以上では圧倒的に高いが、10歳代では「どちらの協議会も知らない」と同率の40.0%と低い。



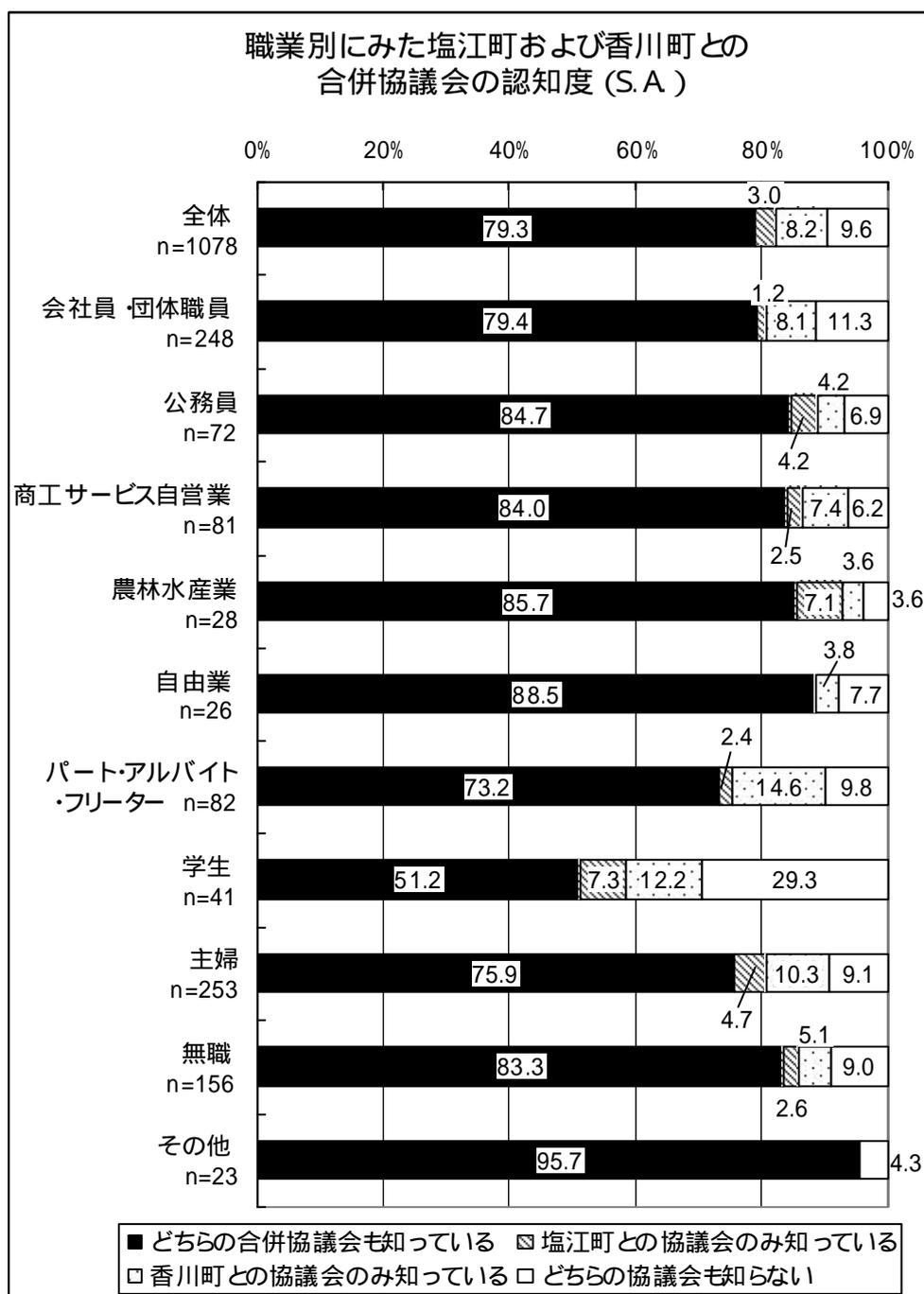
(4) 居住年数別

「どちらの合併協議会も知っている」は、いずれも回答率が圧倒的に高いが、居住年数が長いほど回答率が高くなっており、20年以上では83.4%に達している。一方、これとは逆に、「どちらの合併協議会も知らない」は、居住年数が短いほど回答率が高く、5年未満では1/4に近い23.2%となっている。



(5) 職業別

「どちらの合併協議会も知っている」の回答率は、学生の51.2%が最も低いが、いずれの職業でも過半数を超えており、その他(95.7%)、自由業(88.5%)などが、特に高い。一方、「どちらの協議会も知らない」は、学生が29.3%と高いほかは、会社員・団体職員を除いて10%未満となっている。

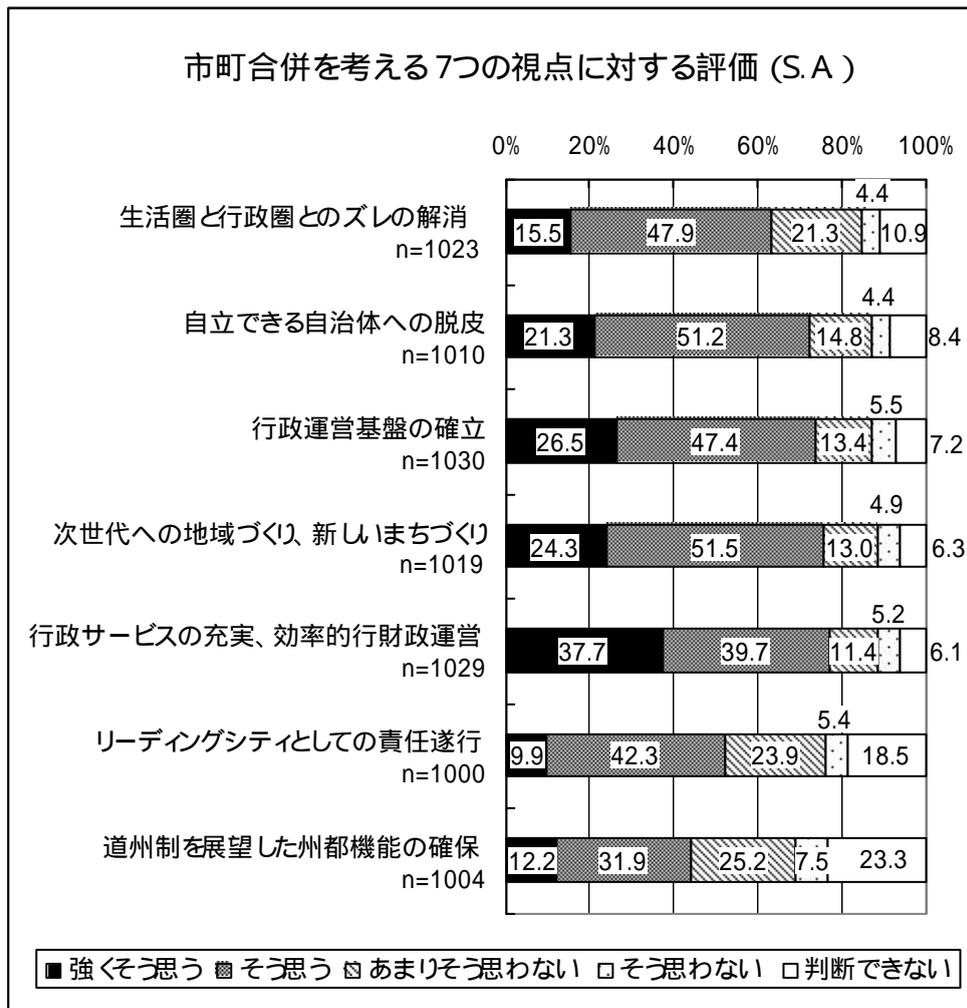


市町合併検討の際の7つの視点に対する評価 (S.A.)

(1) 全体比較

7つの視点ごとに、「強くそう思う」との回答をみると、「行政サービスの充実、効率的行財政運営」が37.7%と最も高く、次いで「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」(26.5%)、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(24.3%)の順となっており、最も低かったのは、「リーディングシティとしての責任遂行」(9.9%)である。

また、各視点ごとに「強くそう思う」と「そう思う」を加えた肯定的評価をみると、「行政サービスの充実、効率的行財政運営」(77.4%)、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(75.8%)、「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」(73.9%)、「自立できる自治体への脱皮」(72.5%)が7割を超えており、以下、「生活圏と行政圏とのズレの解消」(63.4%)、「リーディングシティとしての責任遂行」(52.2%)と続き、「道州制を展望した州都機能の確保」(44.1%)が最も低い。



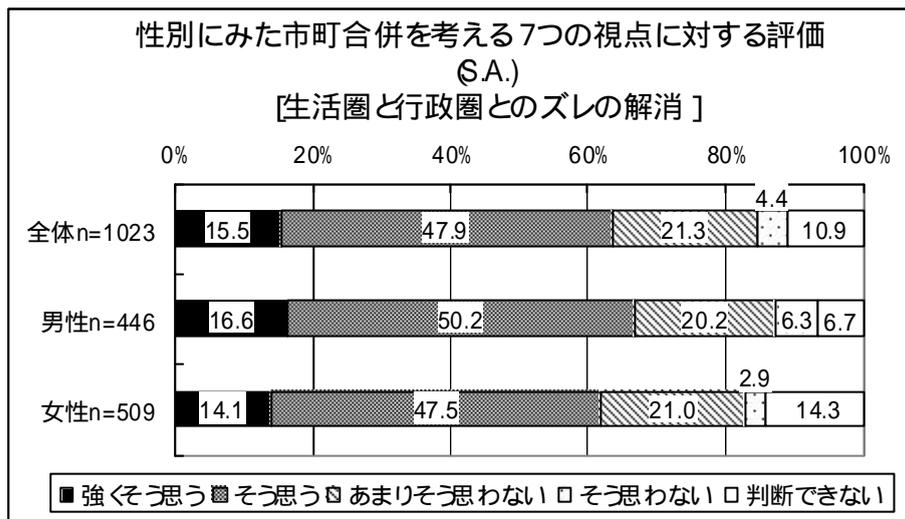
(2) 各視点別評価

以下では7つの視点ごとに、賛同率（「強く思う」＋「思う」の合計）に着目して分析を行う。

ア 「生活圏と行政圏とのズレの解消」

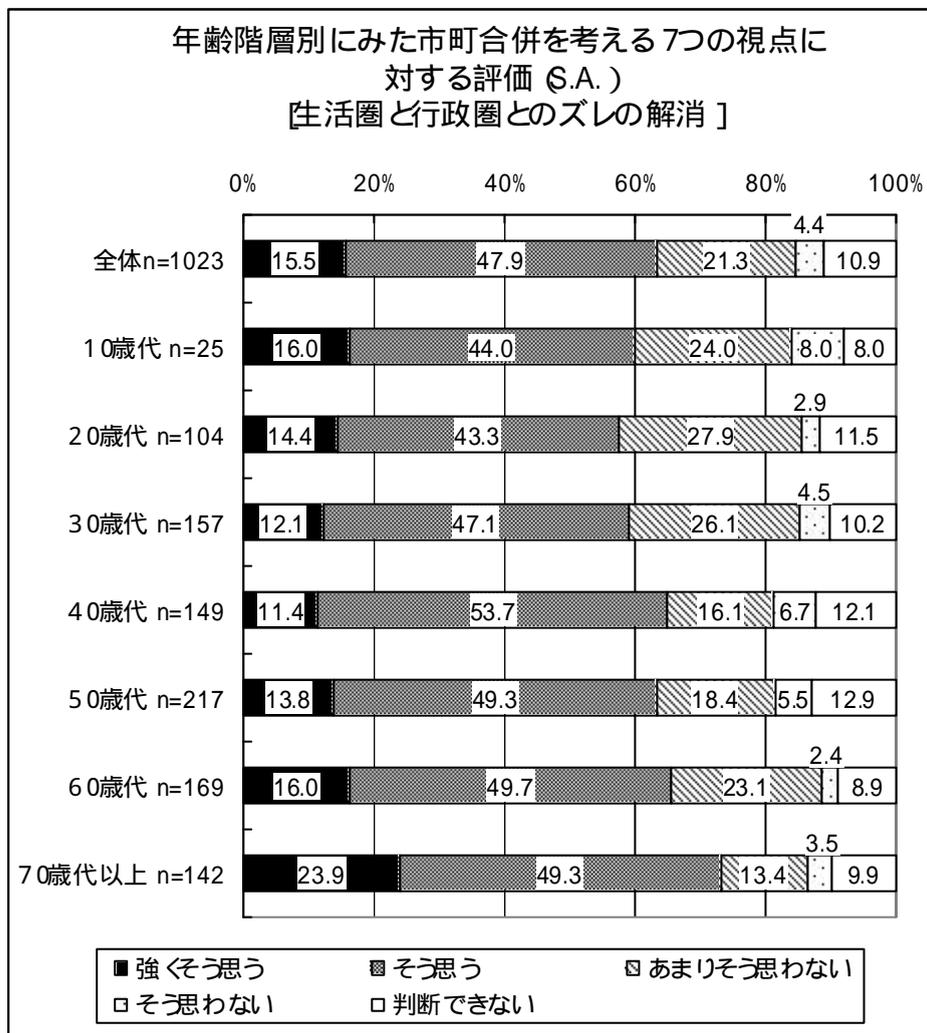
(ア) 性別

賛同率は男性66.8%、女性61.6%で男性の方が高い。



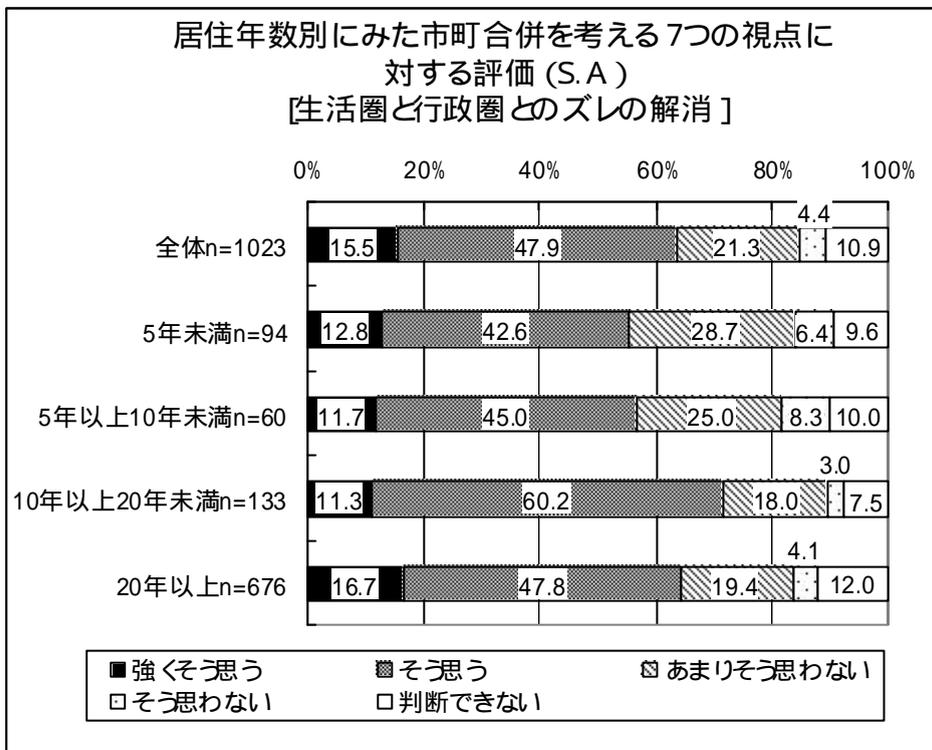
(イ) 年齢階層別

最も賛同率が高いのは70歳代以上の73.2%で、以下、60歳代(65.7%)、40歳代(65.1%)の順で、20歳代が最も低い(57.7%)。



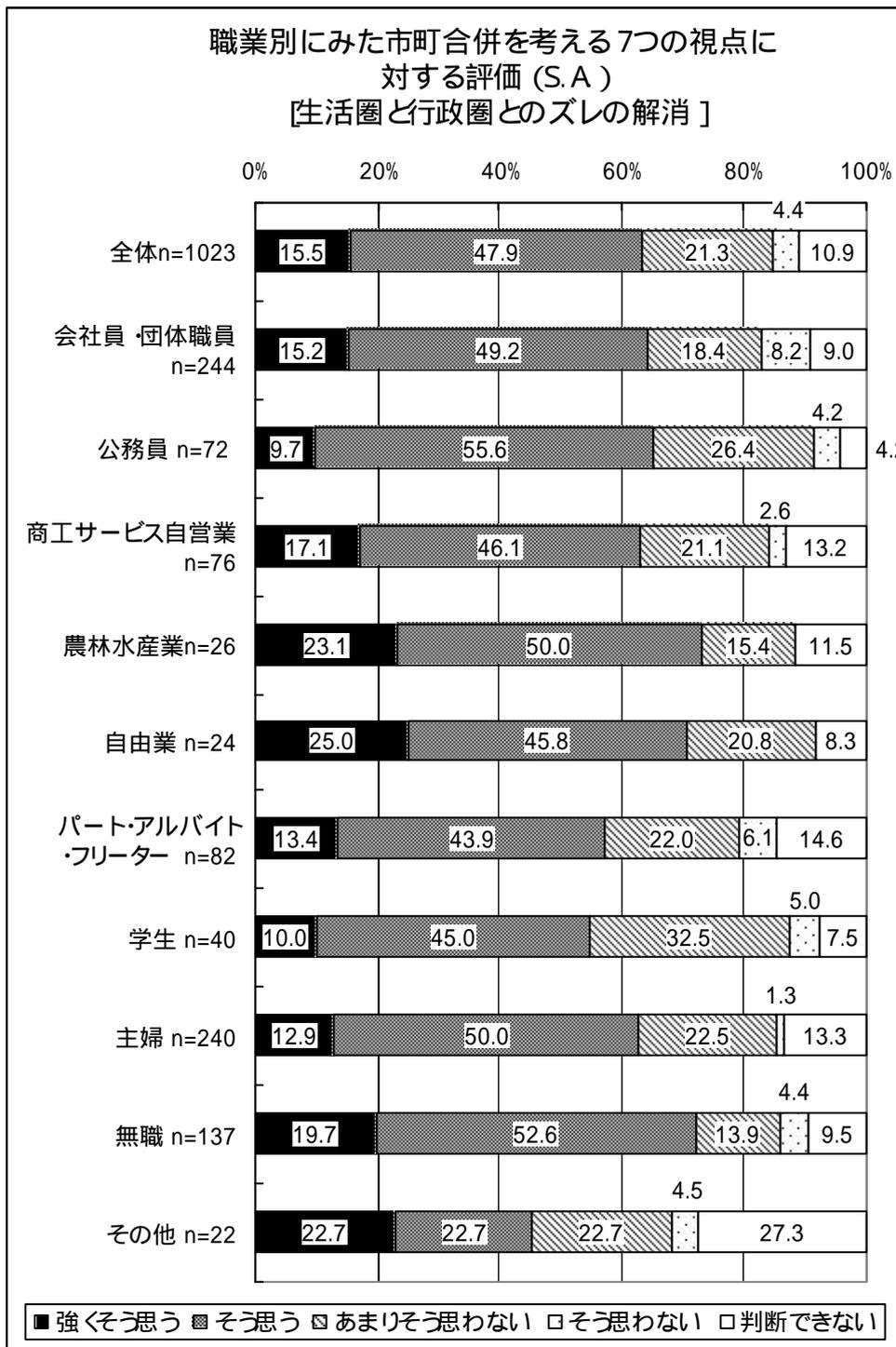
(ウ) 居住年数別

10年以上20年未満の賛同率が71.5%と最も高く、以下、20年以上(64.5%)、5年以上10年未満(56.7%)、5年未満(55.4%)の順である。



(工) 職業別

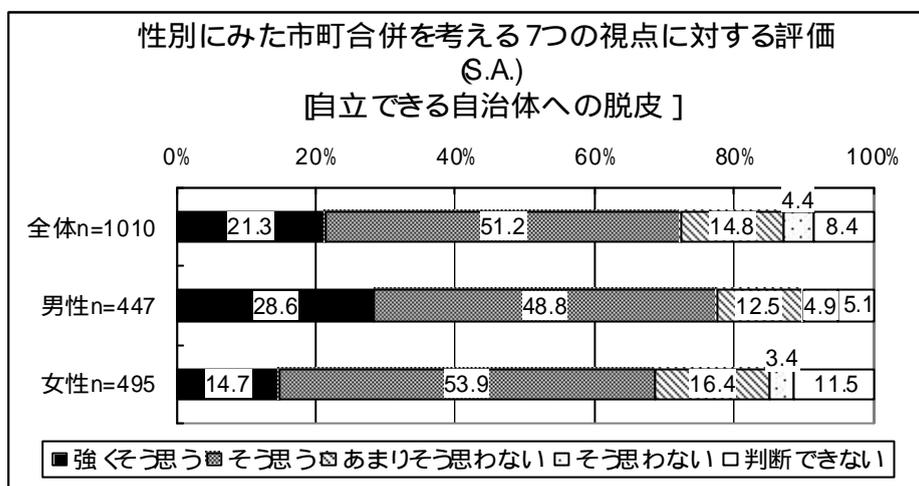
賛同率は、農林水産業(73.1%)、無職(72.3%)、自由業(70.8%)で高く、一方、学生(55.0%)、パート・アルバイト・フリーター(57.3%)で低い。



イ 「自立できる自治体への脱皮」

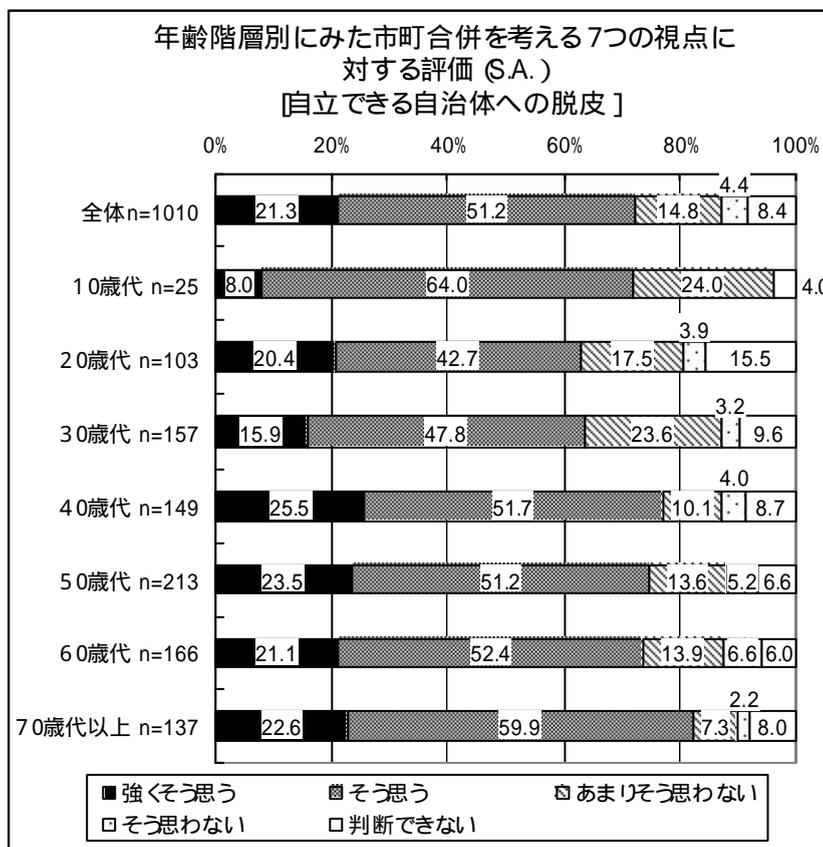
(ア) 性別

賛同率は男性77.4%、女性68.6%で、男性が10ポイント近く高い。



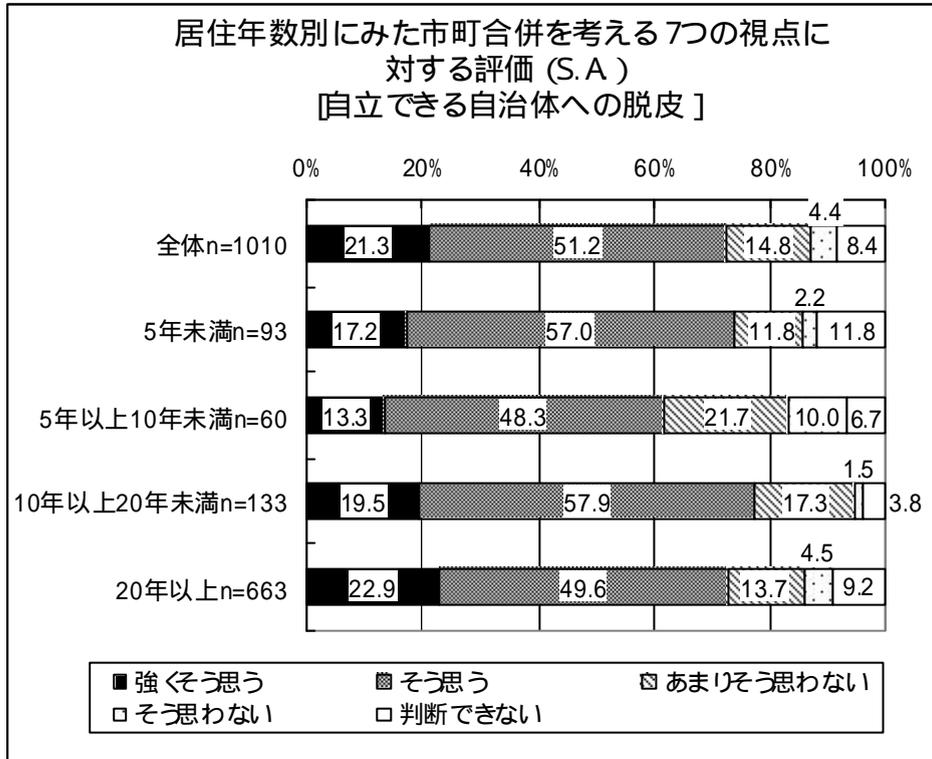
(イ) 年齢階層別

賛同率は、70歳代以上(82.5%)と最も高く、次いで40歳代(77.2%)、50歳代(74.7%)、60歳代(73.5%)の順で高く、20歳代(63.1%)が最も低い。



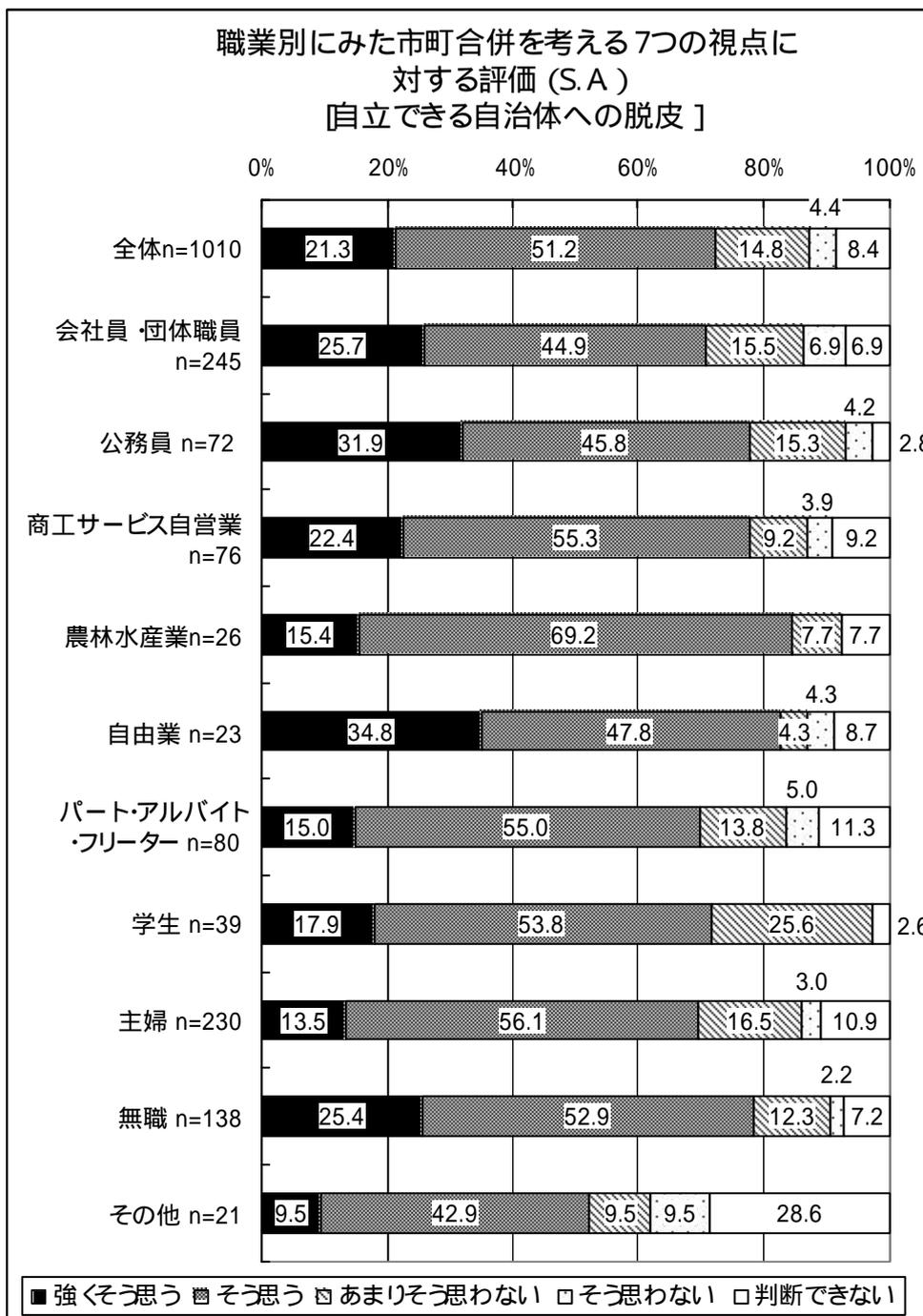
(ウ) 居住年数別

10年以上20年未満の賛同率が77.4%と最も高く、5年以上10年未満が最も低い(61.6%)。



(工) 職業別

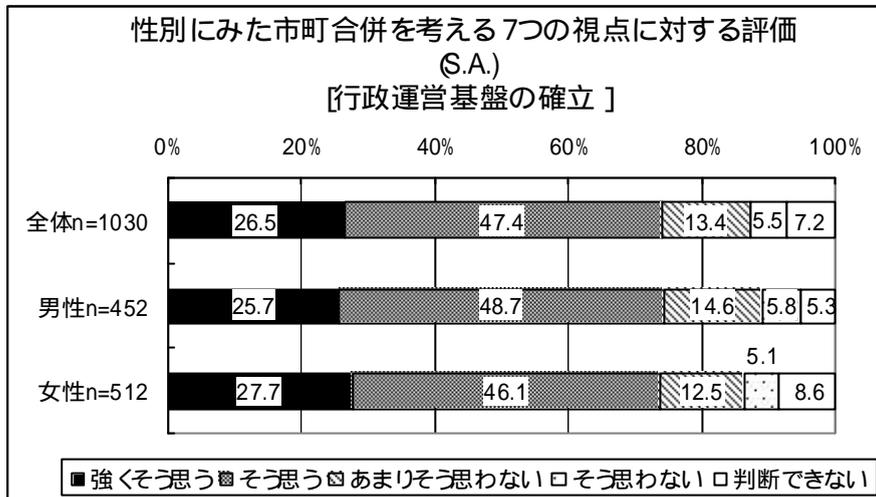
賛同率は、農林水産業(84.6%)が最も高く、自由業(82.6%)、無職(78.3%)、
 商工サービス自営業、公務員(ともに77.7%)がこれに続き、主婦(69.6%)
 が最も低い。



ウ 「行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応）」

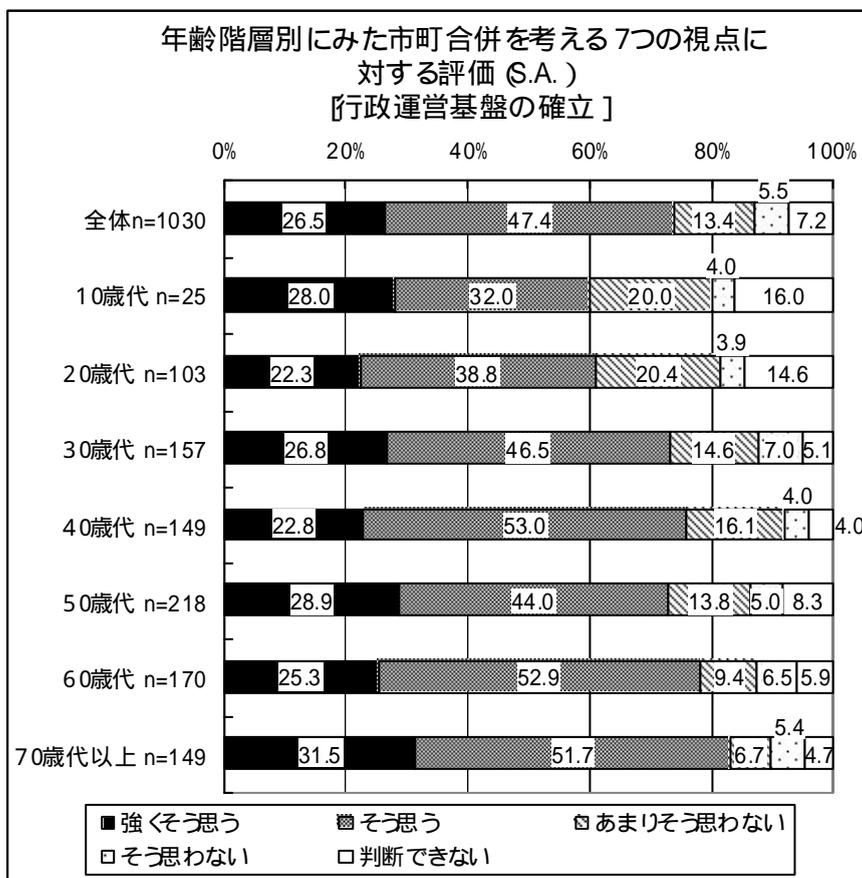
(ア) 性別

賛同率は男性74.4%、女性73.8%でほとんど差はない。



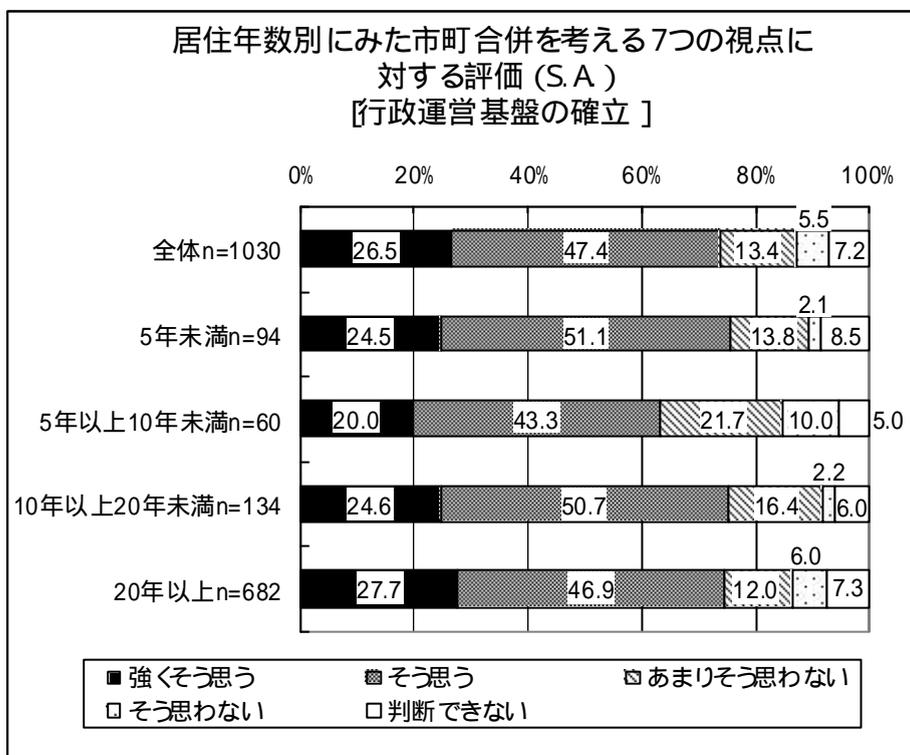
(イ) 年齢階層別

賛同率は、70歳代以上の83.2%を最高に、60歳代(78.2%)など高年齢層で高く、10歳代(60.0%)、20歳代(61.1%)の若い年齢層で低い。



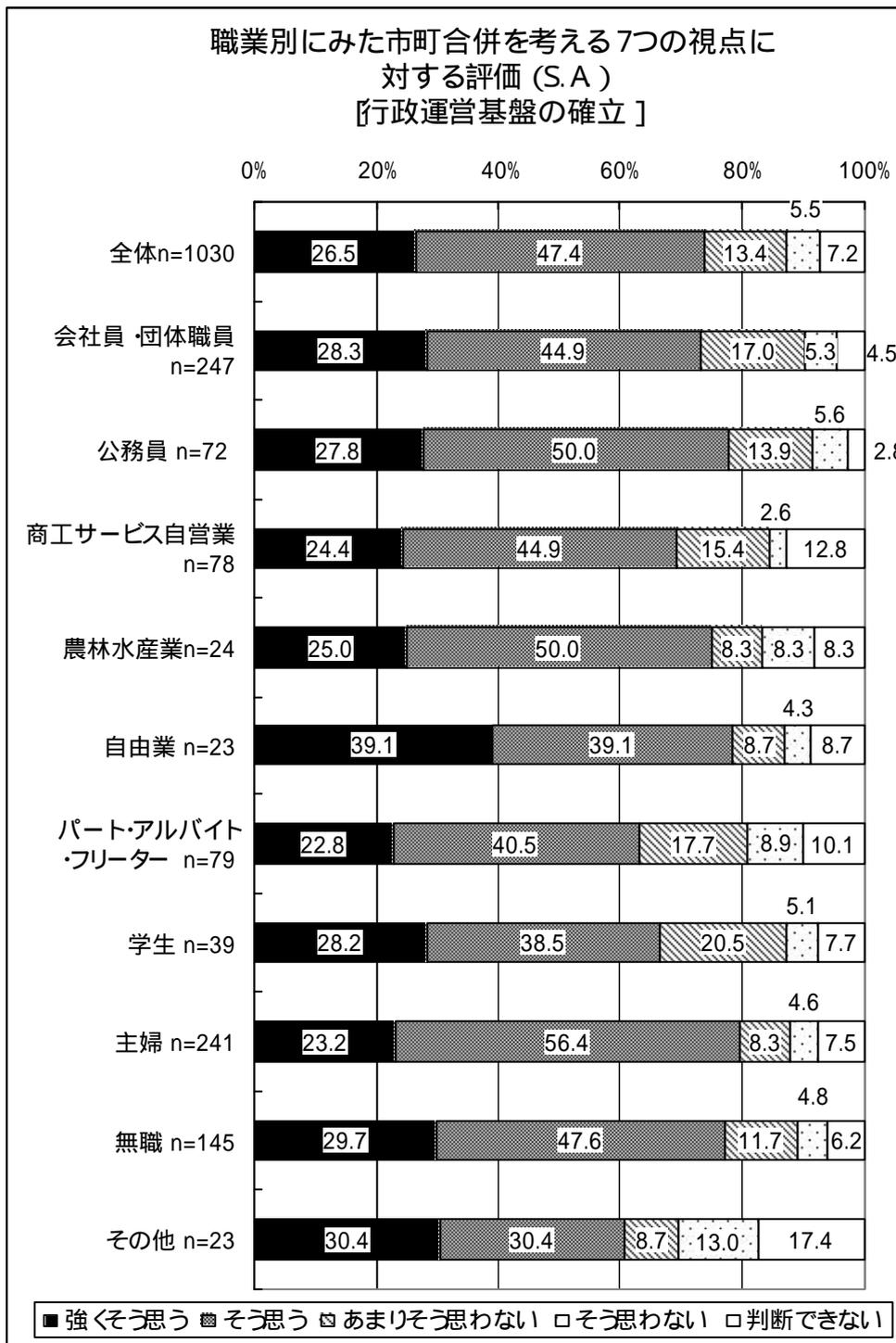
(ウ) 居住年数別

賛同率は、5年未満の75.6%を筆頭に10年以上20年未満(75.3%)、20年以上(74.6%)の順で高く、5年以上10年未満(63.3%)が最も低い。



(工) 職業別

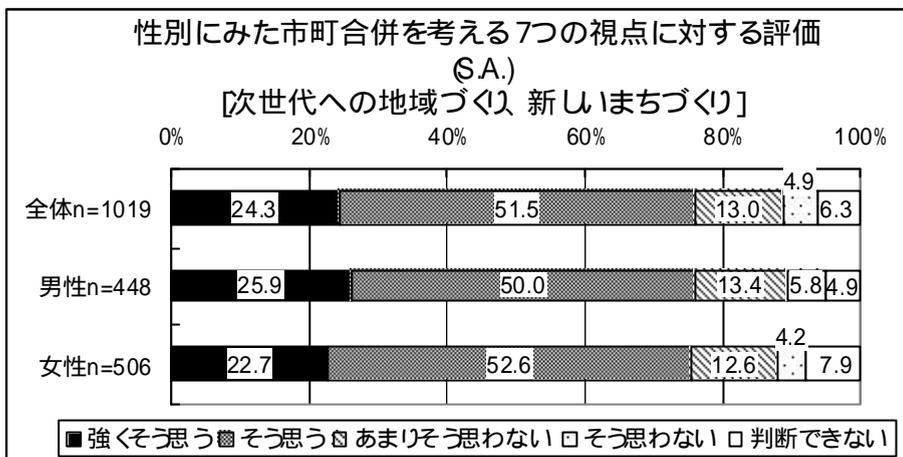
賛同率は、主婦(79.6%)を筆頭に自由業(78.2%)、公務員(77.8%)、無職(77.3%)で高く、パート・アルバイト・フリーター(63.3%)が最も低い。



エ 「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」

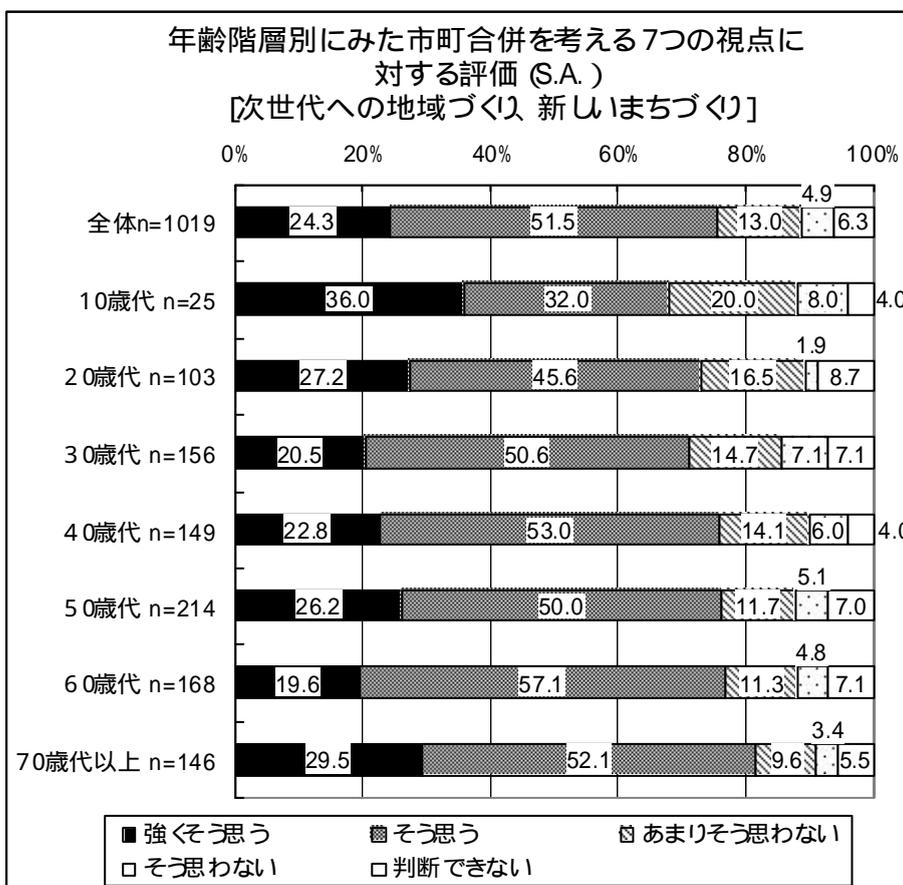
(ア) 性別

賛同率は男性75.9%、女性75.3%でほとんど差はない。



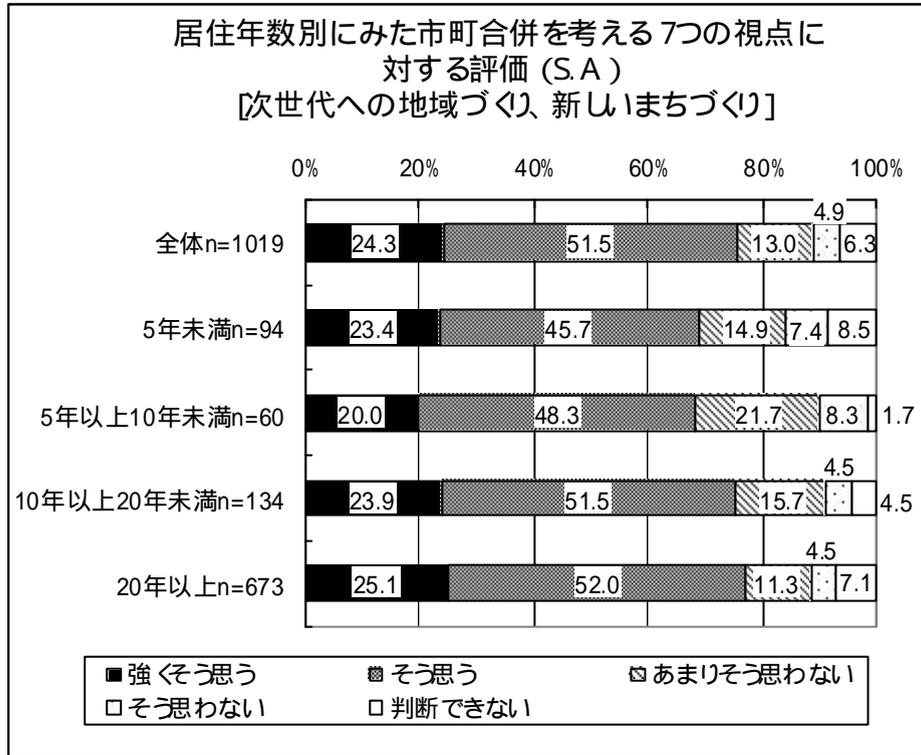
(イ) 年齢階層別

賛同率が最も高いのは70歳代以上(81.6%)で、以下、60歳代(76.7%)、50歳代(76.2%)、40歳代(75.8%)と年齢階層の高い順で高い。一方、最も若い10歳代の賛同率が最も低い(68.0%)。



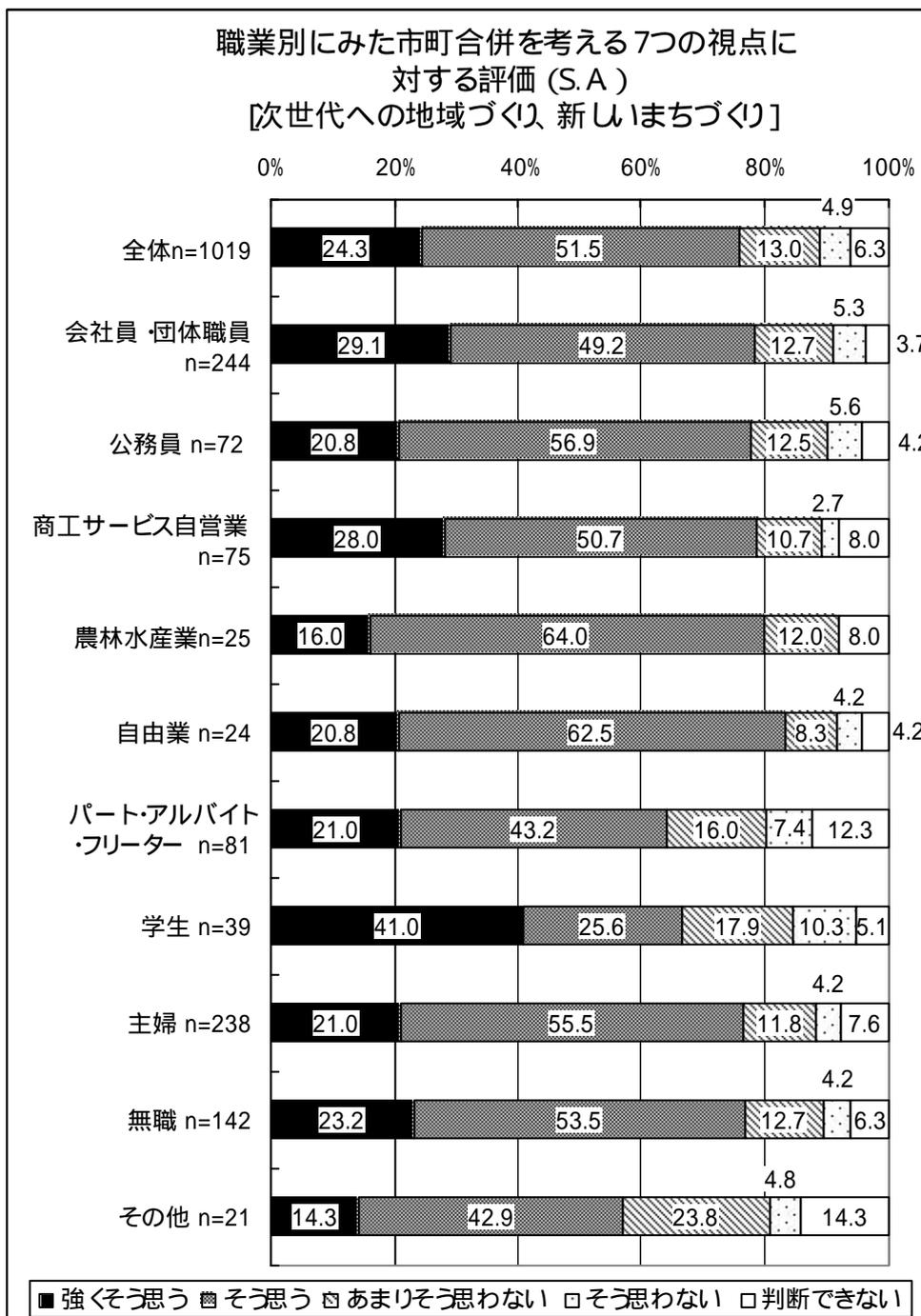
(ウ) 居住年数別

20年以上が77.1%と最も高く、次いで10年以上20年未満(75.4%)
 が続き、5年以上10年未満(68.3%)が最も低い。



(エ) 職業別

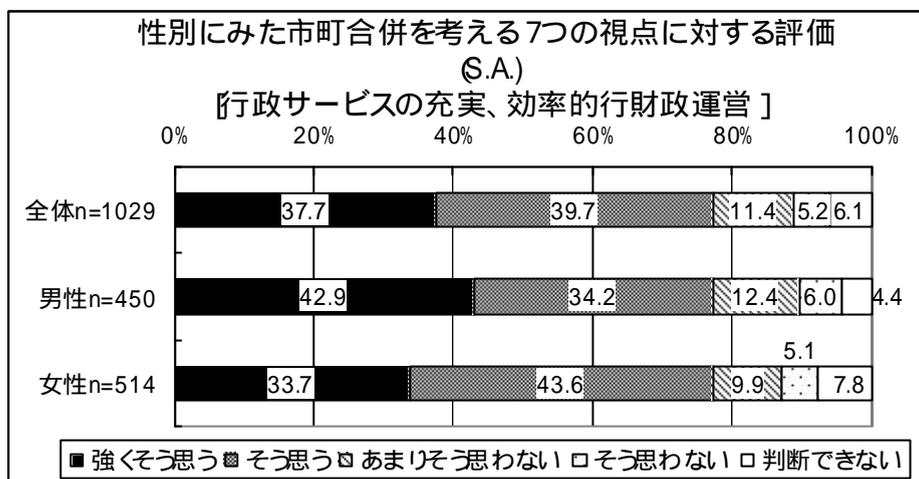
最も賛同率が高いのは、自由業（83.3%）、次いで農林水産業（80.0%）であり、最も低いのは、その他（57.2%）、パート・アルバイト・フリーター（64.2%）、次いで学生（66.6%）である。



オ 「行政サービスの充実、効率的行財政運営」

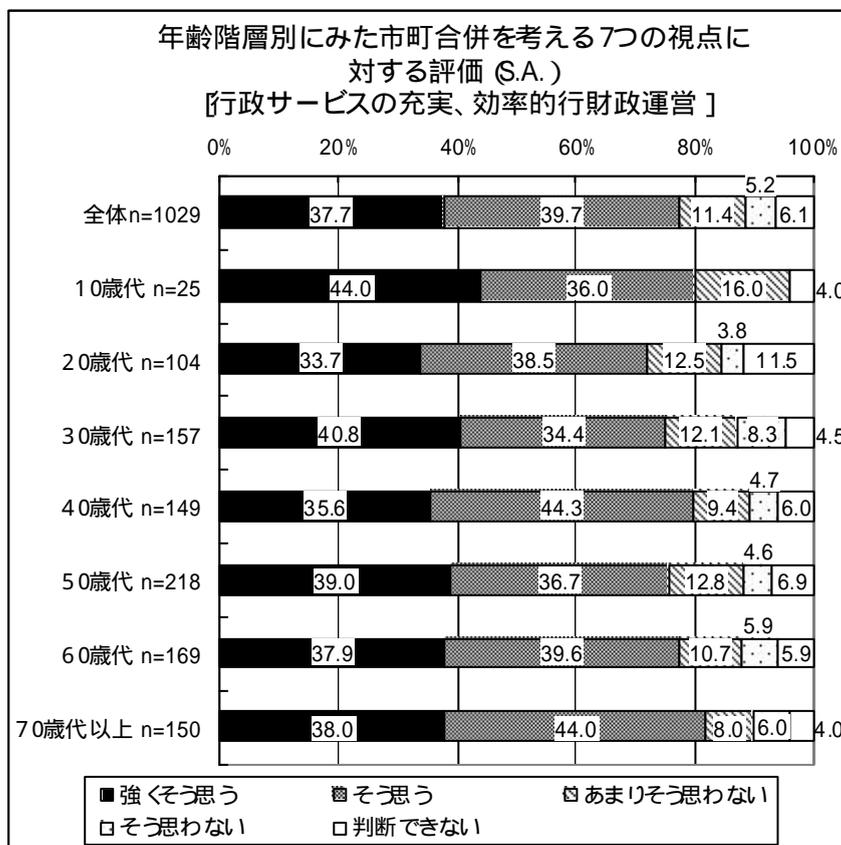
(ア) 性別

賛同率は、男性77.1%、女性77.3%でほとんど差はない。



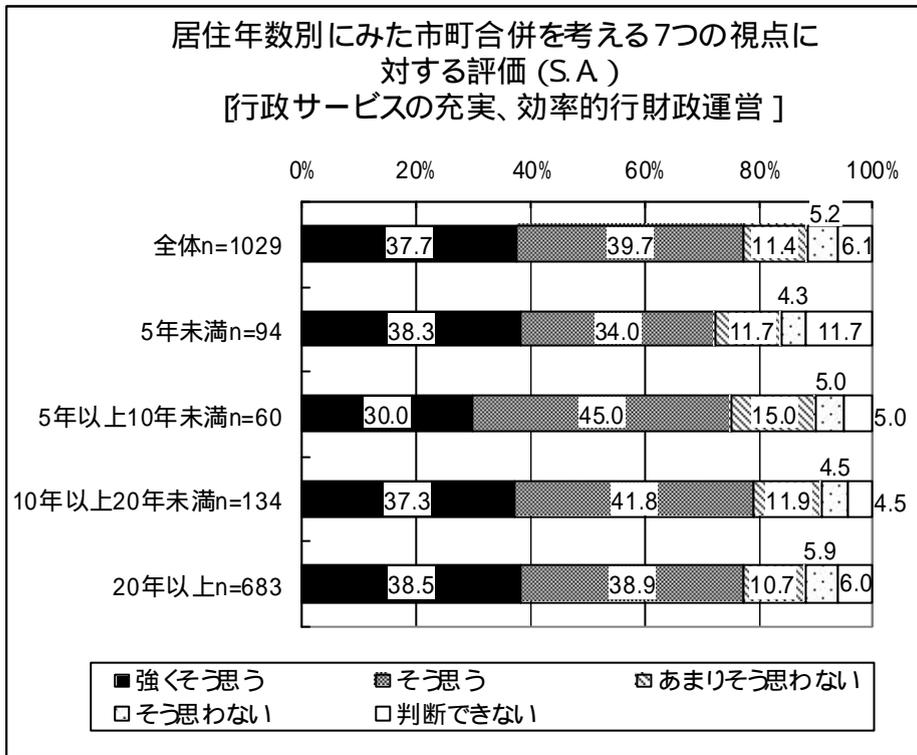
(イ) 年齢階層別

賛同率が最も高いのは、70歳代以上の82.0%で、次いで10歳代(80.0%)、40歳代(79.9%)である。最も低いのは、20歳代(72.2%)、次いで30歳代(75.2%)である。



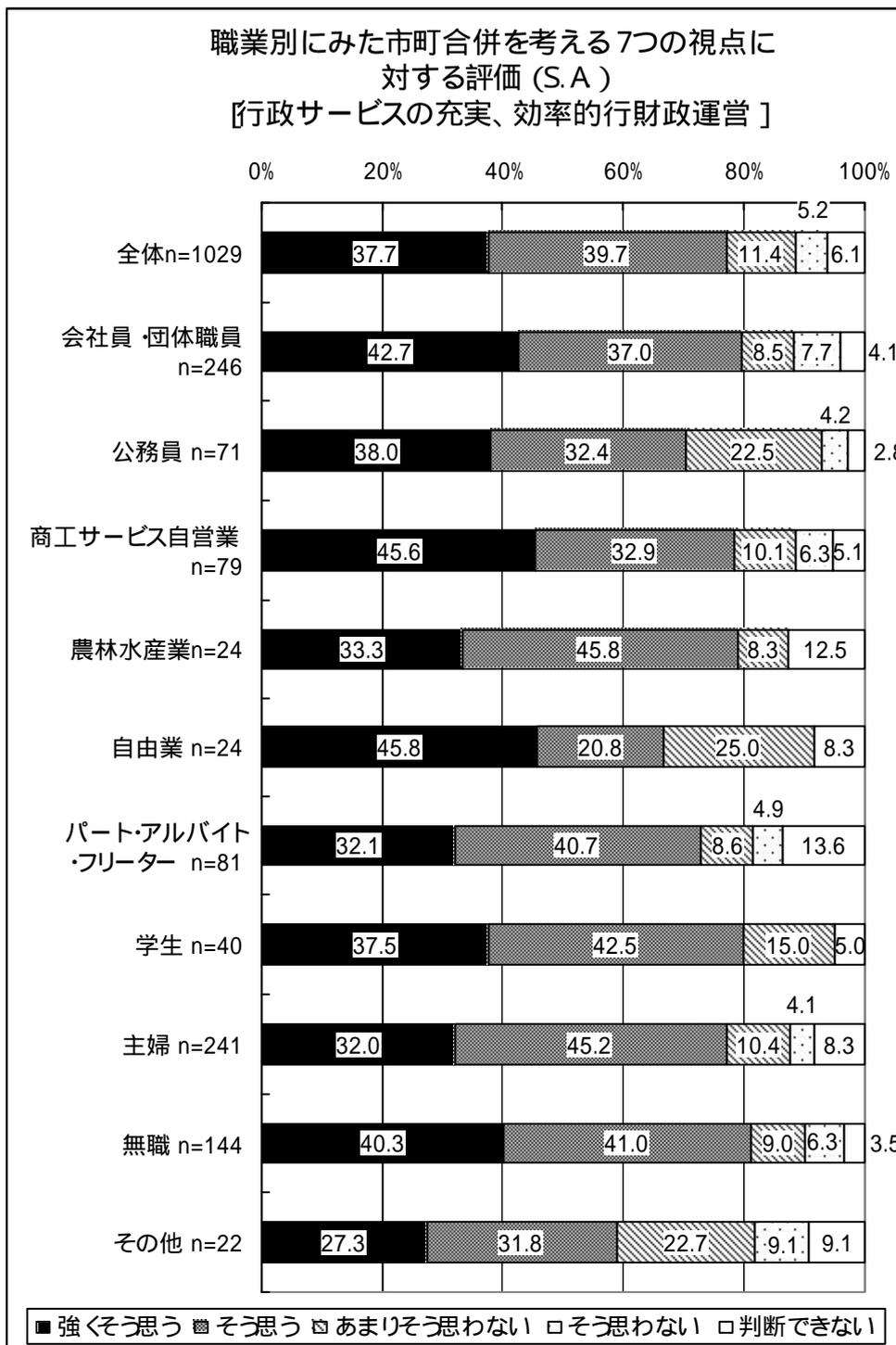
(ウ) 居住年数別

賛同率は、10年以上20年未満が79.1%で最も高く、次いで20年以上(77.4%)、5年以上10年未満(75.0%)、5年未満(72.3%)の順である。



(工) 職業別

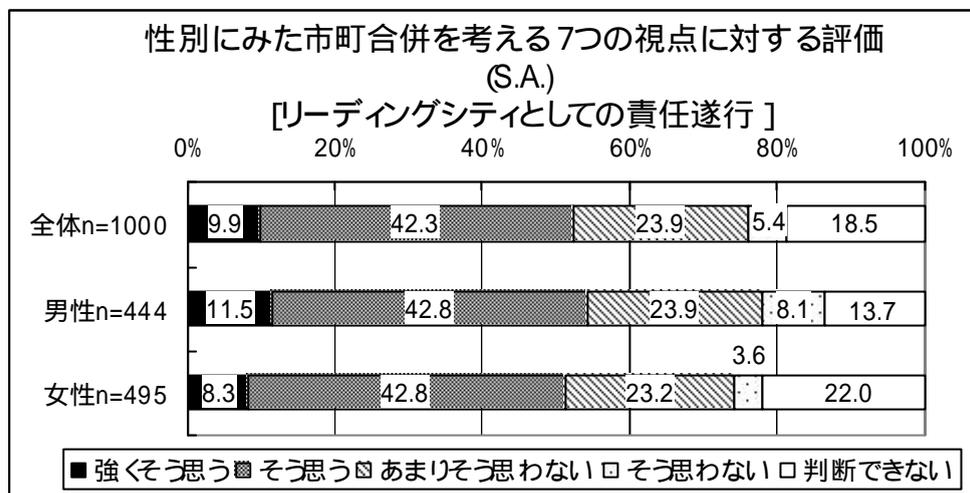
賛同率は、無職が 81.3% で最も高く、次いで学生 (80.0%)、農林水産業 (79.1%)、商工サービス自営業 (78.5%) と続く。最も低いのは、その他 (59.1%)、次いで自由業 (66.6%) である。



カ 「リーディングシティとしての責任遂行」

(ア) 性別

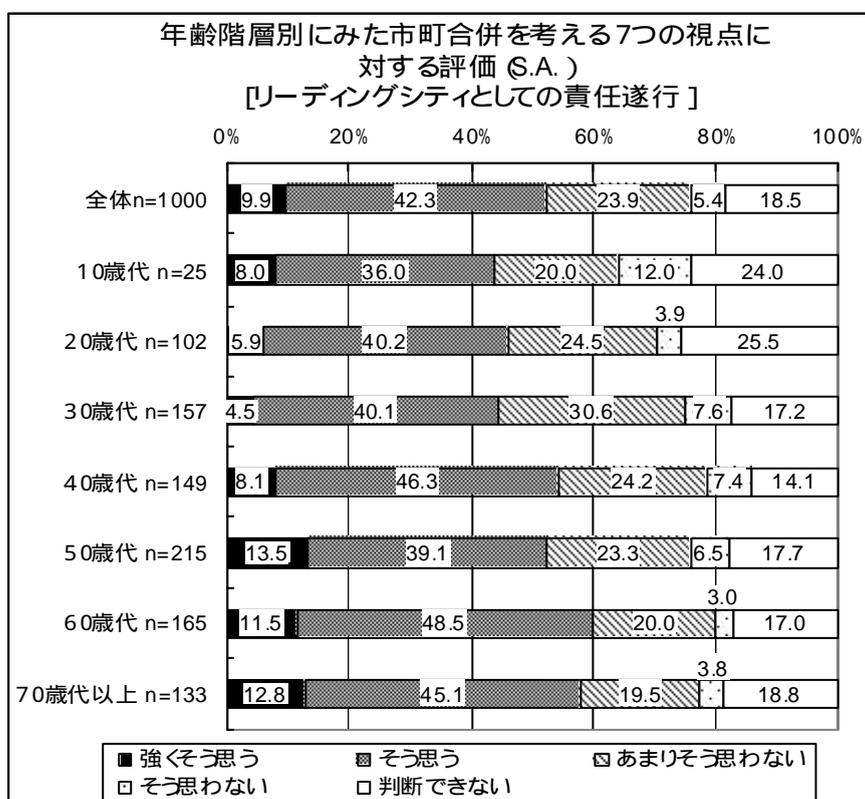
賛同率は、男性54.3%、女性51.1%であり、男性の方がやや高い。



(イ) 年齢階層別

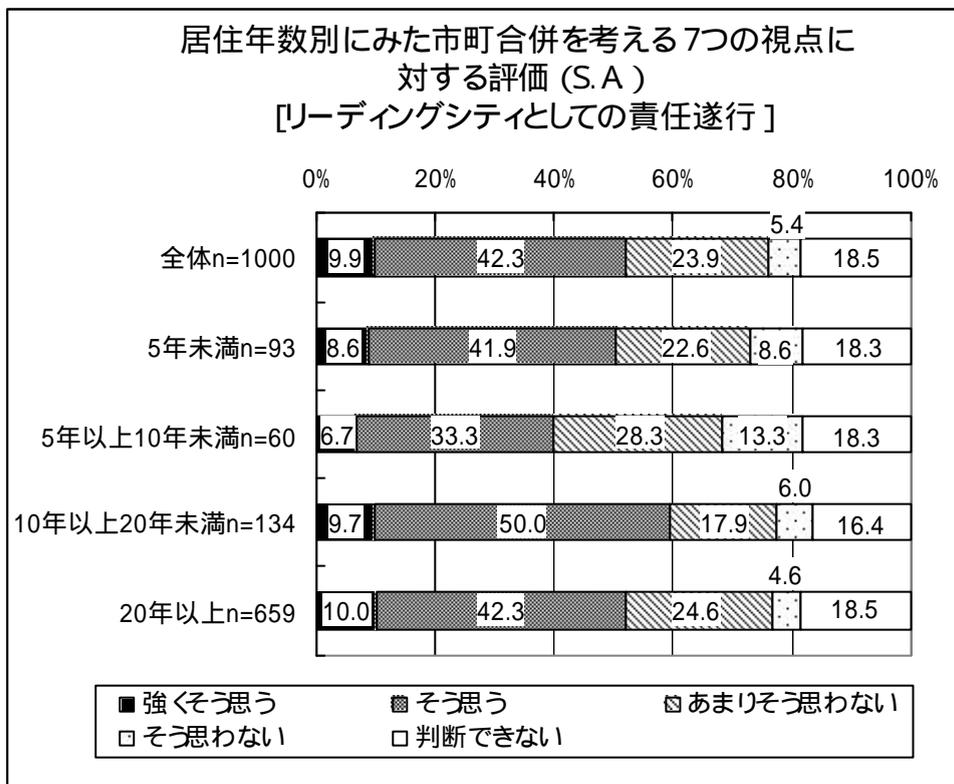
賛同率は、60歳代で60.0%と最も高く、次いで70歳代以上(57.9%)、40歳代(54.4%)、50歳代(52.6%)の順であり、年齢の高い層で高い傾向がある。

一方、最も低いのは10歳代(44.0%)、次いで30歳代(44.6%)である。



(ウ) 居住年数別

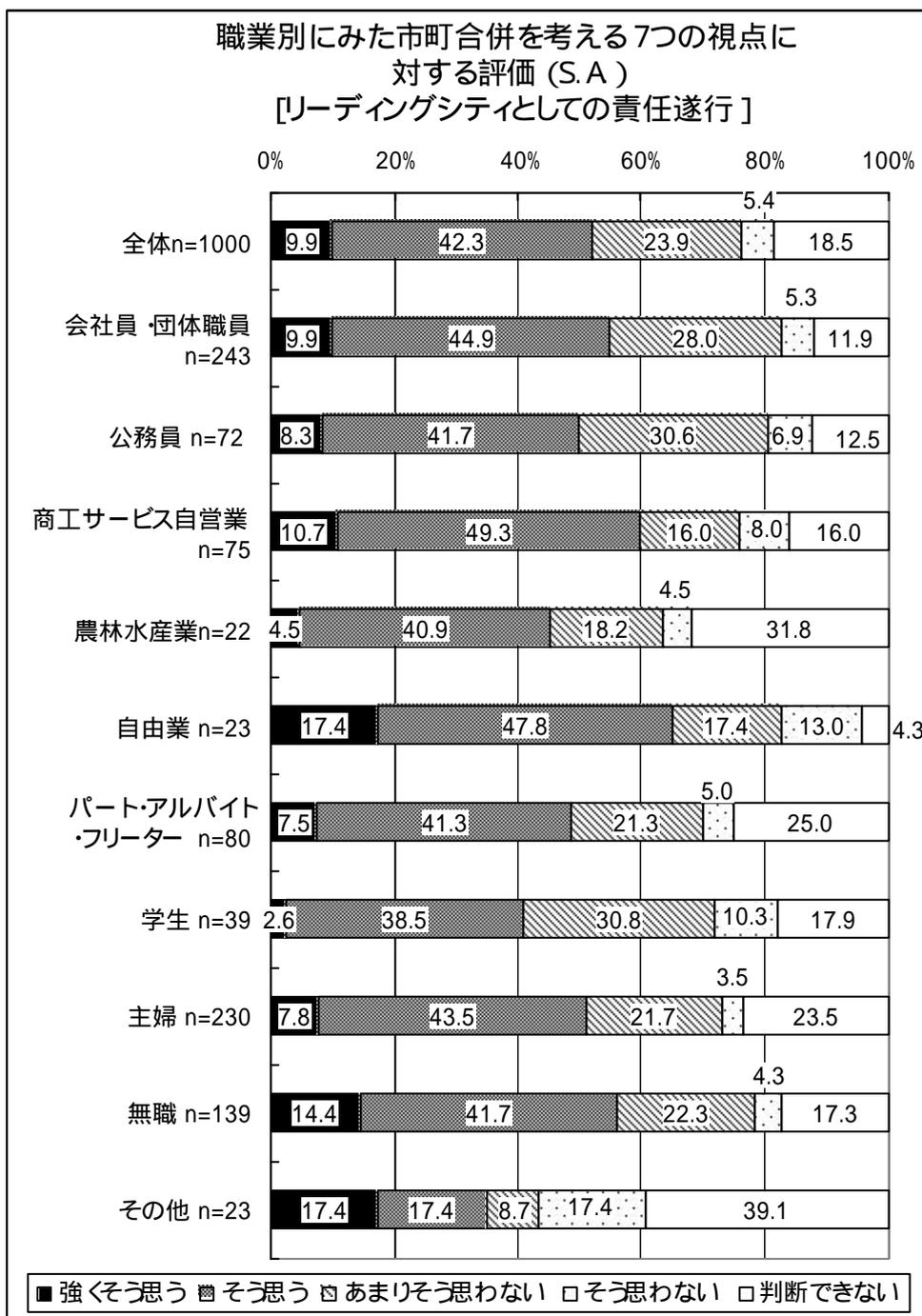
賛同率は、10年以上20年未満で59.7%と最も高く、次いで20年以上(52.3%)、5年未満(50.5%)と続き、5年以上10年未満(40.0%)が最も低い。



(エ) 職業別

賛同率が最も高いのは、自由業の65.2%、次いで商工サービス自営業(60.0%)、無職(56.1%)、会社員・団体職員(54.8%)の順である。

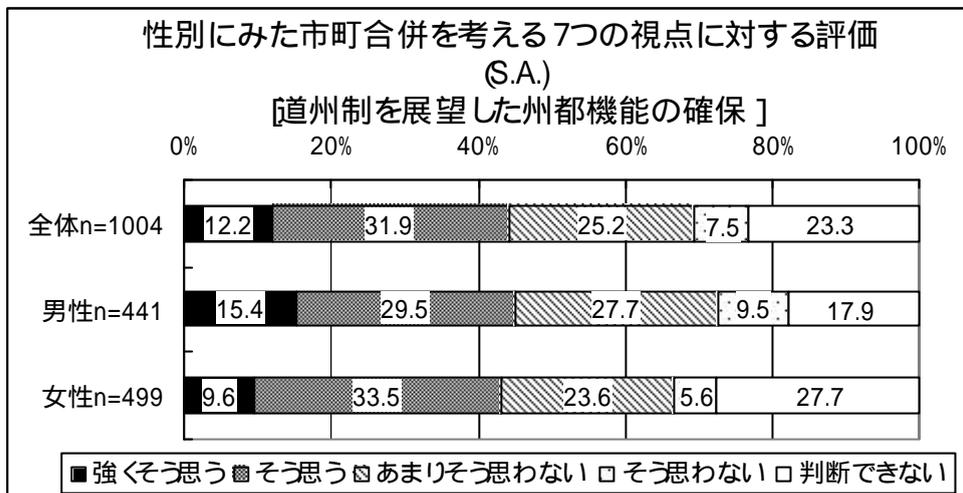
一方、賛同率が最も低いのは、その他(34.8%)、次いで学生(41.1%)である。



キ 「道州制を展望した州都機能の確保」

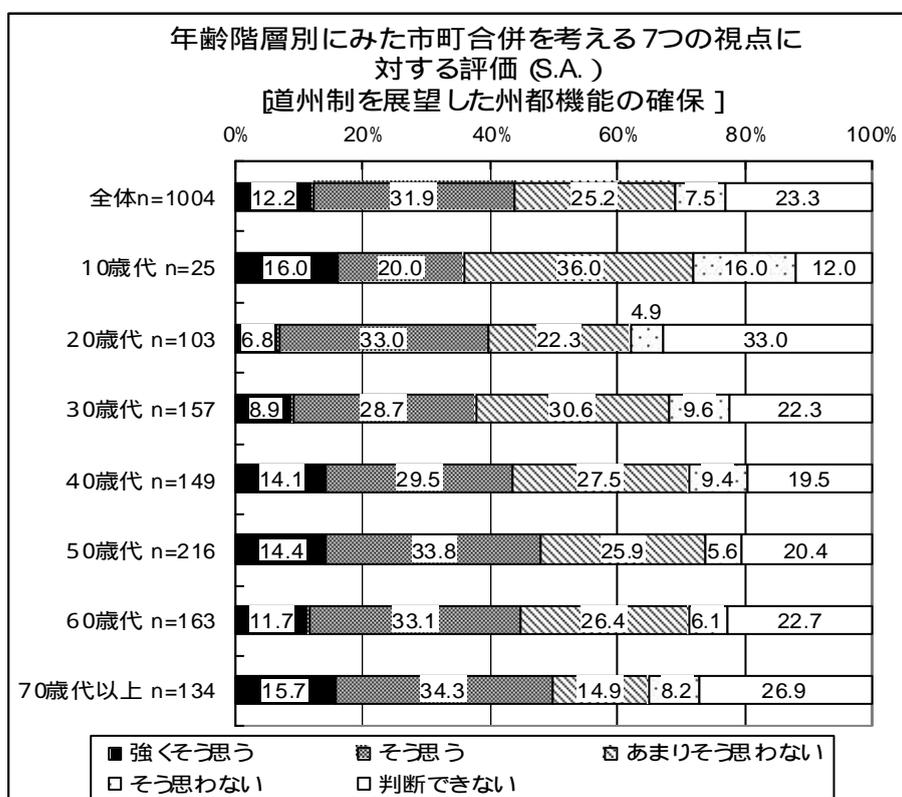
(ア) 性別

賛同率は、男性44.9%、女性43.1%であり、差は小さい。



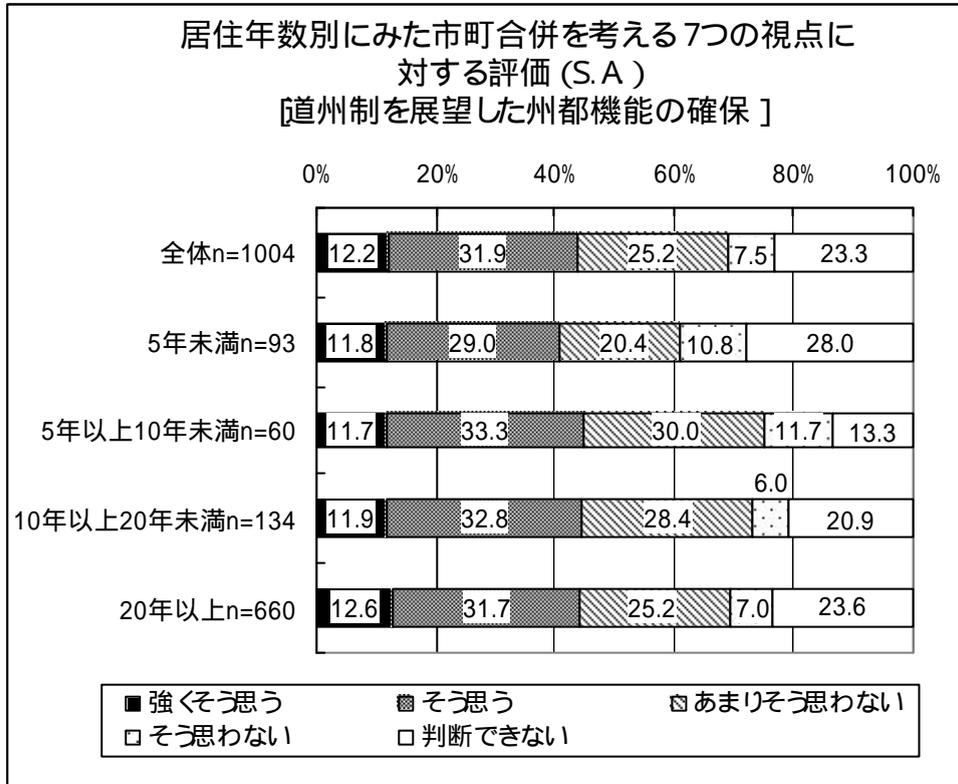
(イ) 年齢階層別

賛同率は、70歳代以上(50.0%)を筆頭に、50歳代(48.2%)、60歳代(44.8%)、40歳代(43.6%)の順となっており、年齢の高い層で高い傾向を示している。一方、最も低いのは、10歳代(36.0%)、次いで30歳代(37.6%)である。



(ウ) 居住年数別

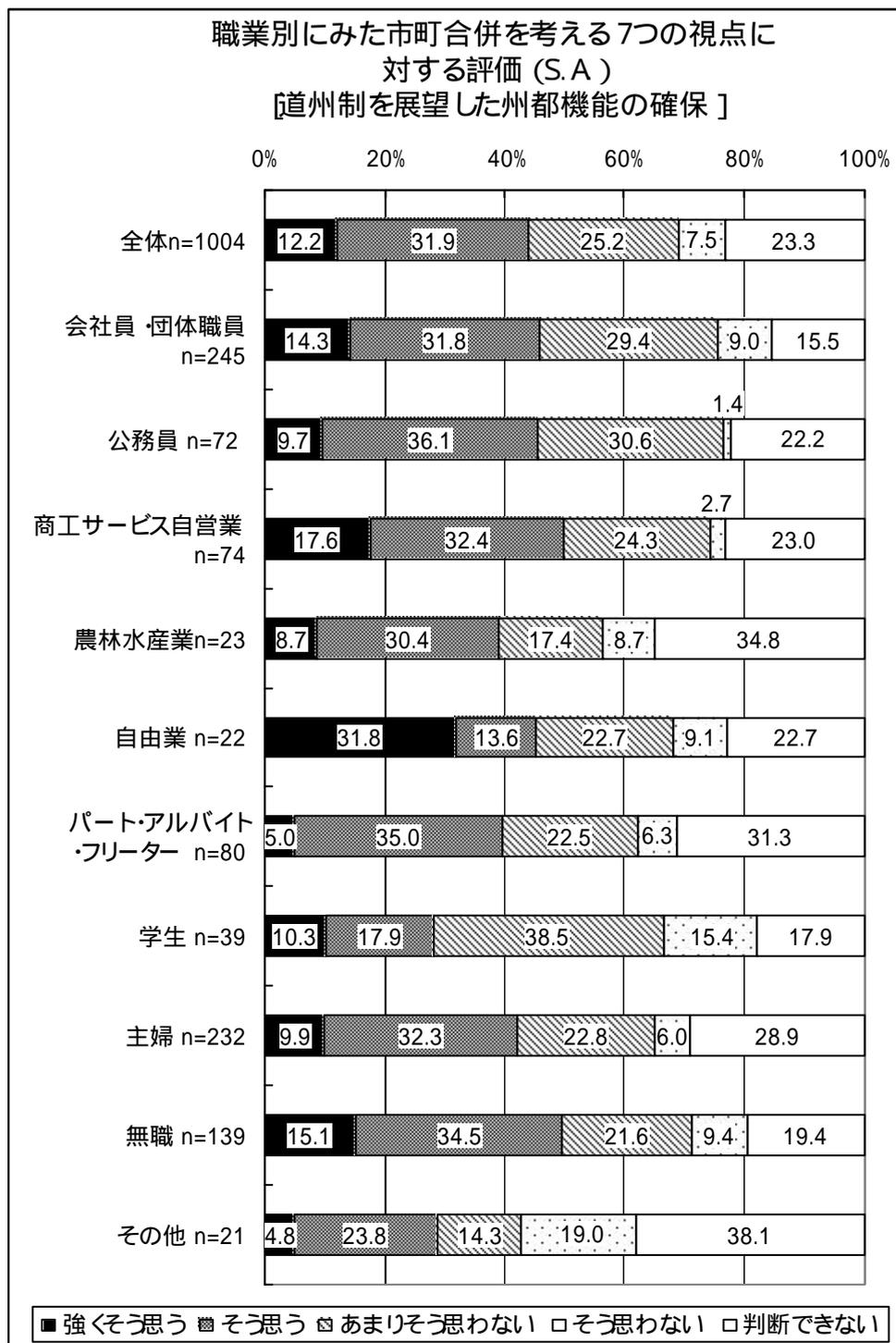
賛同率は、5年以上10年未満(45.0%)、10年以上20年未満(44.7%)、20年以上(44.3%)がほぼ同率である。5年未満はやや低い(40.8%)。



(エ) 職業別

賛同率が最も高いのは、商工サービス自営業の50.0%で、以下、無職(49.6%)、会社員・団体職員(46.1%)、公務員(45.8%)、自由業(45.4%)の順である。

最も低いのは、学生(28.2%)である。

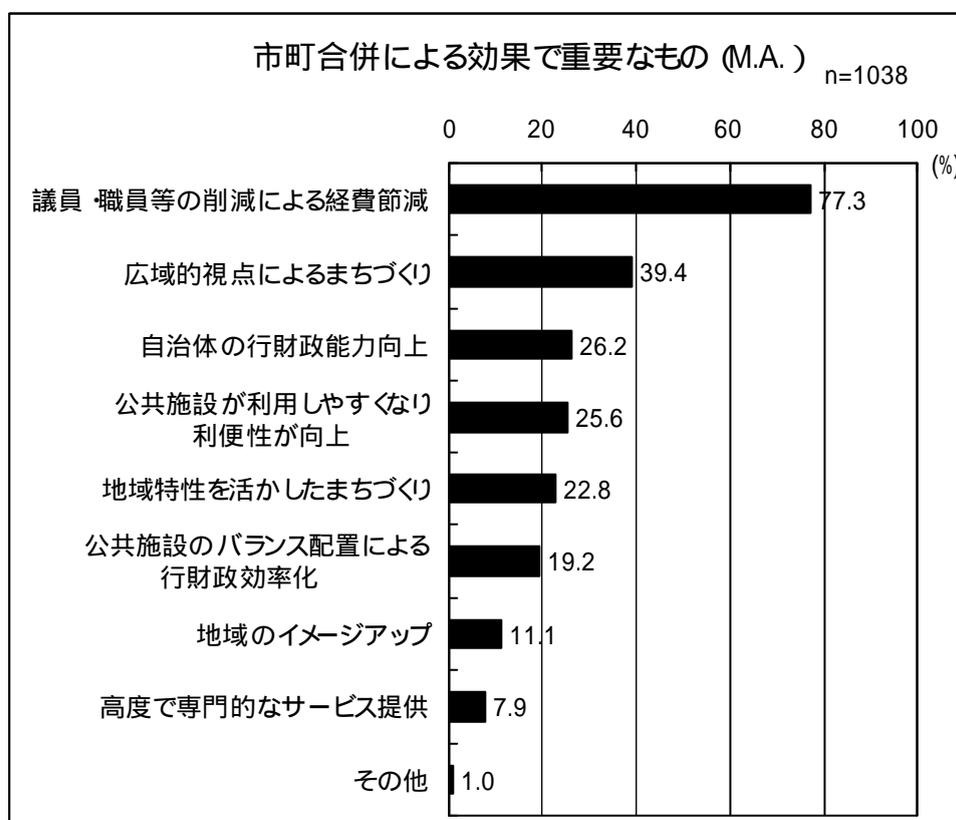


市町合併による効果で重要なもの (M.A.)

(1) 全体

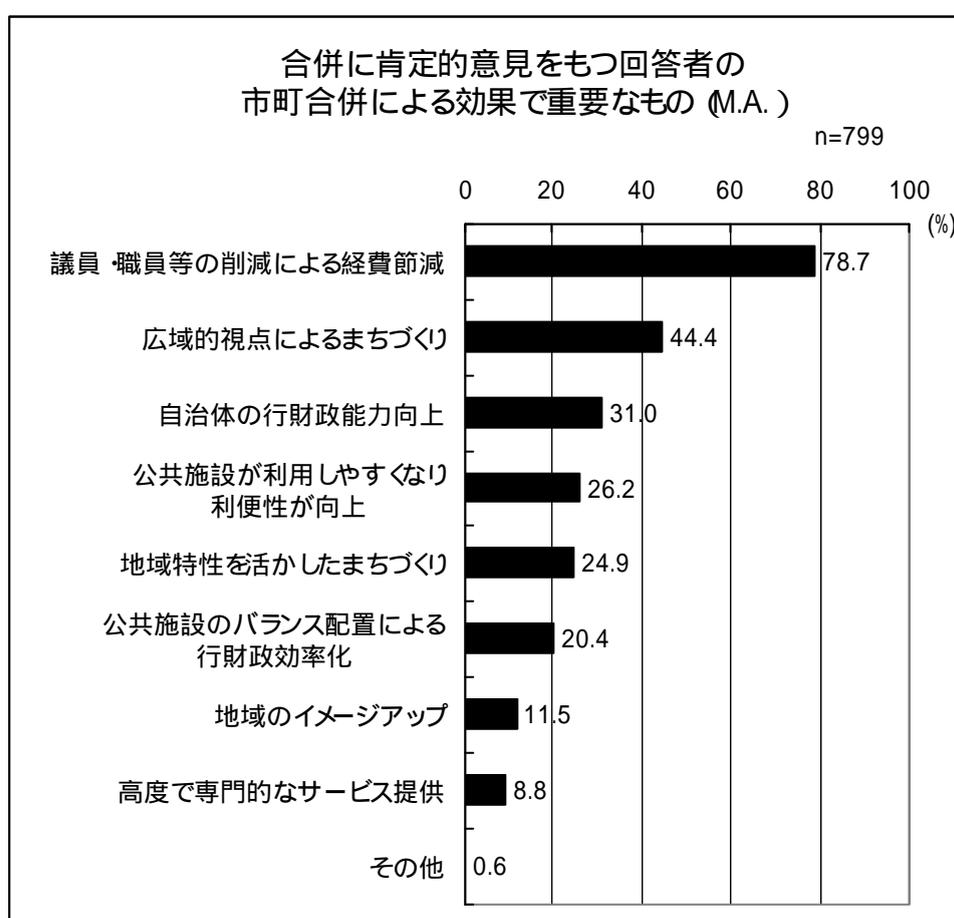
ア 単純集計の結果

「議員・職員等の削減による経費節減」を挙げる回答が77.3%と最も多く、次いで「広域的視点によるまちづくり」(39.4%)、以下、「自治体の行財政能力向上」(26.2%)、「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」(25.6%)、「地域特性を活かしたまちづくり」(22.8%)、「公共施設のバランスのとれた配置による行財政の効率化」(19.2%)の順で回答率が高い。また、「地域のイメージアップ」(11.1%)、「高度で専門的なサービスの提供」(7.9%)の回答率は低い。



イ 合併肯定意見とのクロス集計の結果

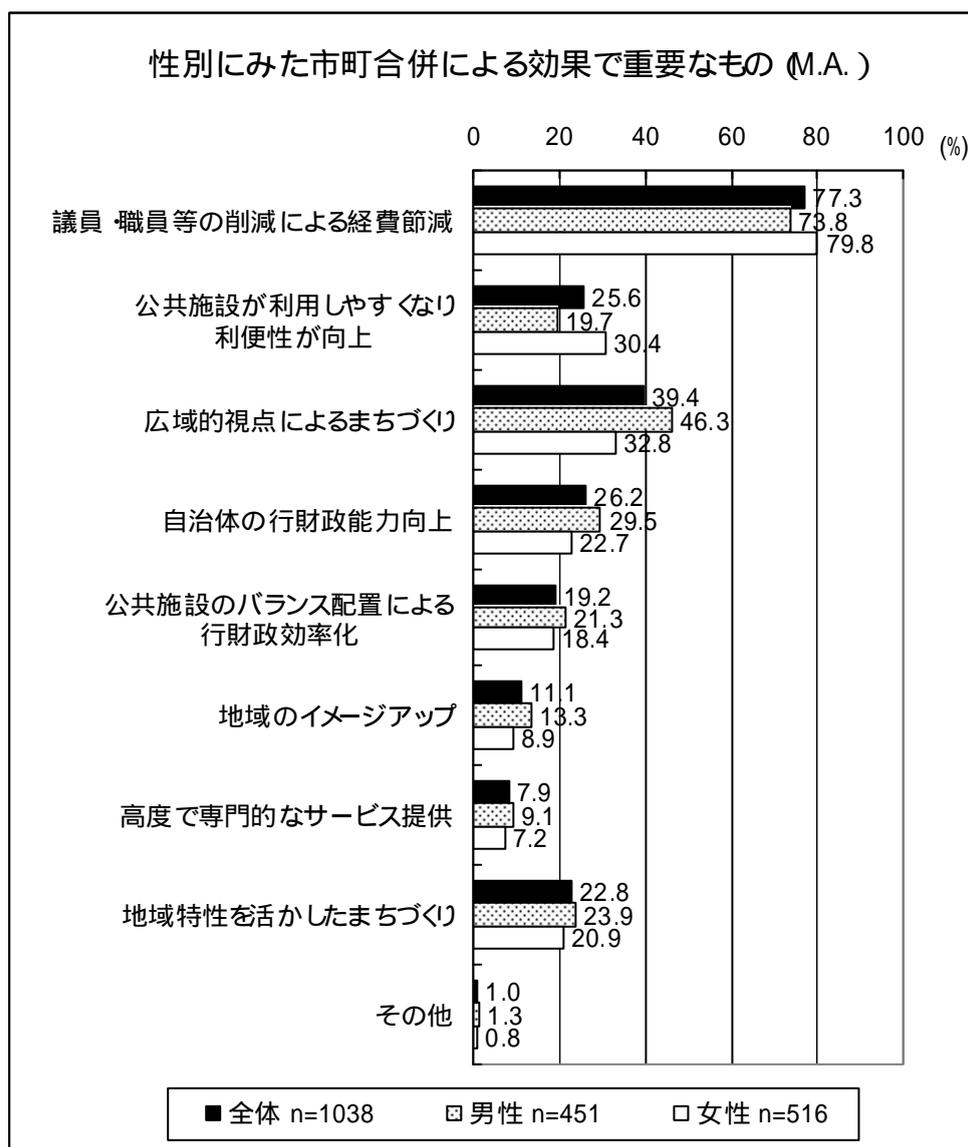
なお、合併に対して肯定的な意見を持つ回答者（「合併を進めていくべきである」+「どちらかというに進めていくべきである」の合計）に限ってみると、「議員・職員等の削減による経費節減」の回答率が78.7%と最も高く、次いで「広域的視点によるまちづくり」(44.4%)、以下、「自治体の行財政能力向上」(31.0%)、「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上」(26.2%)、「地域特性を活かしたまちづくり」(24.9%)、「公共施設のバランスのとれた配置による行財政の効率化」(20.4%)の順となっており、全体回答の順位は全く同じである。



(2) 性別

性別での回答結果の差の大きいのは、「広域的視点によるまちづくり」と「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」である。

「広域的視点によるまちづくり」については、男性の回答率（46.3%）が女性の回答率（32.8%）を13ポイント以上上回っている。一方、「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」は、女性の回答率（30.4%）が男性の回答率（19.7%）を10ポイント以上上回っている。



(3) 年齢階層別

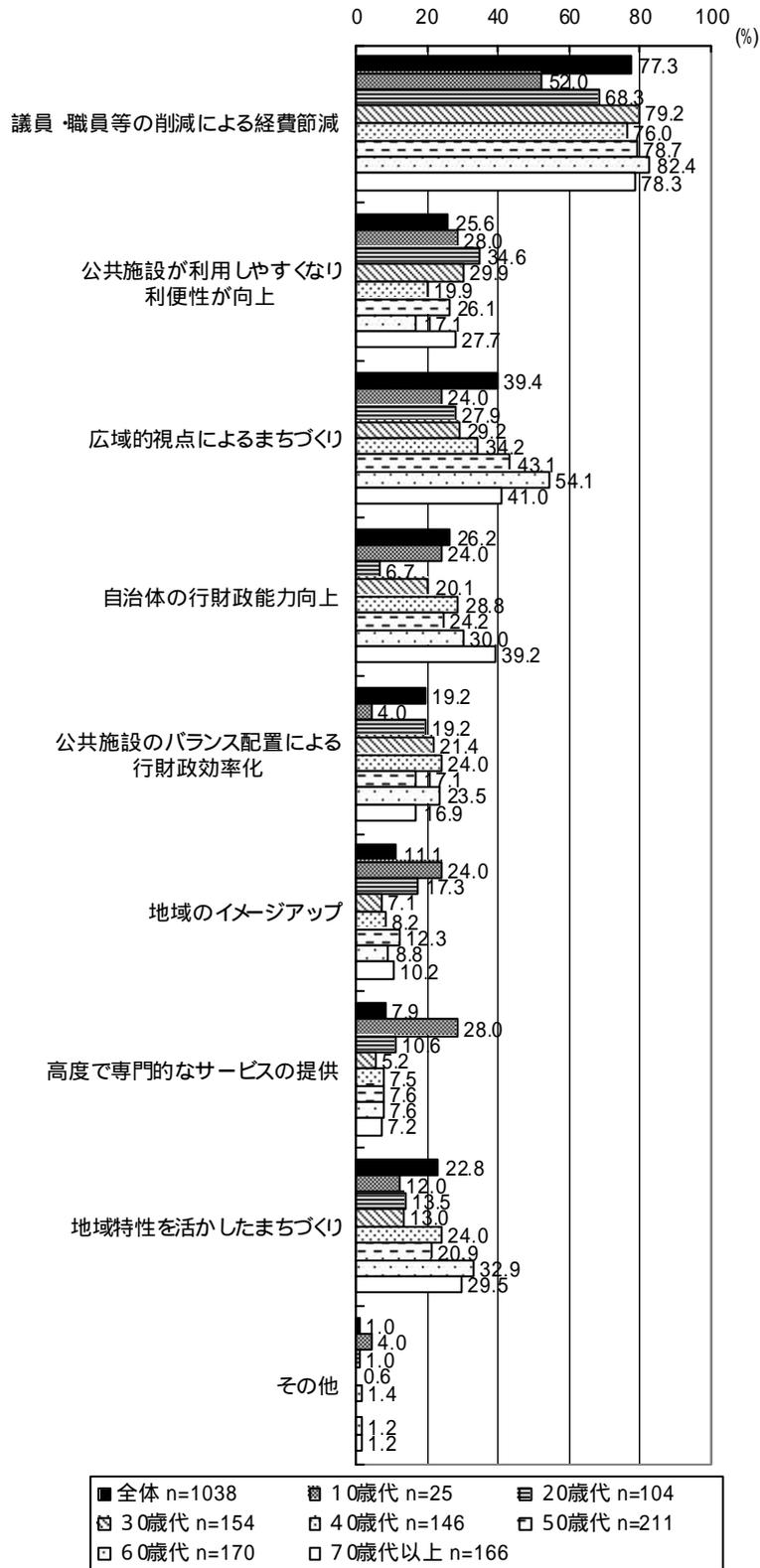
サンプル数の少ない10歳代で全般的に特徴的な回答傾向がみられるほか、項目別にみると、「広域的視点によるまちづくり」、「自治体の行財政能力向上」、「地域特性を活かしたまちづくり」については、年齢階層によってかなりの差がみられる。

「広域的視点によるまちづくり」では、60歳代(54.1%)を中心に、50歳代以上の層の回答率が全体結果を上回っている。

「自治体の行財政能力向上」については、70歳代以上が全体結果を13ポイントも上回る回答率(39.2%)を得ている。

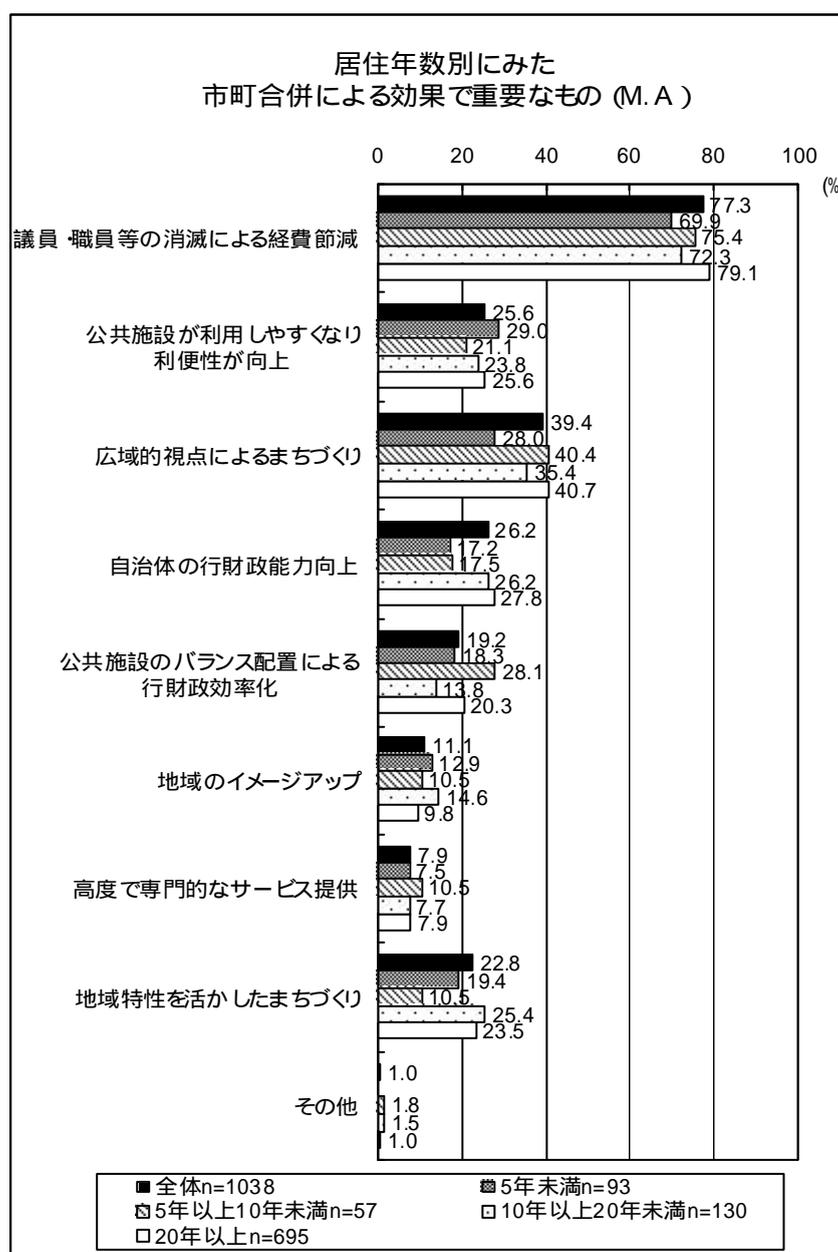
「地域特性を活かしたまちづくり」については、60歳代(32.9%)、70歳代以上(29.5%)が、全体と比べかなり高い回答率を得ている。

年齢階層別にみた
市町合併による効果で重要なもの (M.A.)



(4) 居住年数別

サンプル数が多いため、20年以上居住している市民の回答結果は、全体結果とほぼ重なっているが、そのほかでは、居住年数によって、回答結果に一定の差がみられる。「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」では5年未満の回答率が、「公共施設のバランスのとれた配置による行財政の効率化」では5年以上10年未満の回答率がそれぞれ相対的に高い。一方、「広域的視点によるまちづくり」では5年未満、「自治体の行財政能力向上」では5年未満と5年以上10年未満、「地域特性を活かしたまちづくり」では5年以上10年未満のそれぞれの回答率が相対的に低くなっている。



(5) 職業別

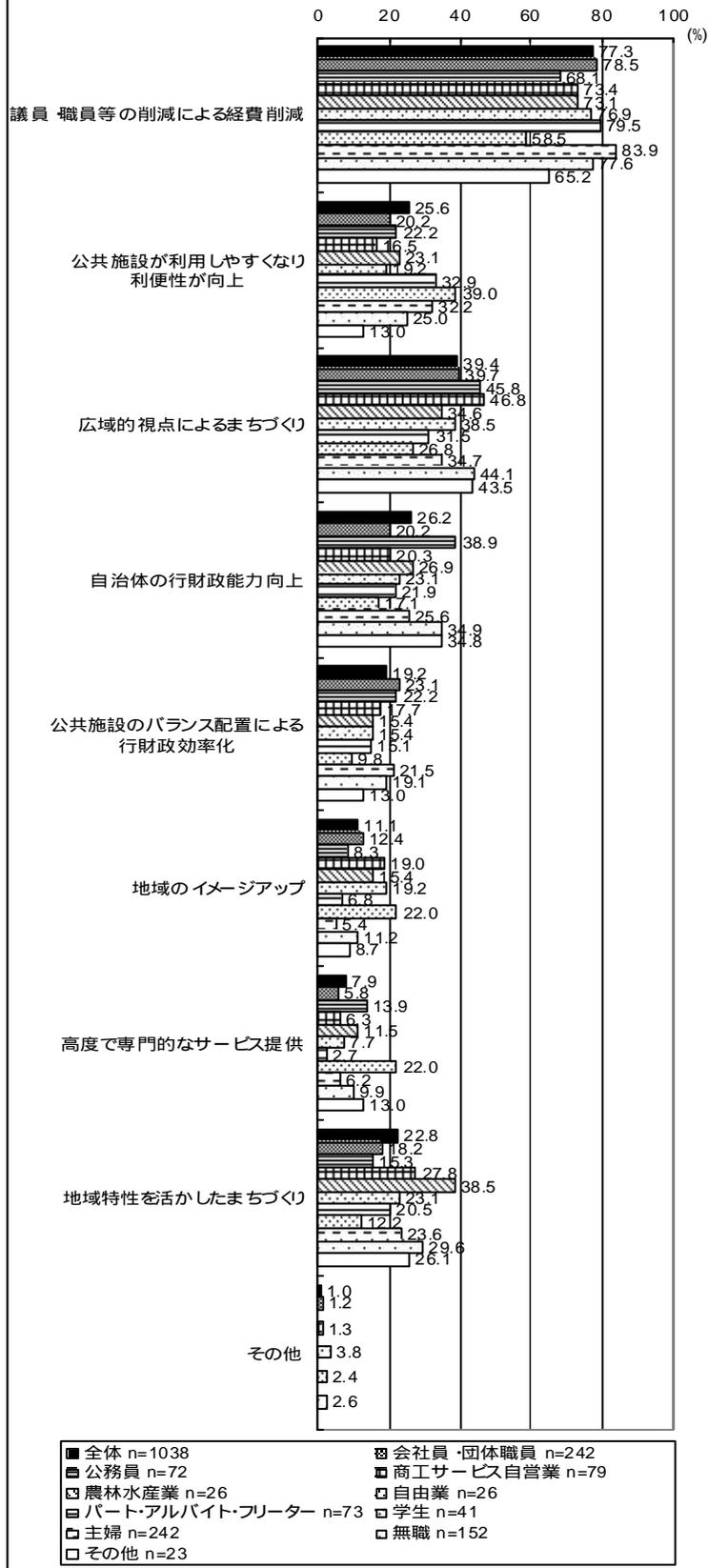
職業ごとの回答結果にはかなりの差がみられる。

全体結果で上位を占めた「議員・職員等の削減による経費節減」、「広域的視点によるまちづくり」、「自治体の行財政能力向上」についてみると、「議員・職員等の削減による経費節減」では主婦の回答率（83.9%）が全体結果を6ポイント以上上回っているのに対し、学生（58.5%）やその他（65.2%）、公務員（68.1%）では全体結果を10ポイント以上（最大19ポイント弱）下回っている。

「広域的視点によるまちづくり」では、全体結果と比べ、商工サービス自営業（46.8%）などの回答率が高く、学生（26.8%）を始め、パート・アルバイト・フリーター（31.5%）などの回答率が低い。

「自治体の行財政能力向上」については、全体結果と比べ、公務員（38.9%）、無職（34.9%）などの回答率が高いが、学生（17.1%）、会社員・団体職員（20.2%）、商工サービス自営業（20.3%）、パート・アルバイト・フリーター（21.9%）の回答率が低くなっている。

職業別にみた
市町合併による効果で重要なもの (M.A.)

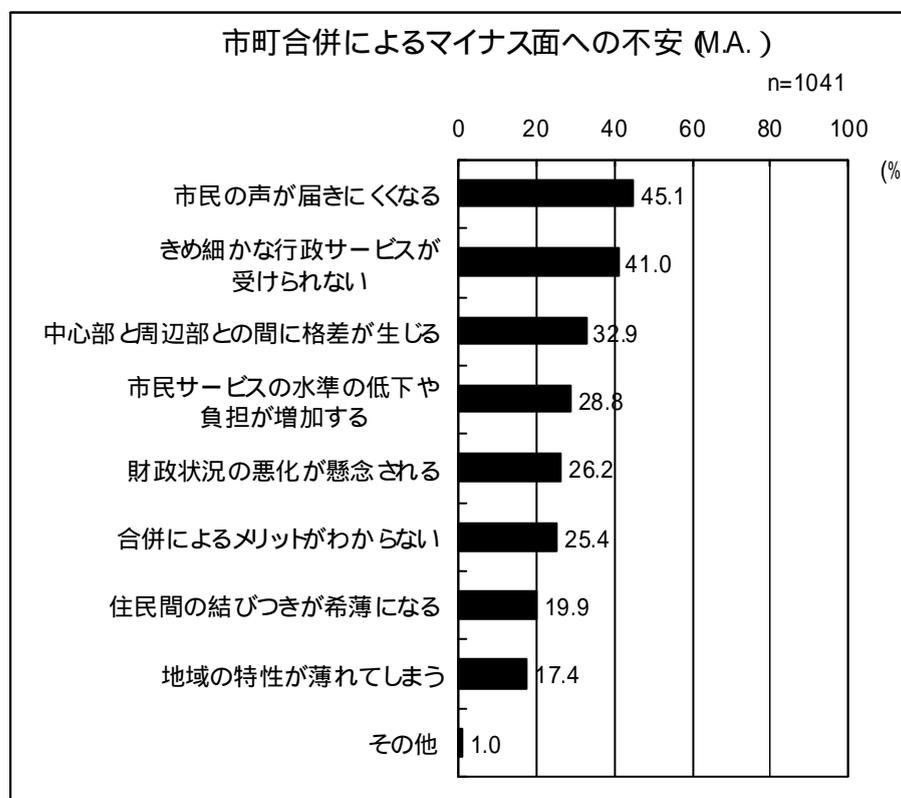


市町合併によるマイナス面への不安 (M.A.)

(1) 全体

ア 単純集計の結果

「市民の声が届きにくくなる」(45.1%)、「きめ細かな行政サービスが受けられない」(41.0%)を指摘する回答が相対的に高く、以下、「中心部と周辺部との間に格差が生じる」(32.9%)「市民サービスの水準の低下や負担が増加する」(28.8%)「財政状況の悪化が懸念される」(26.2%)「合併によるメリットがわからない」(25.4%)の順で続いており、「住民間の結びつきが希薄になる」、「地域の特性が薄れてしまう」の回答率は20%以下となっている(それぞれ19.9%、17.4%)。

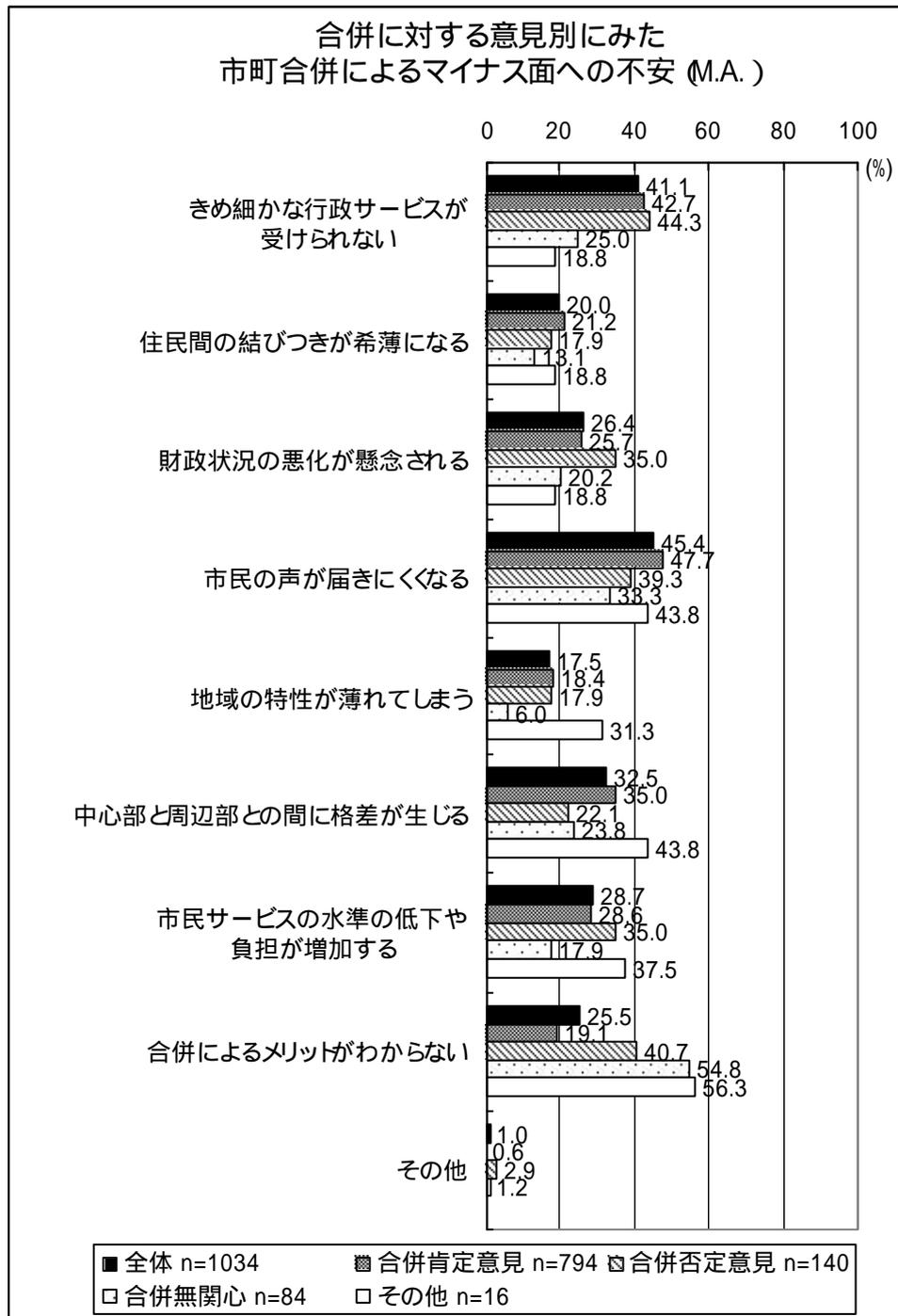


イ 合併否定意見とのクロス集計の結果

特に、合併に対して否定的な意見をもつ回答者(「どちらかというとも合併する必要はない」+「合併する必要はない」の合計)に限った回答結果をみると、「きめ細かな行政サービスが受けられない」が44.3%で最も高く、次いで「合併によるメリットがわからない」(40.7%)、「市民の声が届きにくくなる」(39.3%)、「財政状況の悪化が懸念される」、「市民サービスの水準の低下や負担が増加する」(ともに35.0%)の順となる。

これを全体回答と比較すると、順位にかなりの差があり「きめ細かな行政サー

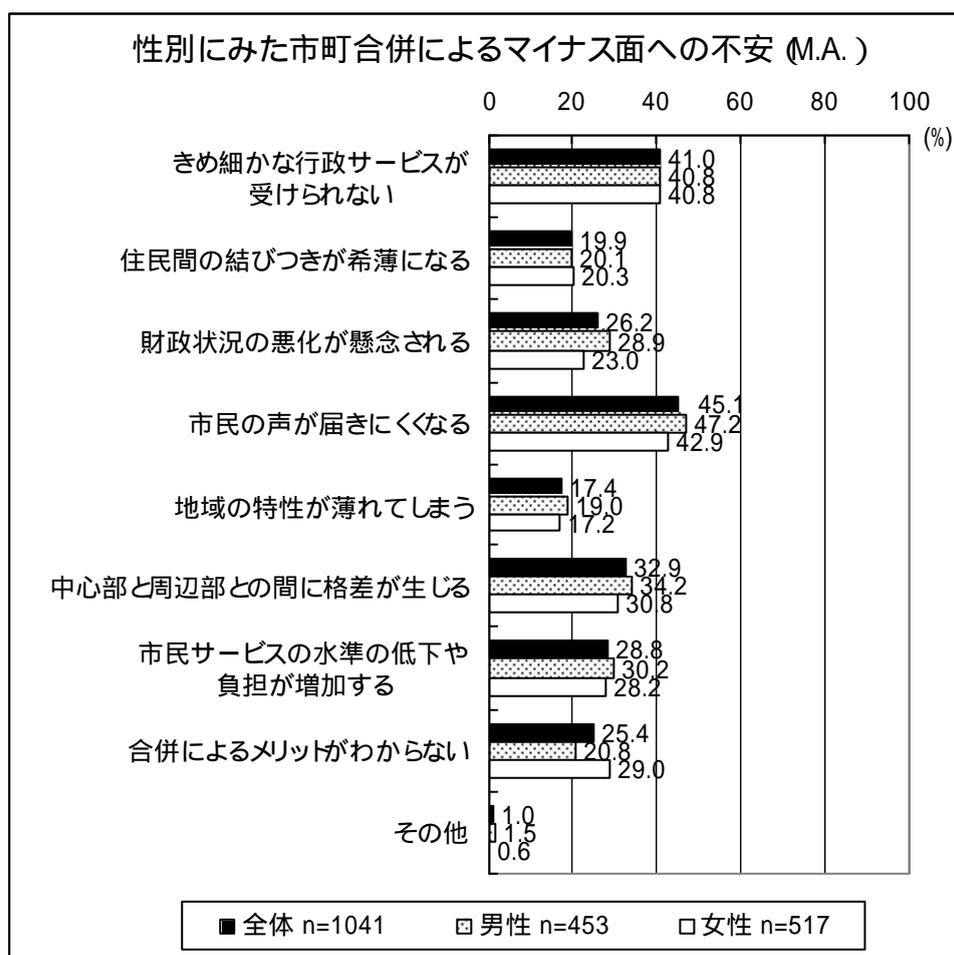
ビスが受けられない」で約3ポイント、「合併によるメリットがわからない」で約15ポイント、「財政状況の悪化が懸念される」で約9ポイント、「市民サービスの水準の低下や負担が増加する」で約6ポイント、それぞれ全体回答結果を上回っている。



(2) 性別

「財政状況の悪化が懸念される」、「合併によるメリットがわからない」を除き、全体結果で上位を占めた「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられなくなる」を始め、性別での回答率の差は小さい。

「財政状況の悪化が懸念される」については、男性の回答率が（28.9%）が女性の回答率（23.0%）を6ポイント近く上回っており、また、「合併によるメリットがわからない」では、女性の回答率（29.0%）が男性の回答率（20.8%）を8ポイント以上上回っている。



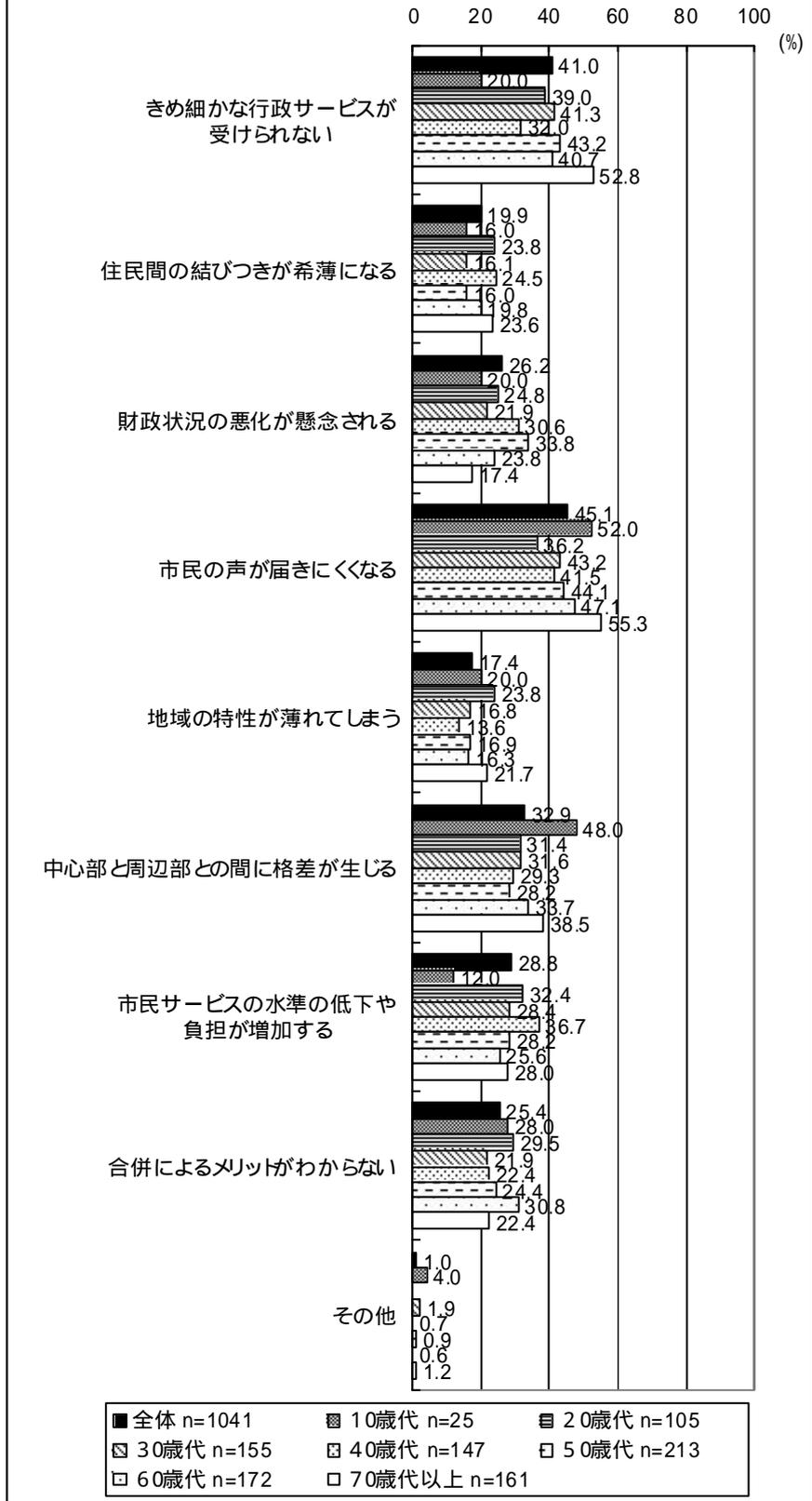
(3) 年齢階層別

年齢階層別によって回答結果にかなりの差がみられる。

全体結果で上位を占めた「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられない」についてみると、「市民の声が届きにくくなる」では、70歳代以上と10歳代の回答率（それぞれ55.3%、52.0%）が全体結果に比べて相対的に高く、20歳代（36.2%）で低いという結果を示している。

「きめ細かな行政サービスが受けられない」では、全体結果に比べ、70歳代以上の回答率（52.8%）が12ポイント近く高い反面、10歳代、40歳代の回答率（それぞれ20.0%、32.0%）が、大幅に全体結果を下回っている。

年齢階層別に見た
市町合併によるマイナス面への不安 (M.A.)

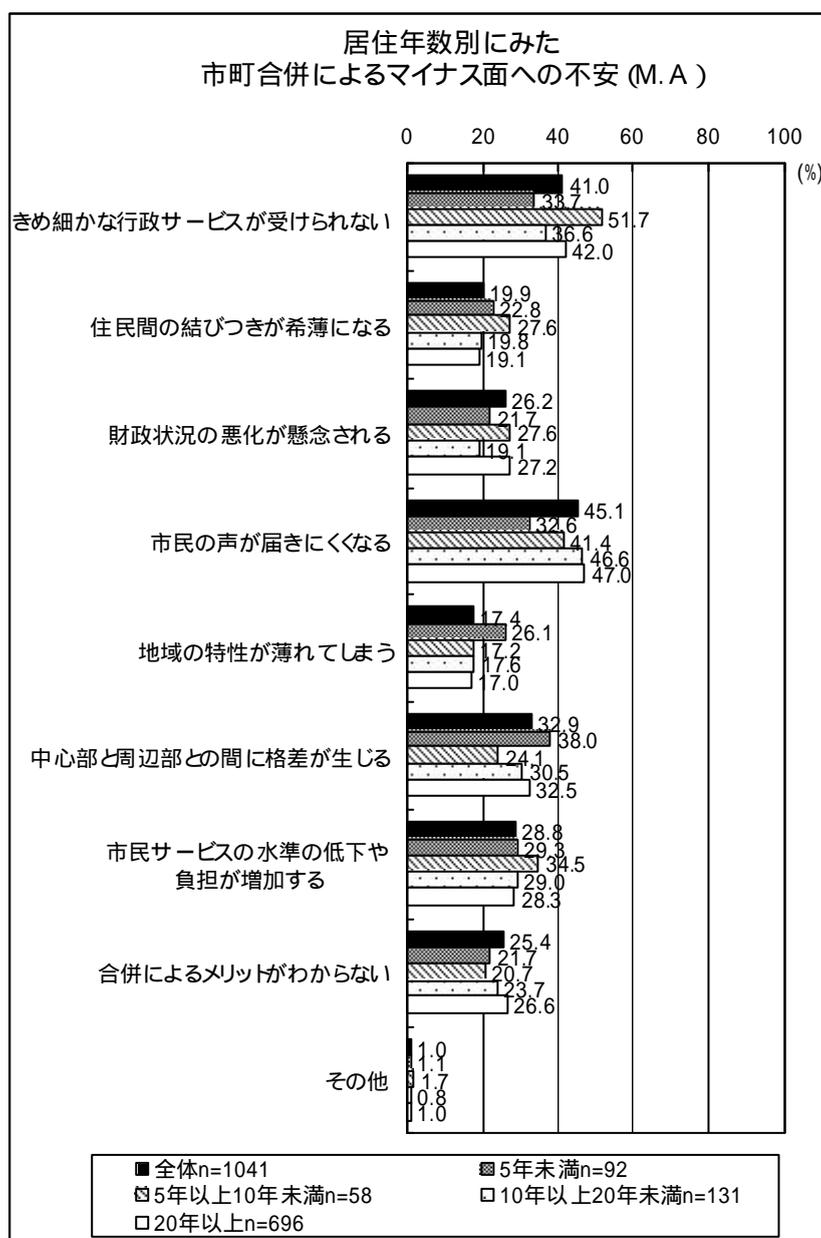


(4) 居住年数別

サンプル数が多いため、居住年数20年以上の回答者の回答は全体結果とほぼ合致している。しかし、そのほかの居住年数での差はかなりみられる。

全体結果で上位を占めた「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられない」についてみると、「きめ細かな行政サービスが受けられない」では、全体結果に比べ5年以上10年未満(51.7%)が高く、5年未満(33.7%)、10年以上20年未満(36.6%)が低くなっている。

「市民の声が届きにくくなる」では、全体結果に比べ、5年未満(32.6%)が特に低くなっている。



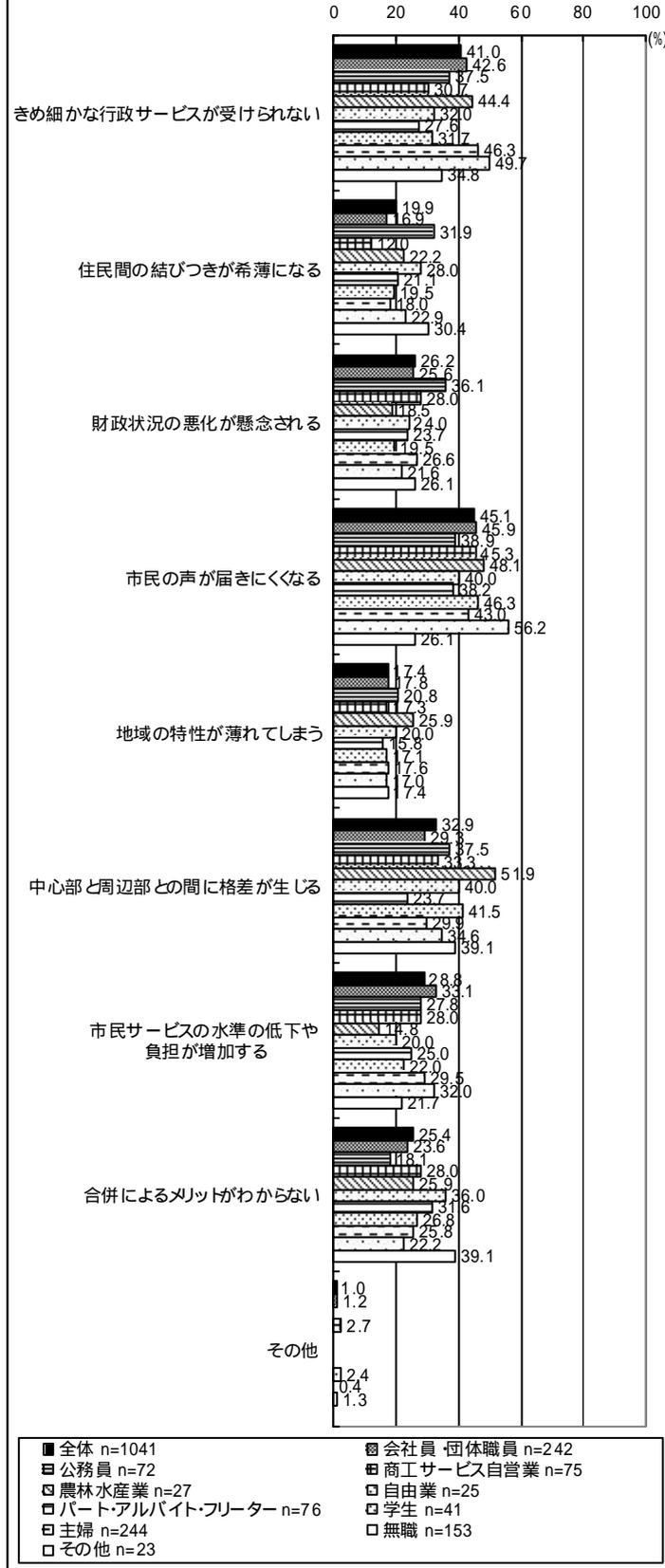
(5) 職業別

職業別でも回答結果の差がみられる。

全体結果で上位を占めた「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられない」に注目すると、「市民の声が届きにくくなる」では、全体結果に比べ、無職（56.2%）が約11ポイント高い一方、パート・アルバイト・フリーター（38.2%）、公務員（38.9%）が約6ポイント低くなっている。

また、「きめ細かな行政サービスが受けられない」では、全体結果に比べ、無職の回答率（49.7%）が9ポイント近く高い一方、パート・アルバイト・フリーター（27.6%）、商工サービス自営業（30.7%）が10ポイント余り低くなっている。

職業別にみた
市町合併によるマイナス面への不安 (M.A.)



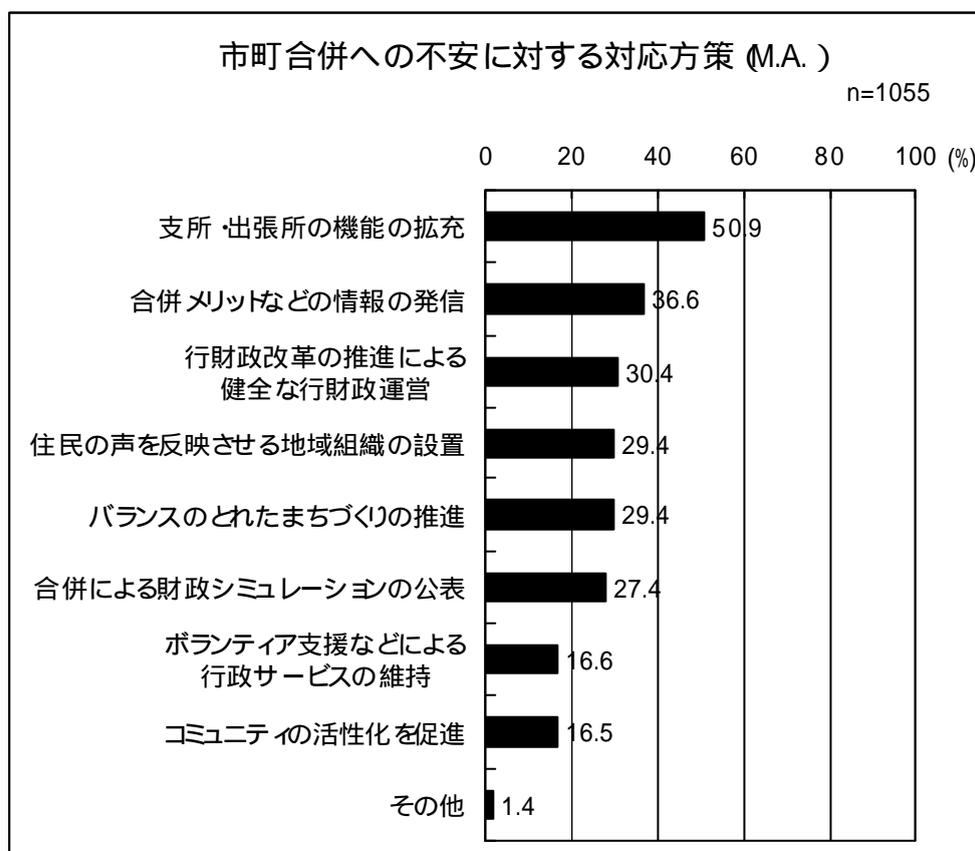
■ 全体 n=1041
 ■ 公務員 n=72
 ■ 農林水産業 n=27
 ■ パート・アルバイト・フリーター n=76
 ■ 主婦 n=244
 ■ その他 n=23
 ■ 会社員・団体職員 n=242
 ■ 商工サービス自営業 n=75
 ■ 自由業 n=25
 ■ 学生 n=41
 ■ 無職 n=153

市町合併への不安に対する対応方策 (M.A.)

(1) 全体

ア 単純集計の結果

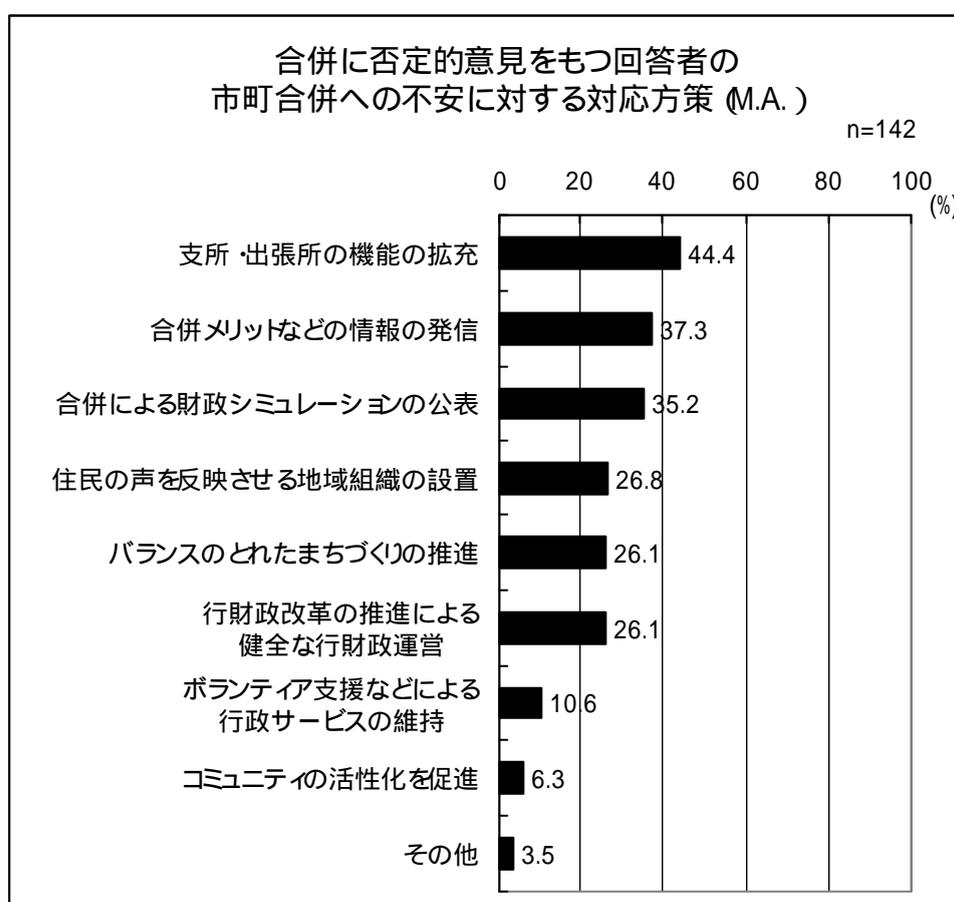
「支所・出張所の機能の拡充」を挙げる回答が50.9%と過半数を超えており、「合併メリットなどの情報の発信」(36.6%)、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」(30.4%)がこれに続き、以下、「住民の声を反映させる地域組織の設置」、「バランスのとれたまちづくりの推進」(いずれも29.4%)、「合併による財政シミュレーションの公表」(27.4%)の順となっている。



イ 合併否定意見とのクロス集計の結果

合併に対して否定的意見を持つ回答者（前掲）に限ってみると、「支所・出張所の機能の拡充」が44.4%と最も高く、以下、「合併メリットなどの情報の発信」（37.3%）「合併による財政シミュレーションの公表」（35.2%）「住民の声を反映させる地域組織の設置」（26.8%）「バランスのとれたまちづくりの推進」、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」（ともに26.1%）の順となっている。

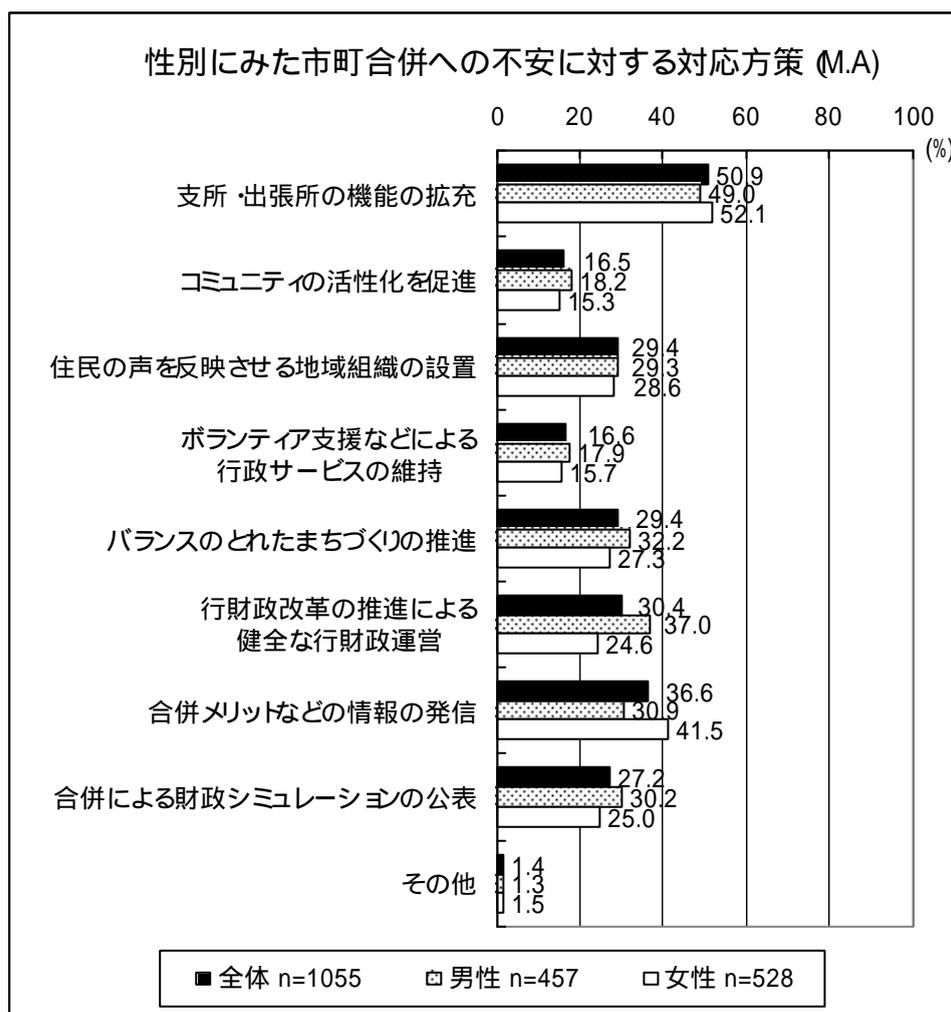
これと全体回答と比べると、全体の回答率を約8ポイント上回って「合併による財政シミュレーションの公表」が上位を占めていることが特徴である。



(2) 性別

性別による回答結果に大きな差があるのは、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」、「合併メリットなどの情報の発信」である。

「行財政改革の推進による健全な行財政運営」では、男性の回答率（37.0%）が女性の回答率（24.6%）を12ポイント以上上回っており、「合併メリットなどの情報の発信」では、女性の回答率（41.5%）が男性の回答率（30.9%）を10ポイント以上上回っている。



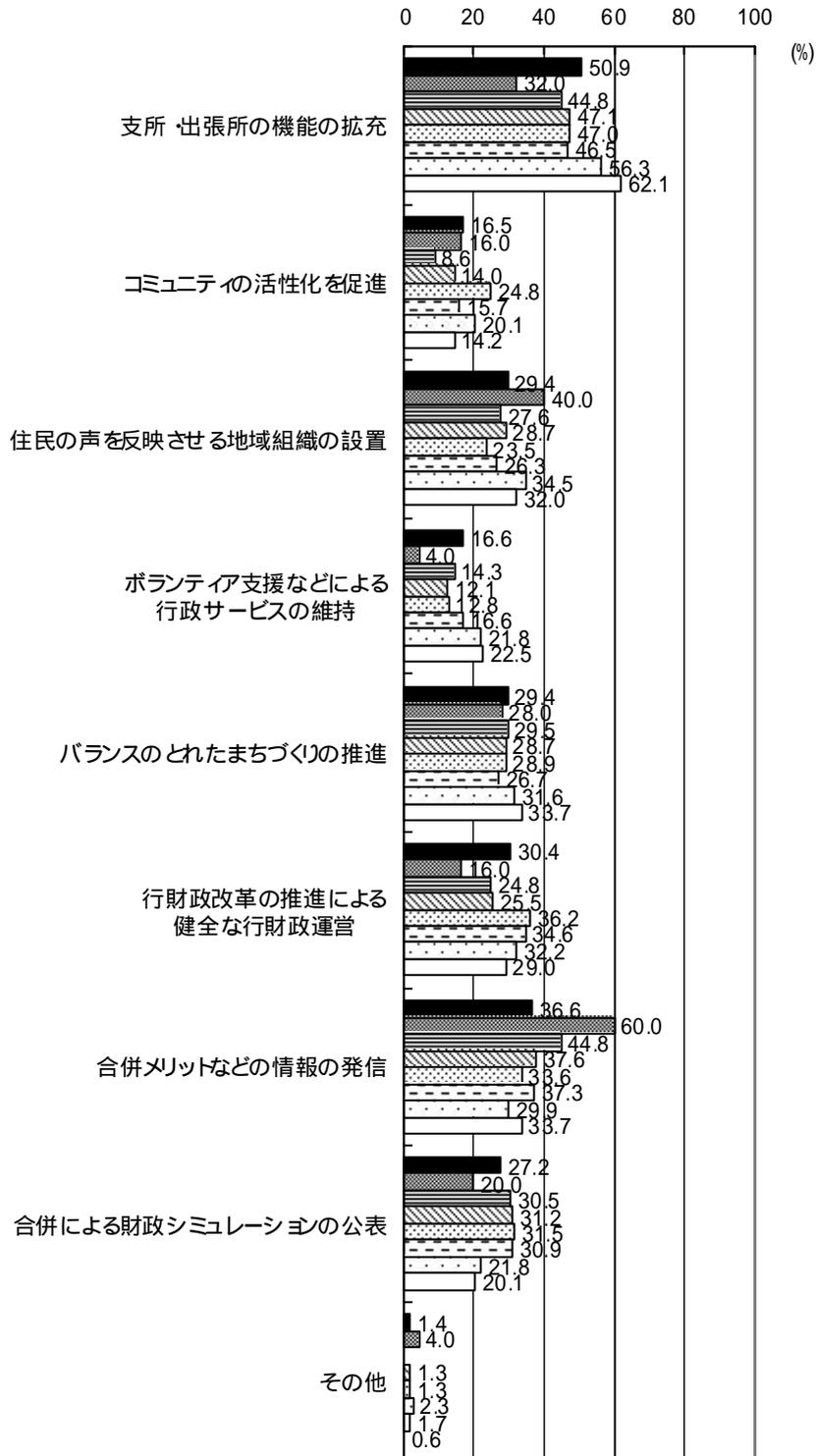
(3) 年齢階層別

年齢階層による回答結果については、かなりの差がある。

全体回答で上位を占める「支所・出張所の機能の拡充」、「合併メリットなどの情報の発信」についてみると、「支所・出張所の機能の拡充」では、全体結果に比べ、70歳代以上の回答率(62.1%)が11ポイント以上上回っており、一方、10歳代の回答率(32.0%)は約19ポイントも下回っているなどの差がみられる。

「合併メリットなどの情報の発信」については、全体結果に比べ、10歳代の回答率(60.0%)が23ポイント以上も上回るほか、20歳代の回答率(44.8%)も8ポイント以上上回っているなど、若い年齢階層で高くなっている。

年齢階層別にみた市町合併への不安に対する対応方策
(M.A.)

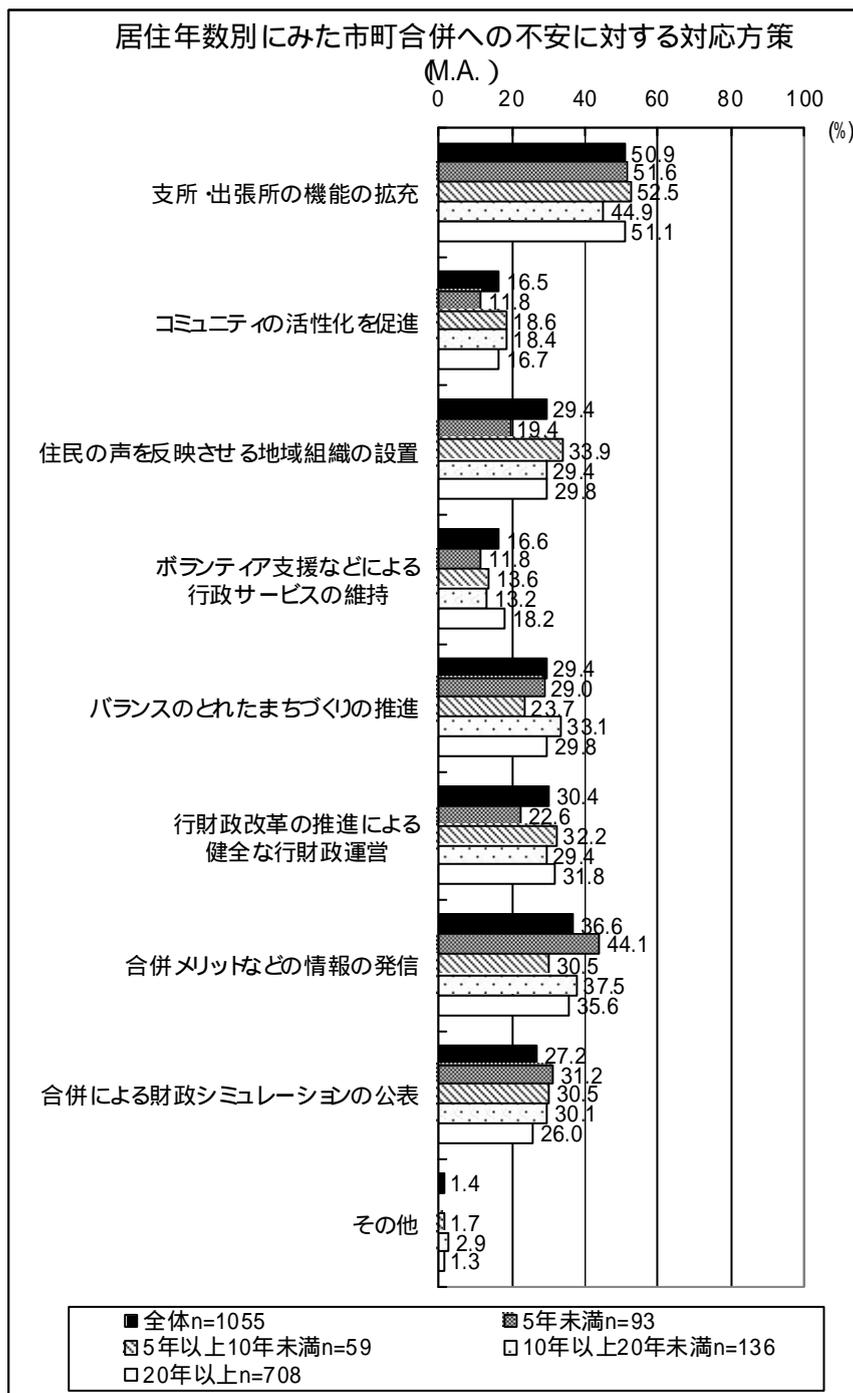


■全体 n=1055 ▨10歳代 n=25 ▩20歳代 n=105
 ▤30歳代 n=157 ▦40歳代 n=149 □50歳代 n=217
 □60歳代 n=174 □70歳代以上 n=169

(4) 居住年数別

一部の選択肢を除いて、居住年数別の差はあまり大きくない。

全体結果で上位を占める「支所・出張所の機能の拡充」では、10年以上20年未満の回答率が相対的に低く、「合併メリットなどの情報の発信」では、5年未満の回答率が相対的に高いなどの傾向がみられるが、そのほかの居住年数別による差はそれほど大きなものとはなっていない。

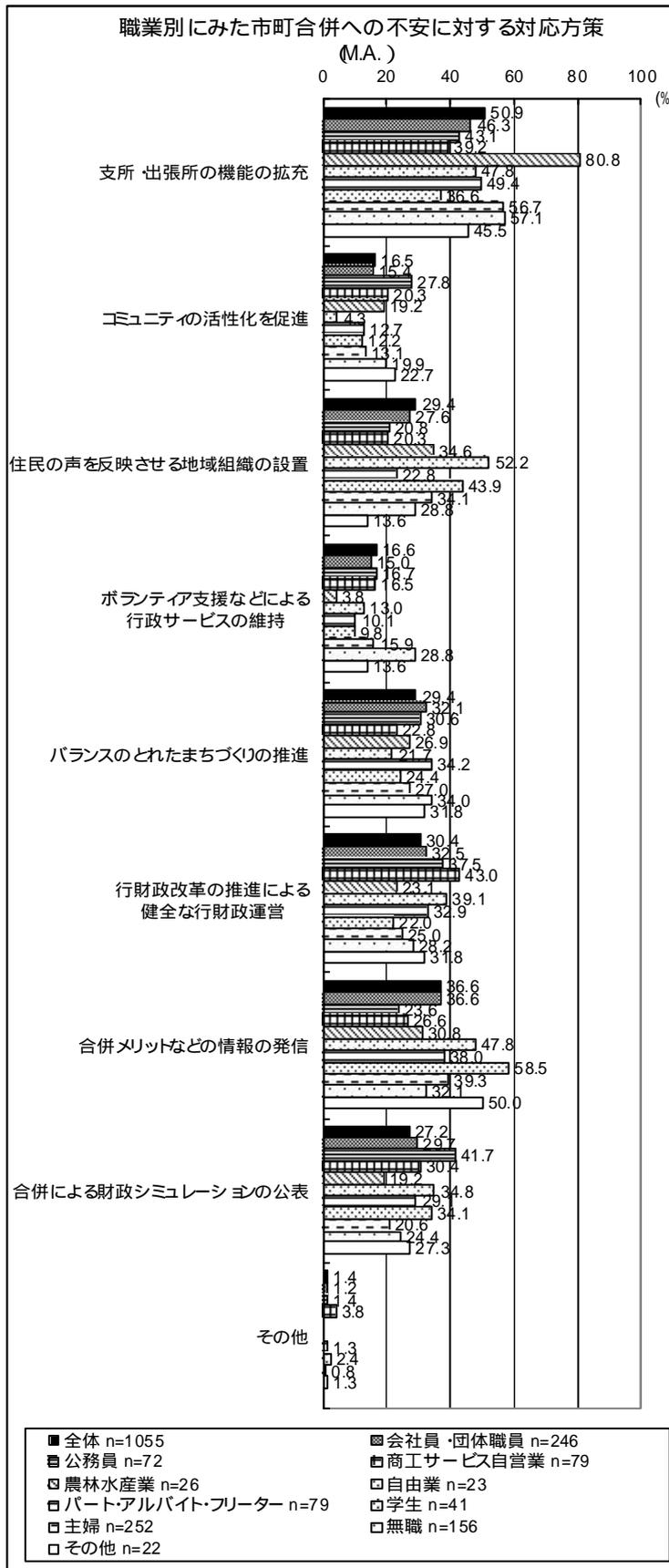


(5) 職業別

職業別の回答結果の差は大きい。

全体結果で上位を占める「支所・出張所の機能の拡充」、「合併メリットなどの情報の発信」についてみると、「支所・出張所の機能の拡充」では、比較的周辺部に居住する傾向が強い農林水産業の回答率（80.8%）が全体結果と比べ30ポイント近くも高い。一方、学生、商工サービス自営業（それぞれ36.6%、39.2%）では、約11～14ポイントも低いなど、居住地を要因にするとみられる大きな差がある。

「合併メリットなどの情報の発信」では、学生、その他の回答率（それぞれ58.5%、50.0%）が、全体結果と比べ約13～22ポイントも高く、反対に、公務員、商工サービス自営業（それぞれ23.6%、26.6%）は10～13ポイント低いという結果になっている。

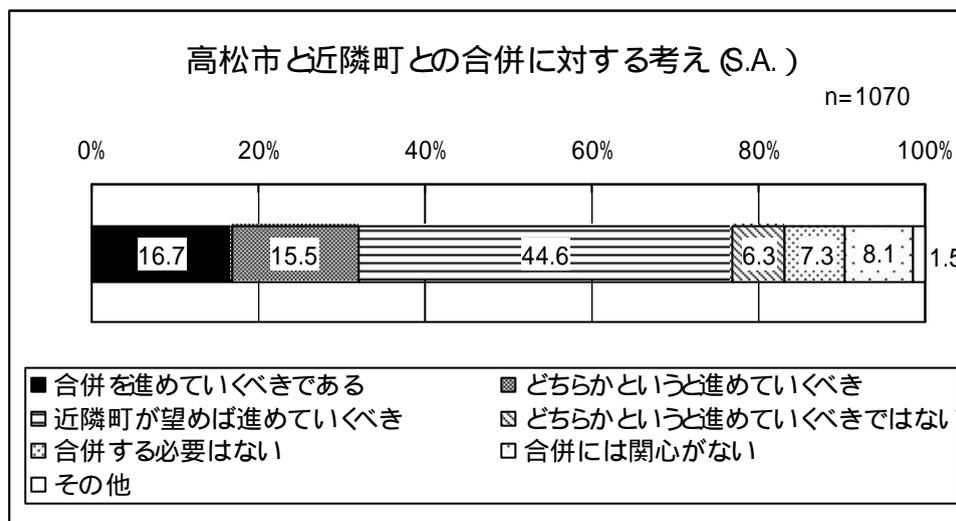


高松市と近隣町との合併に対する考え(S.A.)

(1) 全体

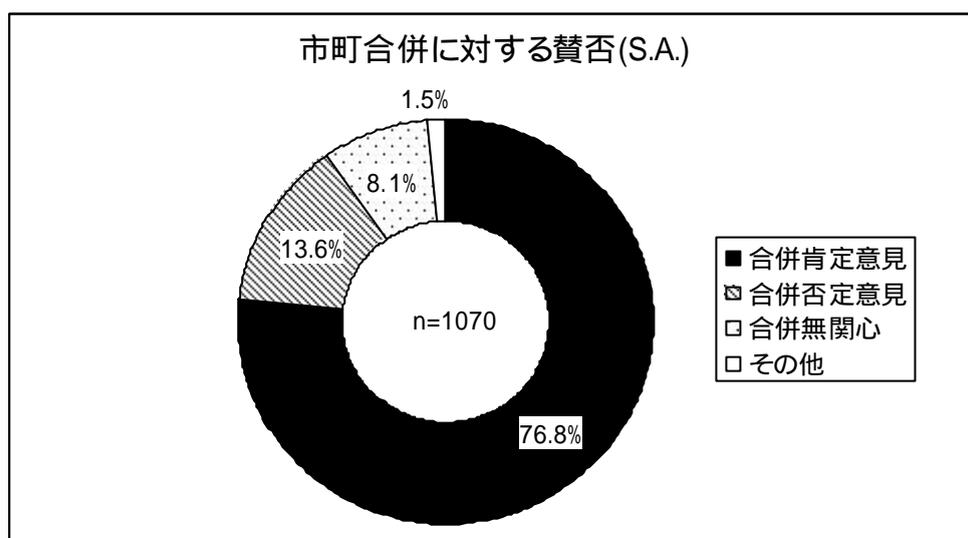
ア 単純集計の結果

「近隣町が望めば進めていくべきである」が44.6%と最も多く、次いで「合併を進めていくべきである」(16.7%)、「どちらかというに進めていくべき」(15.5%)と続いており、合併に否定的な「合併する必要はない」、「どちらかというに進めていくべきではない」との回答は、それぞれ7.3%、6.3%である。また、「合併には関心がない」とする回答も8.1%ある。



イ 合併に対する意見別集計の結果

これを合併に肯定的な意見（「合併を進めていくべきである」＋「どちらかというに進めていくべき」＋「近隣町が望めば進めていくべきである」）と否定的な意見（「どちらかというに進めていくべきではない」＋「合併する必要はない」）、無関心（「合併には関心がない」）に区分してみると、肯定的な意見は全体の3/4を超える76.8%、否定的意見が13.6%となり、肯定的意見と否定的意見の比率は、ほぼ5.6：1となっている。



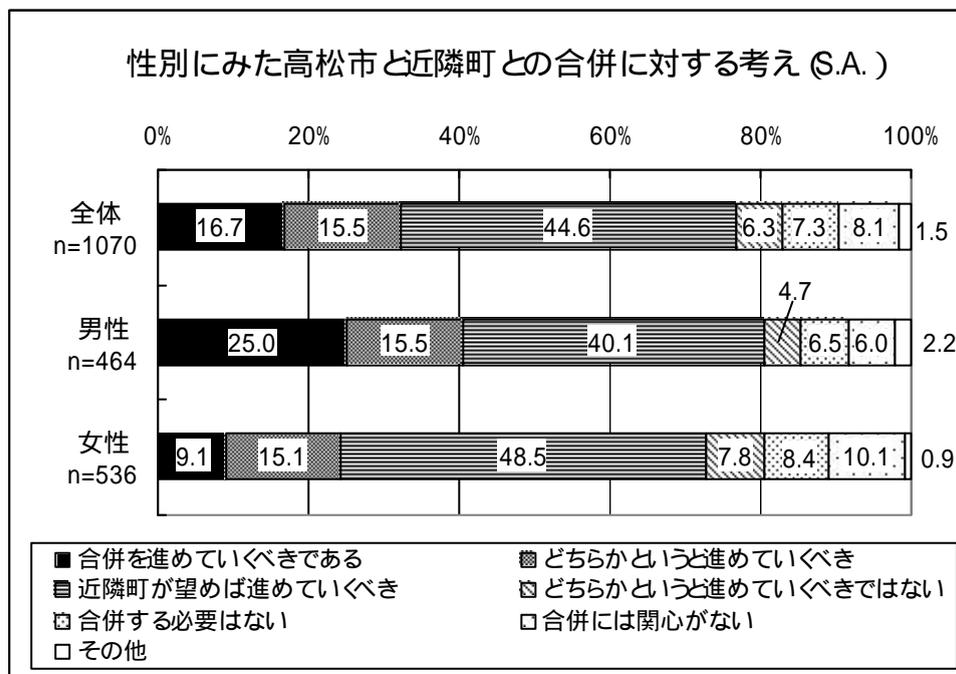
(2) 性別

ア 単純集計の結果

性別では大きな差がみられる。

男性では、全体結果と同様、「近隣町が望めば進めていくべきである」(40.1%)、「合併を進めていくべきである」(25.0%)、「どちらかというに進めていくべき」(15.5%)の順になっているが、女性では「近隣町が望めば進めていくべきである」(48.5%)、「どちらかというに進めていくべき」(15.1%)、「合併には関心がない」(10.1%)、「合併を進めていくべきである」(9.1%)の順となっている。

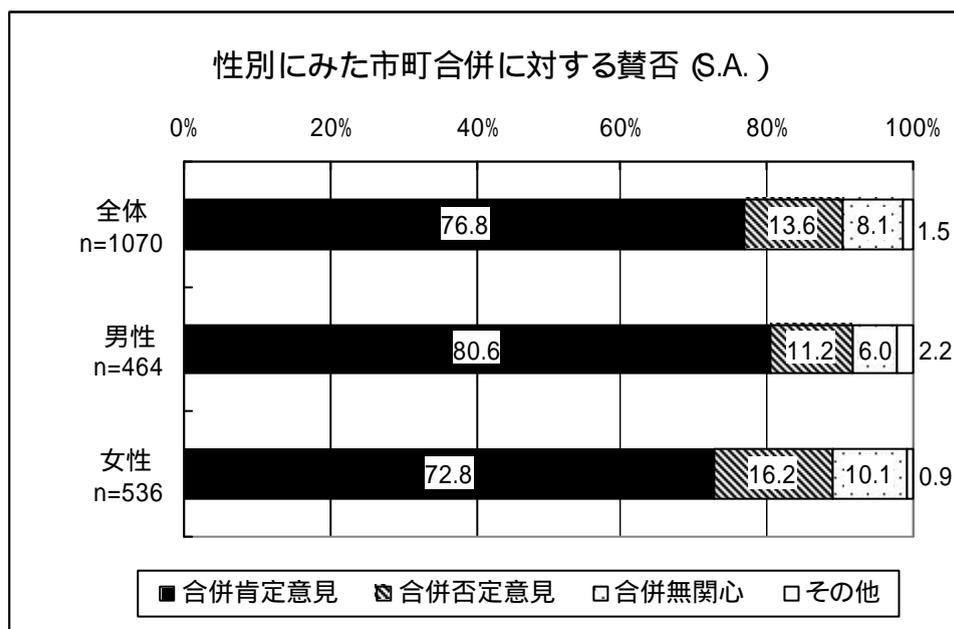
また、「合併を進めていくべきである」の回答率が男性の場合、女性の約2.7倍に達しており、一方、女性の「合併には関心がない」の回答率は、男性の回答率の約1.7倍になっているなどの特徴がある。



イ 合併に対する意見別集計の結果

これを合併に肯定的意見と否定的意見に集約してみると、男性の場合は、肯定的意見が80.6%、否定的意見が11.2%、肯定的意見と否定的意見の比率は約7.2:1となっているのに対し、女性の場合は、肯定的意見が72.8%、否定的意見が16.2%、両者の比率は約4.5:1となっている。

このように、男性の方が女性に比べ市町合併に対して肯定的である。

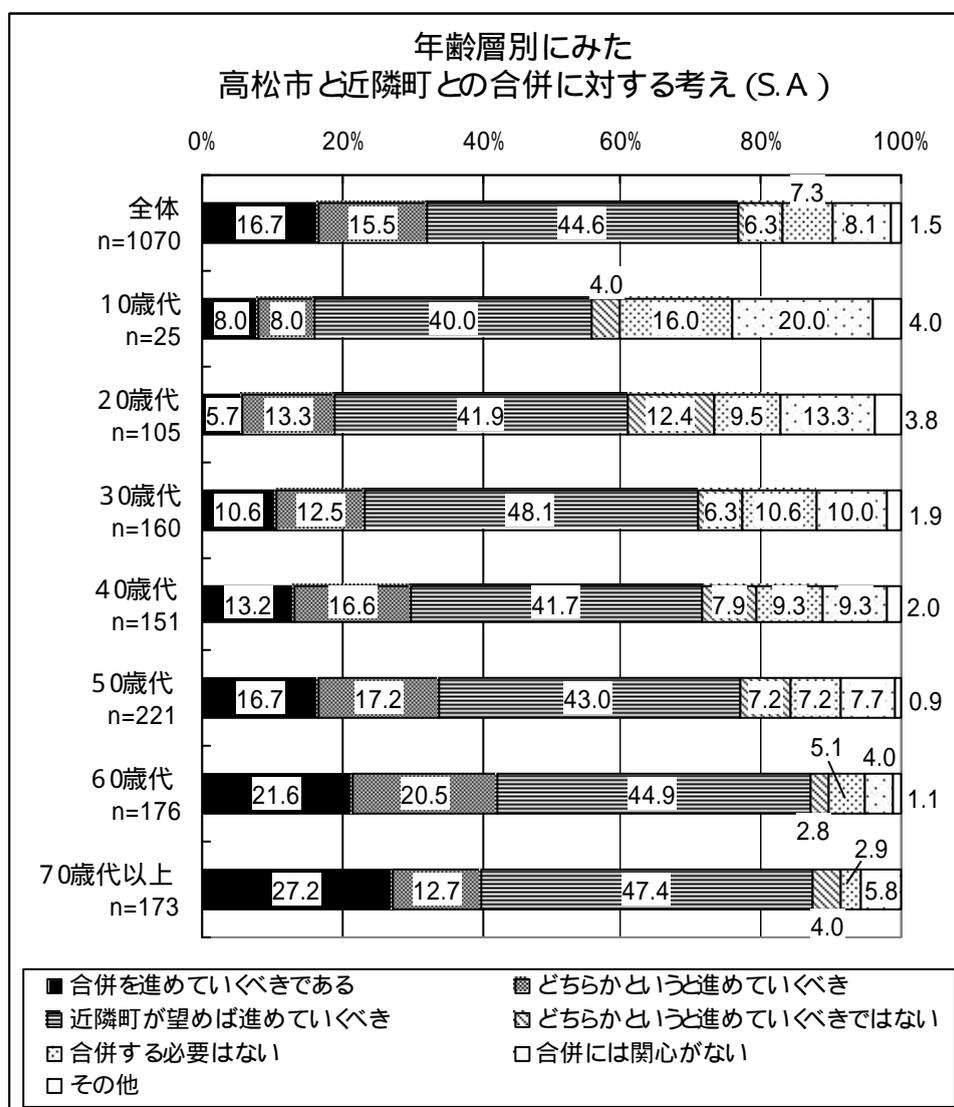


(3) 年齢階層別

ア 単純集計の結果

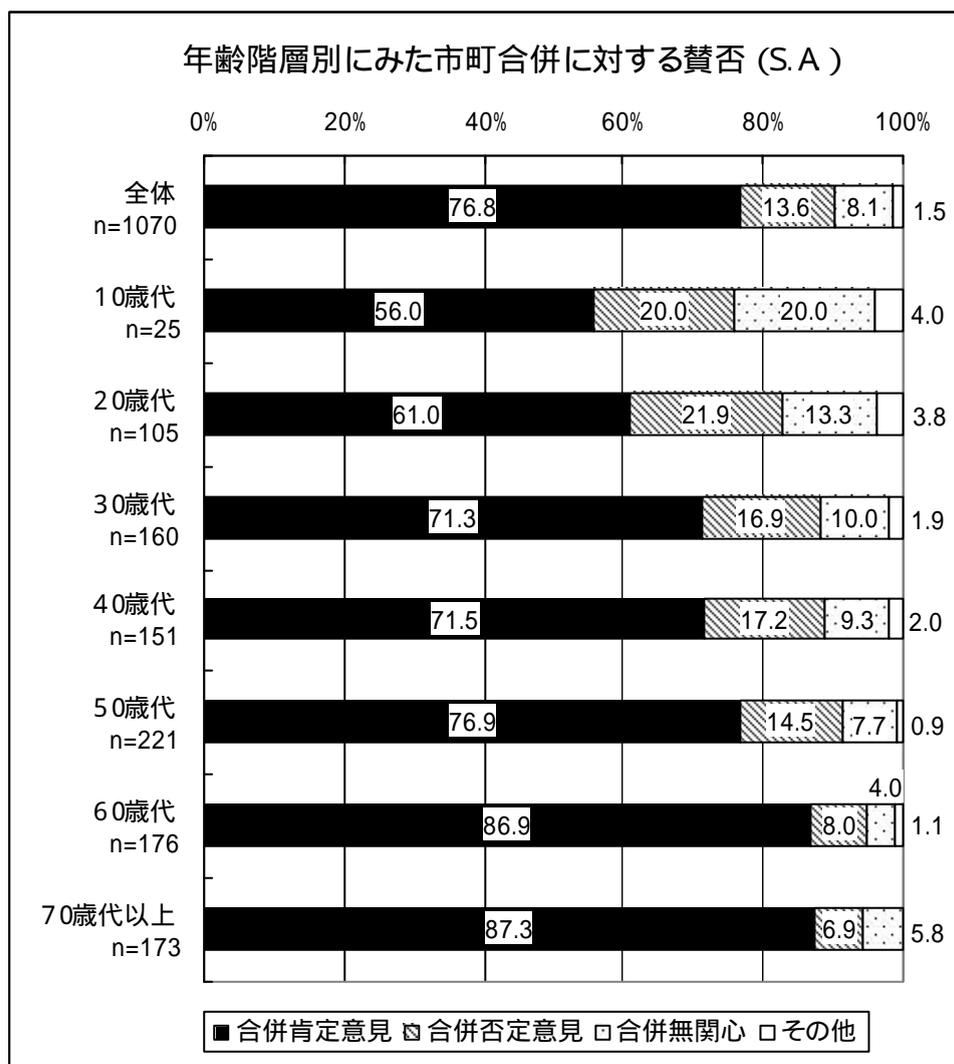
いずれの年齢階層でも「近隣町が望めば進めていくべきである」が最も高い回答率を示していることは共通しており、30歳代、次いで70歳代以上では特にこの回答率が高い（それぞれ48.1%、47.4%）。

このほか「合併を進めていくべきである」は、70歳代以上、60歳代で特に高く（それぞれ、27.2%、21.6%）、「合併する必要はない」とする合併に否定的な意見は、10歳代、次いで30歳代で相対的に高い（それぞれ16.0%、10.6%）また、「合併には関心がない」との回答率は、10歳代、20歳代の若い年齢階層で相対的に高いものがある。（それぞれ20.0%、13.3%）。



イ 合併に対する意見別集計の結果

合併に肯定的意見と否定的意見で対比させると、肯定的意見は70歳代の87.3%を筆頭に、高い年齢階層ほど高く、否定的意見は20歳代の21.9%を筆頭に若い年齢階層で高くなっている。また、無関心も同様に若い年齢階層で高くなっている。



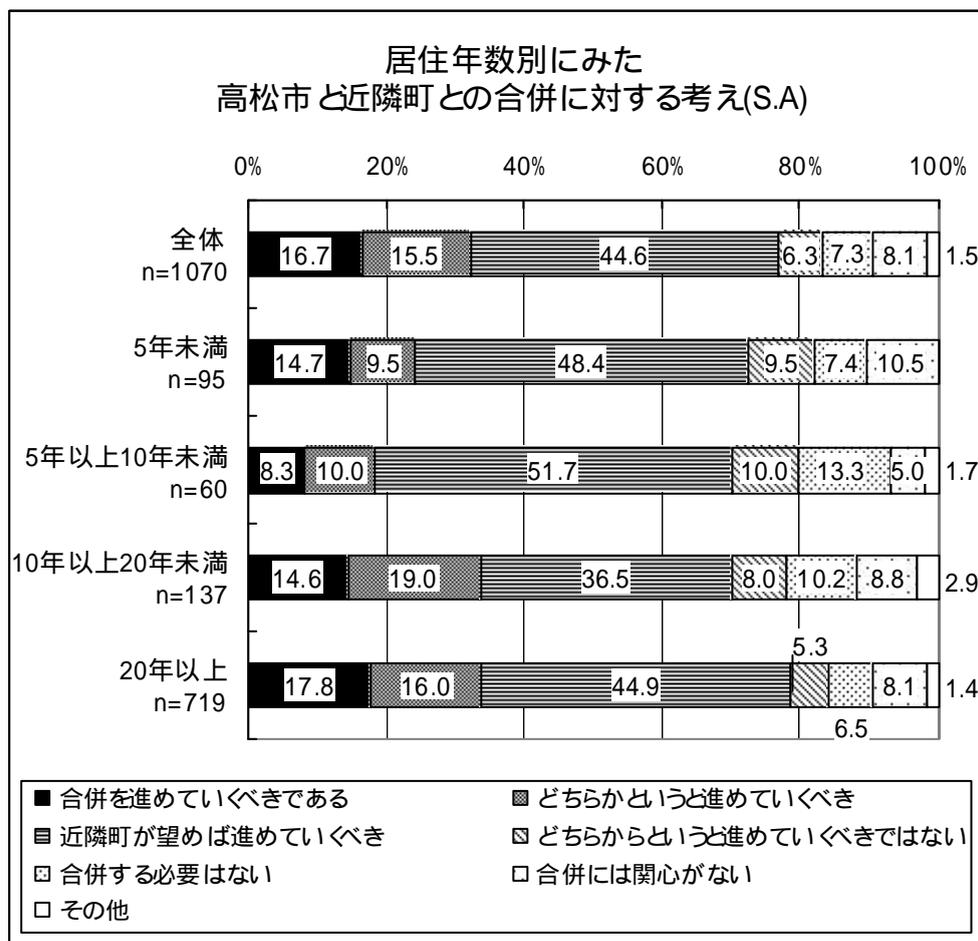
(4) 居住年数別

ア 単純集計の結果

いずれの居住年数別でも「近隣町が望めば進めていくべきである」が1位を占めることは共通しているが、居住年数別の20歳以上では、サンプル数が多いため、ほぼ全体結果と同様の傾向を示していることを除き、そのほかの回答結果にはかなりの差がある。

5年未満では、全体結果に比べ、「合併を進めていくべきである」、「どちらか」というと進めていくべき」の回答率が低く、「合併には関心がない」、「どちらか」というと合併する必要なし」の回答率が高い。5年以上10年未満では、「近隣町が望めば進めていくべきである」の回答率が全体結果を7ポイント余り上回っており、「合併を進めていくべきである」、「どちらか」というと進めていくべき」の回答率が低く、一方、「どちらか」というと合併する必要なし」、「合併する必要はない」の回答率が相対的に高い。

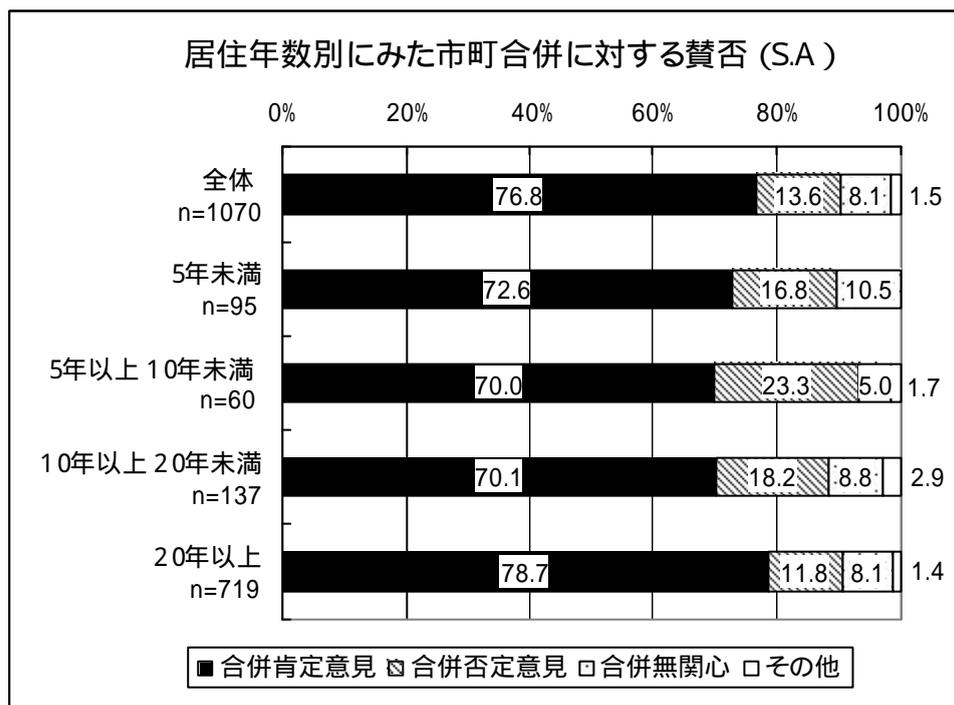
また、10年以上20年未満では、全体結果と比べ「近隣町が望めば進めていくべきである」の回答率が低く、「どちらか」というと進めていくべき」、「合併する必要はない」の回答率が高い。



イ 合併に対する意見別集計の結果

合併に対する肯定的意見と否定的意見を対比させると、肯定的意見は、いずれの居住年数でも70%以上に達しているが、20年以上、次いで5年未満、10年以上20年未満、5年以上10年未満の順で高くなっている。

一方、否定的意見は、特に5年以上10年未満で相対的に高いという結果になっている。



(5) 職業別

ア 単純集計の結果

すべての職業において、「近隣町が望めば進めていくべきである」の回答率が最も高い点は共通しているが、職業別でかなりの差がみられる。

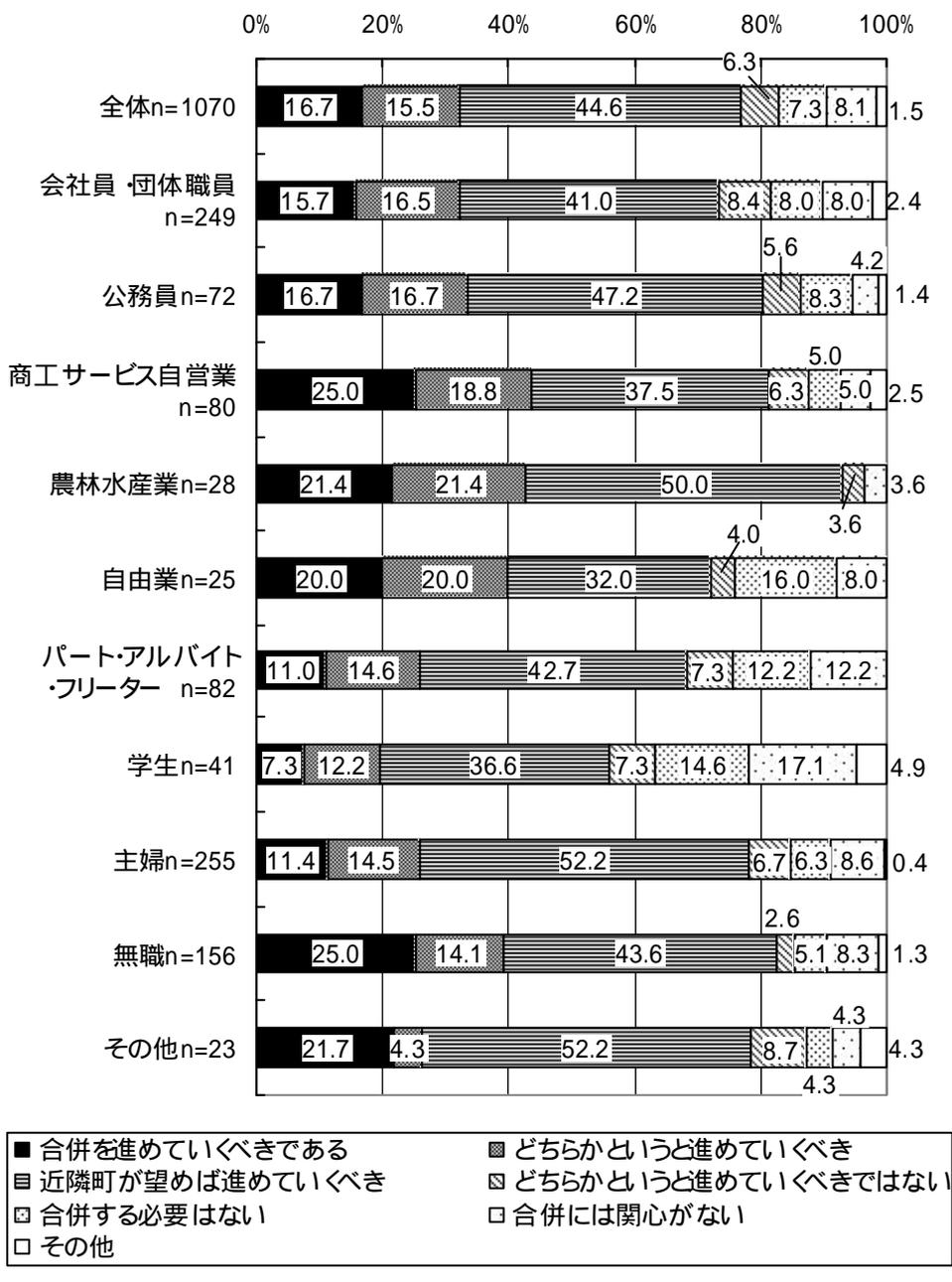
「合併を進めていくべきである」とする合併に積極的な意見は、商工サービス自営業、無職（ともに25.0%）、その他（21.7%）、農林水産業（21.4%）、自由業（20.0%）で、相対的に高い。

「どちらかというに進めていくべき」とする意見は農林水産業（21.4%）、自由業（20.0%）で、また、「近隣町が望めば進めていくべきである」は主婦、その他（ともに52.2%）、農林水産業（50.0%）で、それぞれ相対的に高い回答率を得ている。

一方、「どちらかというに合併する必要なし」はその他（8.7%）、会社員・団体職員（8.4%）でやや高く、「合併する必要はない」は自由業（16.0%）、学生（14.6%）、パート・アルバイト・フリーター（12.2%）で相対的に高い。

また、「合併には関心がない」は、学生（17.1%）、パート・アルバイト・フリーター（12.2%）で相対的に高い。

職業別にみた
高松市と近隣町との合併に対する考え (S.A)

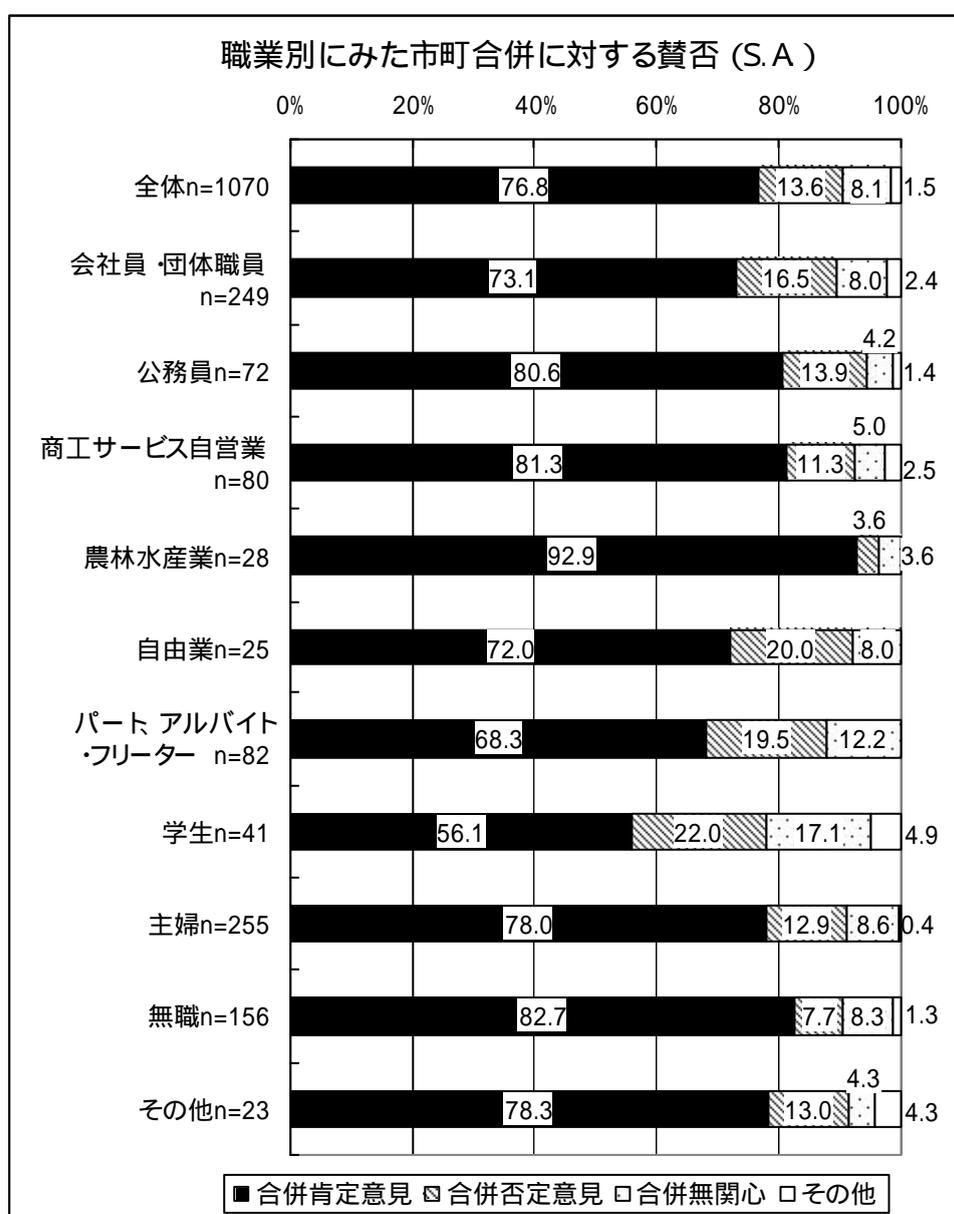


イ 合併に対する意見別集計の結果

これを合併に対する肯定的意見と否定的意見に集約して対比すると、肯定的意見はいずれの職業でも過半数を超えているが、特に、農林水産業の92.9%を筆頭に、無職(82.7%)、商工サービス自営業(81.3%)、公務員(80.6%)が高い数値を示している。

一方、否定的意見が相対的に高いのは、学生(22.0%)、自由業(20.0%)、パート・アルバイト・フリーター(19.5%)などである。

また、無関心は、学生(17.1%)、パート・アルバイト・フリーター(12.2%)などで相対的に高い。



合併後に特に重点的に対応すべき施策 (M.A.)

(1) 全体

ア 単純集計の結果

「高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進」(44.7%)と「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」(43.9%)の2つが高い回答率を得ており、このほか「環境問題への対応」(32.4%)、「地域保健や医療体制など健康づくりの充実」(31.0%)、「安全安心な生活環境の整備」(30.8%)、「都市アメニティの向上」(30.1%)の回答率が、いずれも30%を超えている。

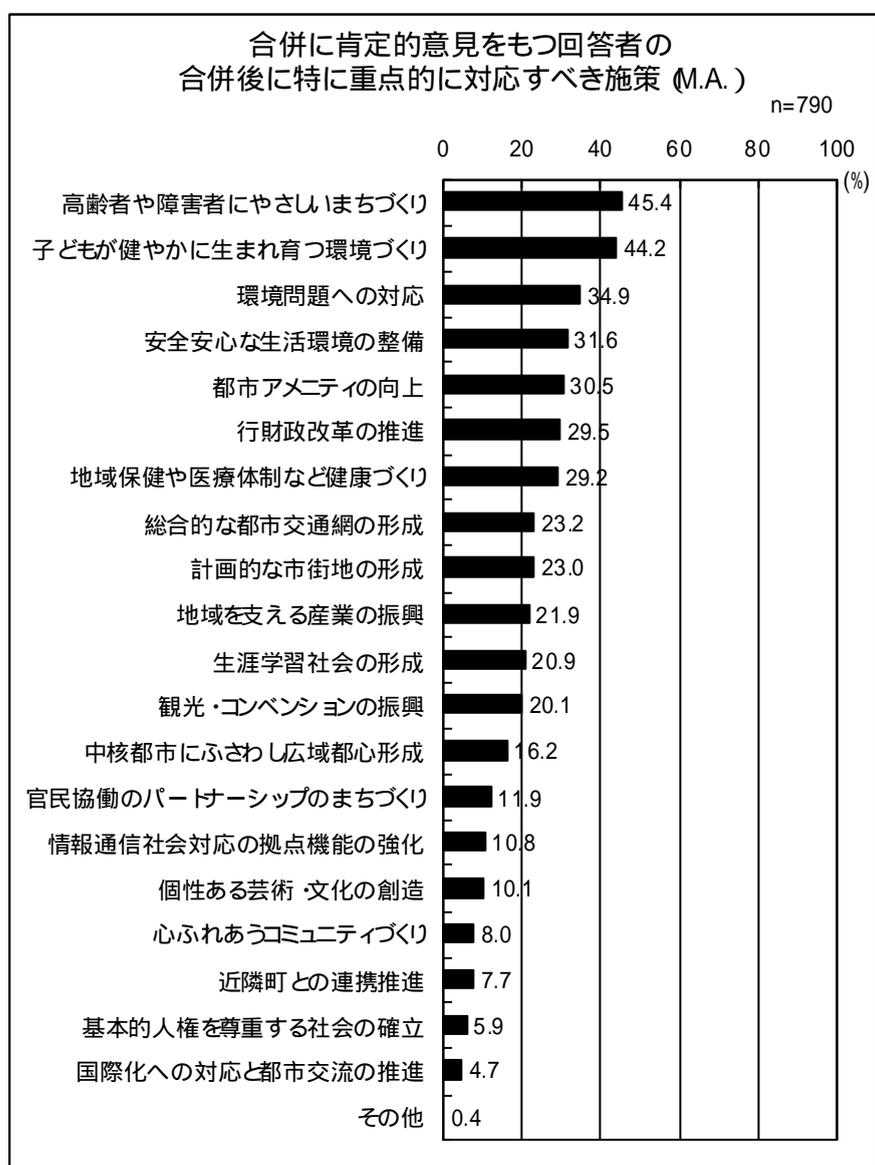


イ 合併肯定意見とのクロス集計の結果

次に、これを合併に対する肯定的意見をもつ回答者と否定的意見を持つ回答者に区分して検討する。

合併に肯定的意見をもつ回答者では、「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」が45.4%と最も多く、次いで「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」(44.2%)以下、「環境問題への対応」(34.9%)「安全安心な生活環境の整備」(31.6%)「都市アメニティの向上」(30.5%)「行財政改革の推進」(29.5%)「地域保健や医療体制など健康づくり」(29.2%)と続く。

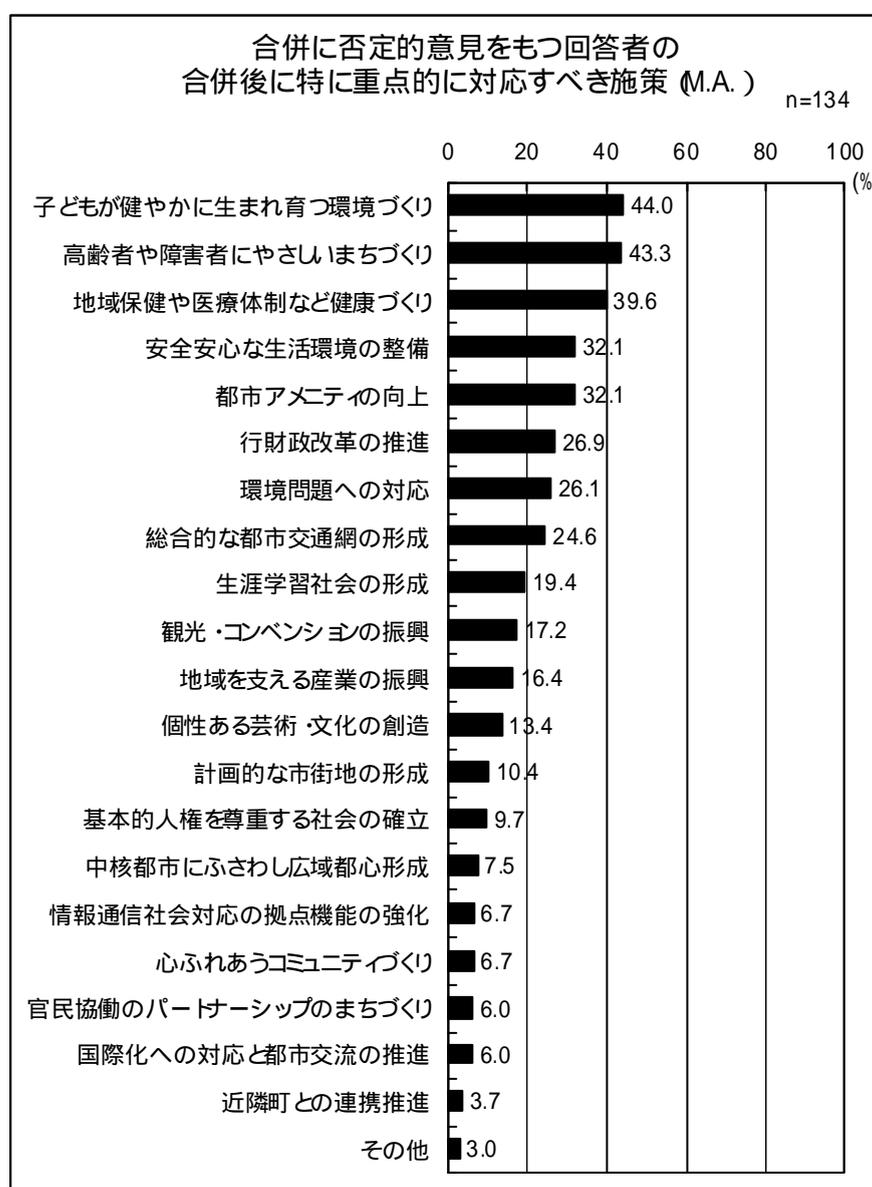
全体回答と比較すると、上位3位までは同じであるが、4位には、全体では5位であった「安全安心な生活環境の整備」が入り、全体では4位であった「地域保健や医療体制など健康づくり」が7位となっているなどの差がみられる。



ウ 合併否定意見とのクロス集計の結果

合併に対して否定的意見をもつ回答者では、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」が44.0%、「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」が43.3%とほぼ並んで回答率が高く、以下、「地域保健や医療体制など健康づくり」(39.6%)、「安全安心な生活環境の整備」、「都市アメニティの向上」(ともに32.1%)、「行財政改革の推進」(26.9%)、「環境問題への対応」(26.1%)の順になっている。

全体回答を比べると、全体回答の1位と2位が入れ替わっていること、全体回答で4位であった「地域保健や医療体制など健康づくり」が3位となり、「都市アメニティの向上」、「行財政改革の推進」が全体回答より順位を上げ、「環境問題への対応」が3位から7位へ下がっていることなどが特徴となっている。

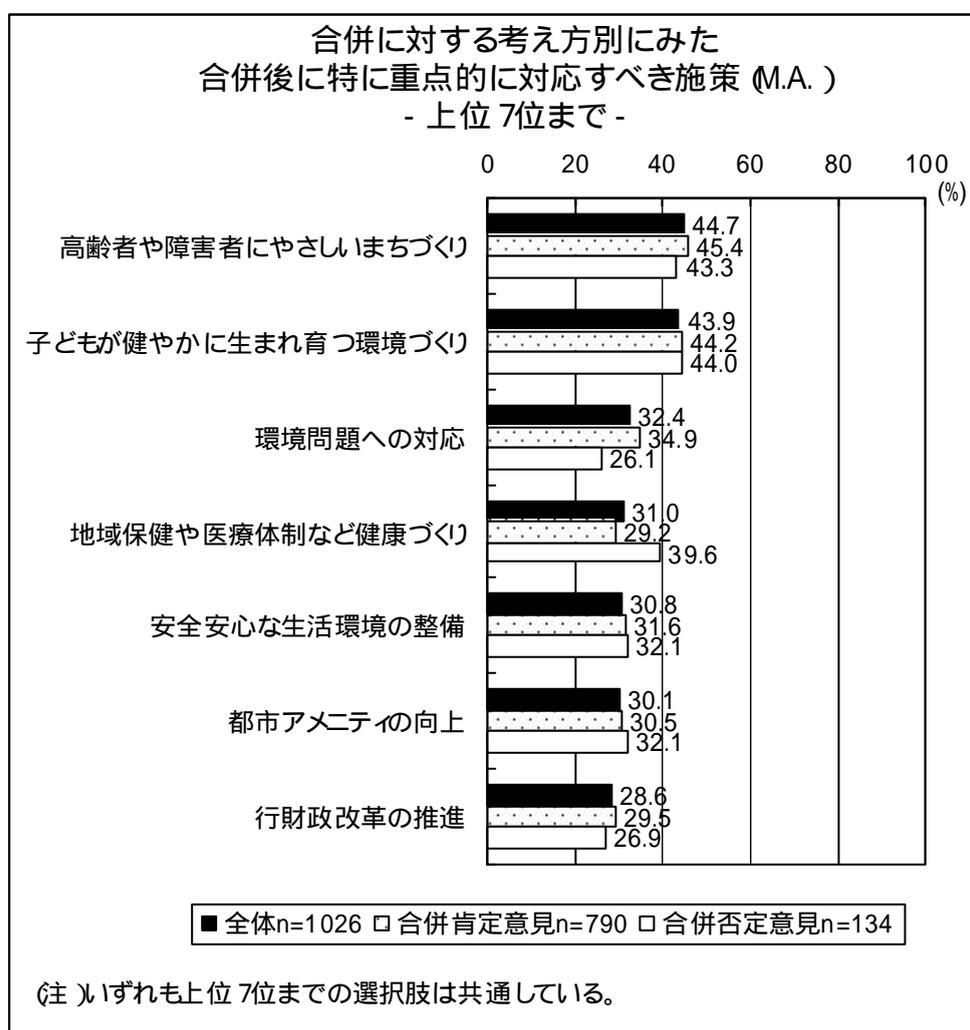


エ 合併に対する意見別集計結果の比較

合併に対する肯定的、否定的意見別の回答結果を比較すると、「環境問題への対応」、「行財政改革の推進」は、肯定的意見の回答者の回答率が否定的な意見の回答者の回答率をそれぞれ9ポイント、3ポイント近く上回っており、合併に対する肯定的意見をもつ回答者がより重視している。

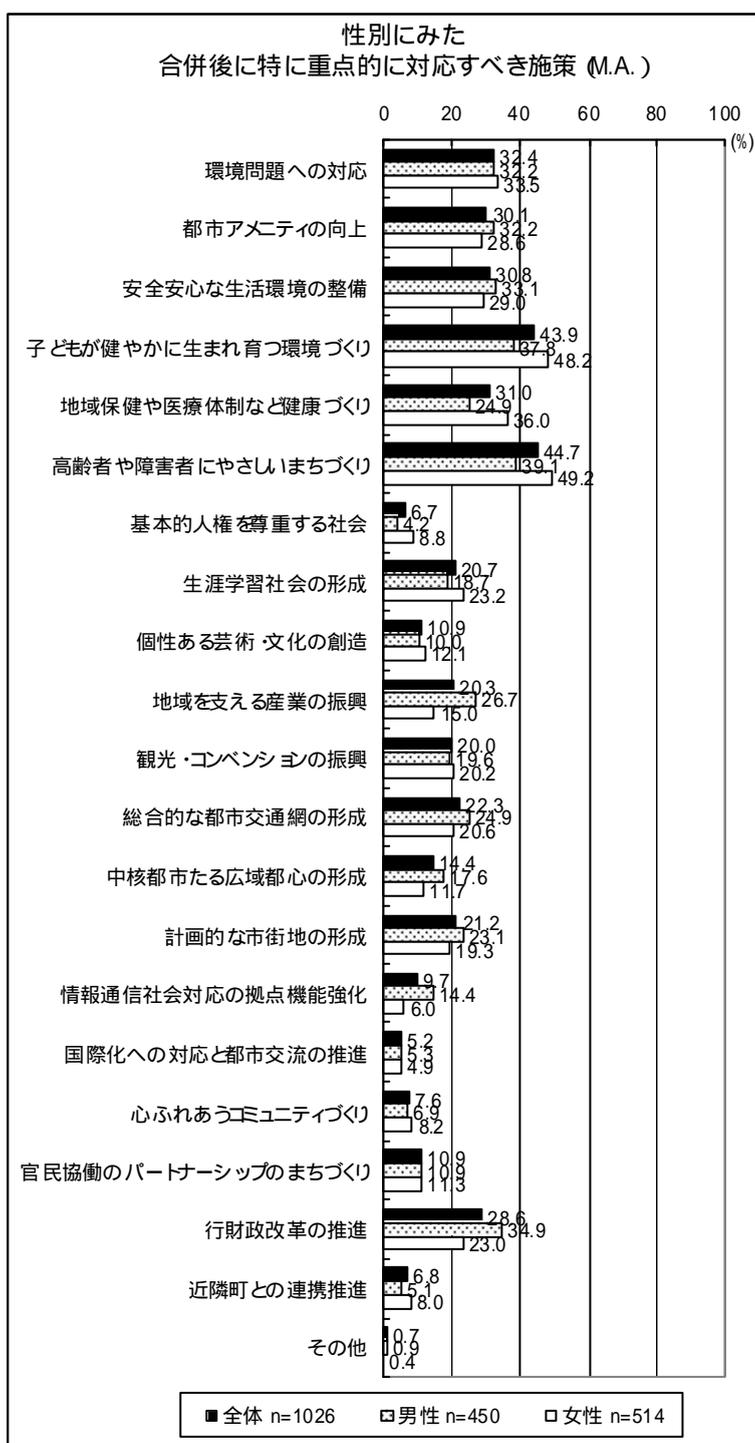
一方、「地域保健や医療体制など健康づくり」は、否定的意見の回答率が肯定的意見の回答率を10ポイント以上上回っており、合併に対して否定的意見をもつ回答者がより重視している。

なお、その他の選択肢については、肯定・否定的意見による回答率の差が2ポイント未満と小さい。



(2) 性別

回答率の高い選択肢（上位5位）のうち、性別による差が大きいものは、「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」、「地域保健や医療体制など健康づくり」であり、いずれも女性の回答率が男性の回答率を10ポイント以上上回っている。



(3) 年齢階層別

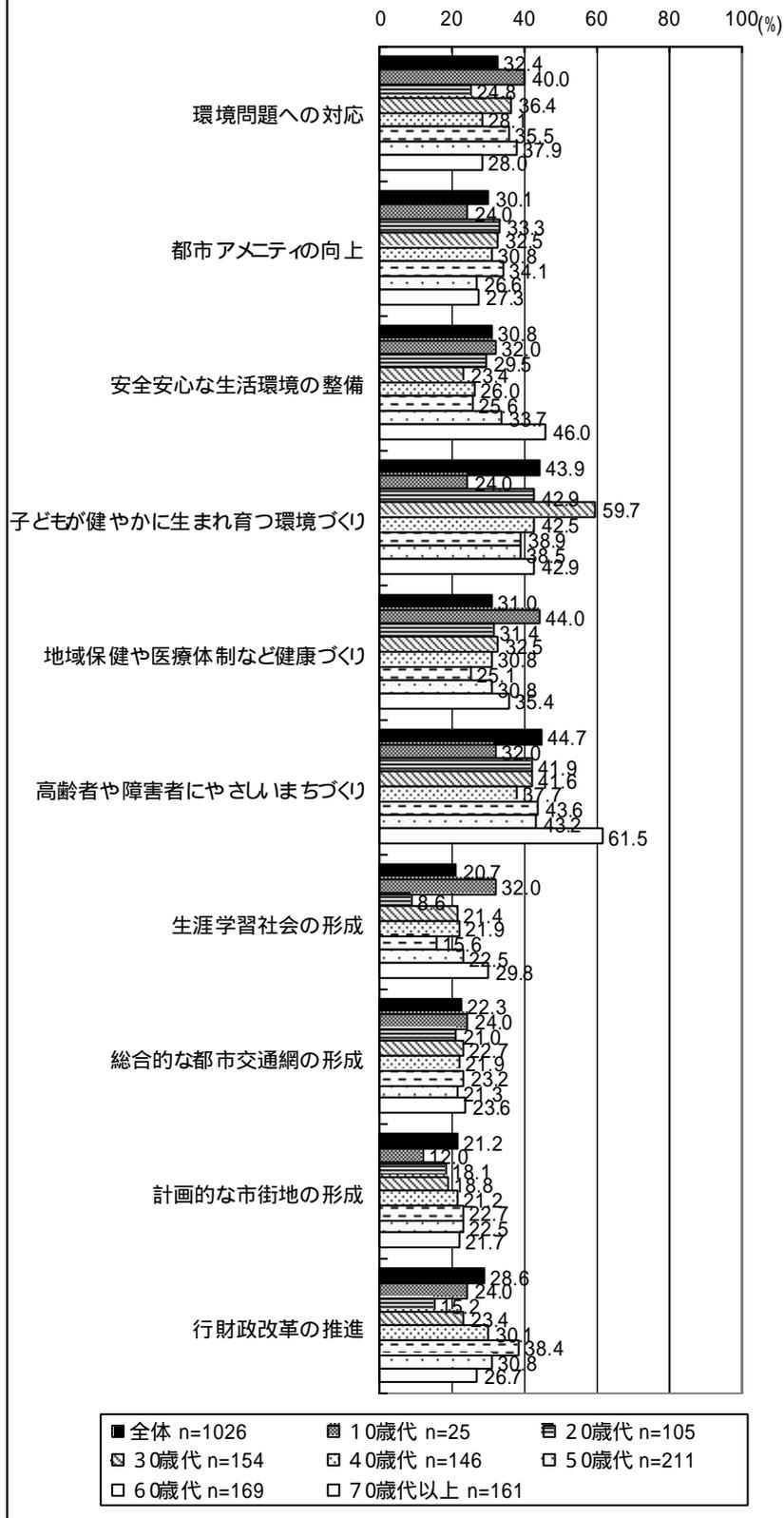
回答率の高い上位5つの選択肢についてみると、特に「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」、「安全安心な生活環境の整備」で年齢階層による大きな差がみられる。

「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」では、全体結果に比べ、70歳代以上の回答率(61.5%)が約17ポイント上回っている一方、10歳代(32.0%)では13ポイント近く下回っている。

「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」では、全体結果に比べ、子育て世代の30歳代の回答率(59.7%)が特に高くなっている。

また、「安全安心な生活環境の整備」では、70歳代以上の回答率(46.0%)が全体結果を15ポイント余り上回っている。

年齢階層別にみた
合併後に特に重点的に対応すべき施策 (M.A.)
- 全体回答の上位10位まで -



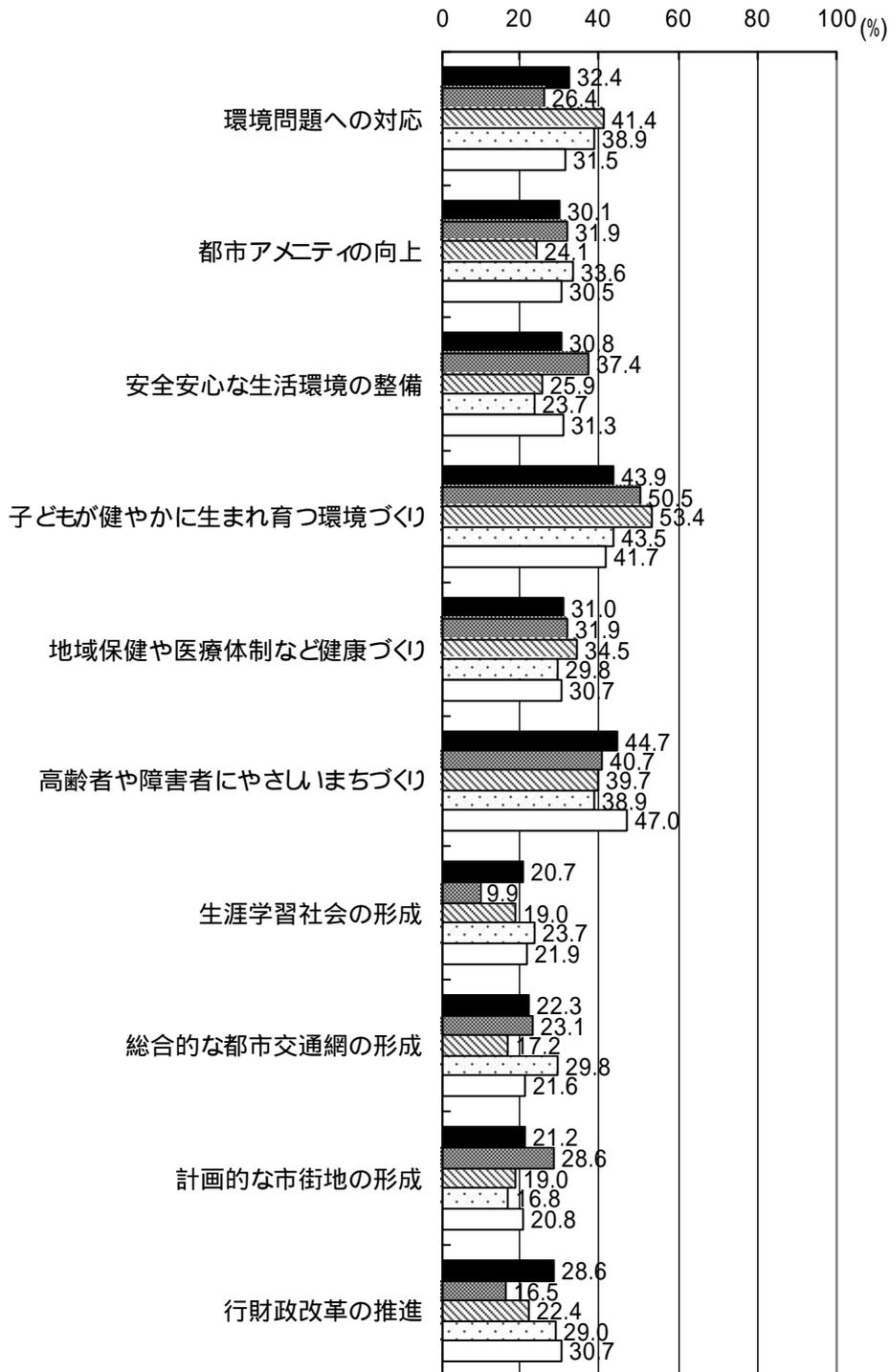
(4) 居住年数別

回答率の高い上位5位までの選択肢についてみると、居住年数別で回答結果の差の大きいのは、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」、「環境問題への対応」の2つである。

「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」では、全体結果に比べ、5年以上10年未満と5年未満の回答率（それぞれ53.4%、50.5%）が高くなっている。

「環境問題への対応」では、全体傾向に比べ、特に、5年以上10年未満の回答率（41.4%）が高く、5年未満の回答率（26.4%）が低い。

居住年数別にみた
合併後に特に重点的に対応すべき施策 (M.A.)
- 全体回答の上位 10 位まで -



■ 全体n=1026
 ▨ 5年未満n=91
 ▩ 5年以上10年未満n=58
 □ 10年以上20年未満n=131
 □ 20年以上n=691

(5) 職業別

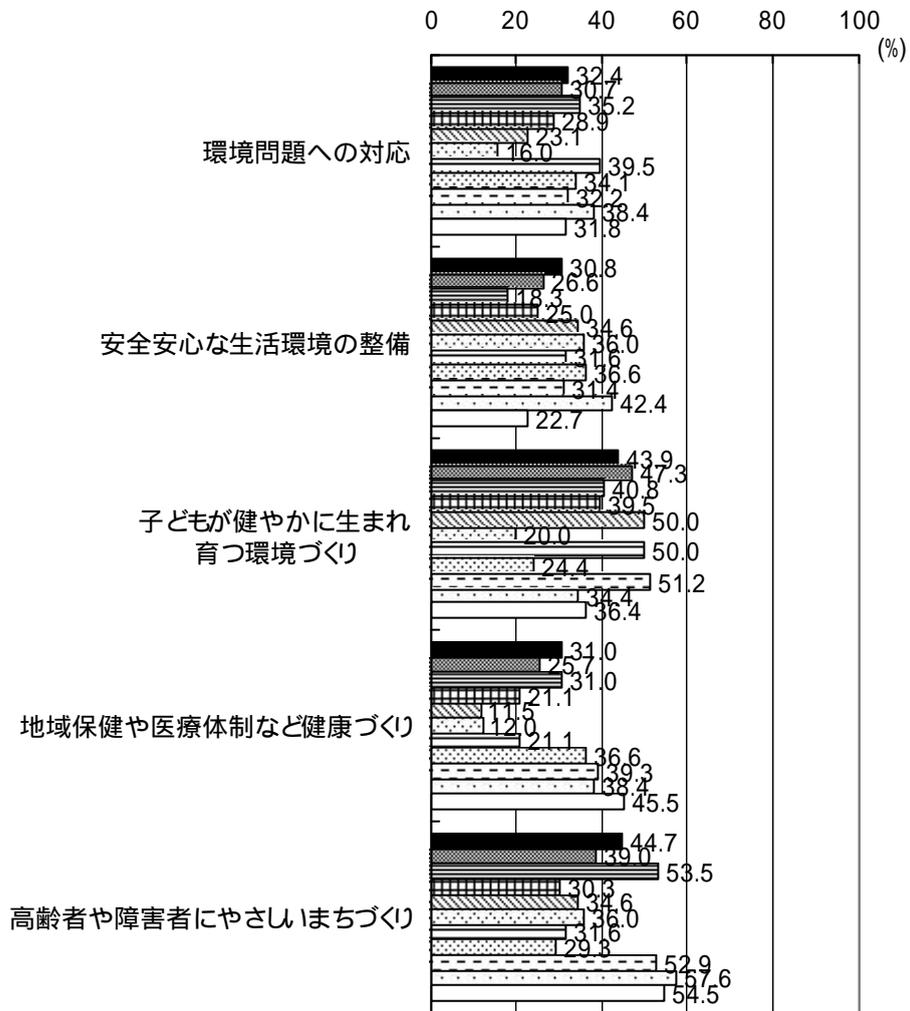
回答率の高い上位5位までの選択肢についてみると、職業によってかなり回答結果に差がでているが、特に差が大きいのは、「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」、「環境問題への対応」、「地域保健や医療体制など健康づくり」である。

「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」では、全体結果に比べ、無職、その他、公務員、主婦の回答率が高く、これとは対照的に、学生、商工サービス自営業の回答率は低い。

「環境問題への対応」では、全体結果に比べ、パート・アルバイト・フリーター、無職の回答率が高く、自由業、農林水産業の回答率が低い。

「地域保健や医療体制など健康づくり」では、全体結果に比べ、その他、主婦、無職の回答率が高い一方、農林水産業、自由業、商工サービス自営業、パート・アルバイト・フリーターの回答率が低い。

職業別にみた
合併後に特に重点的に対応すべき施策 (M.A.)
- 全体回答の上位 5 位まで -



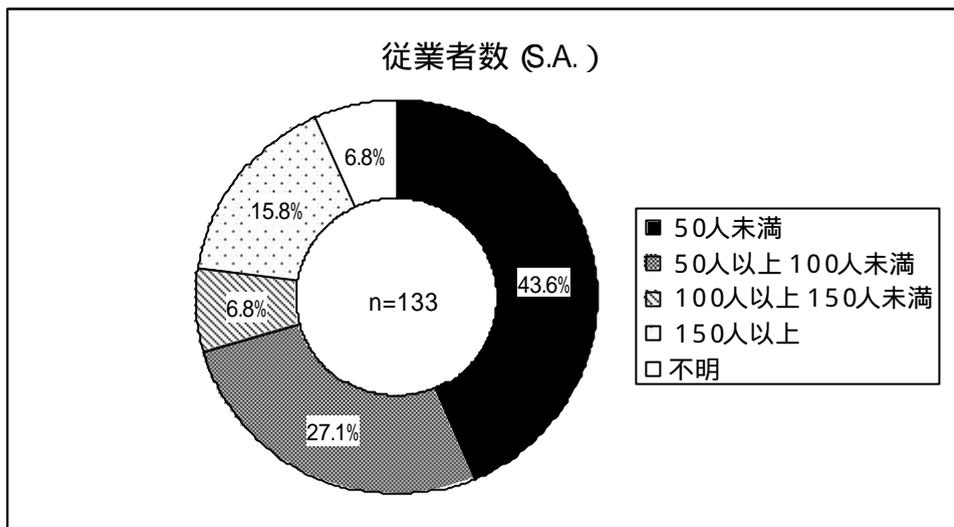
- 全体 n=1026
- 会社員・団体職員 n=241
- 公務員 n=71
- 農工サービス自営業 n=76
- 農林水産業 n=26
- 自由業 n=25
- パート・アルバイト・フリーター n=76
- 学生 n=41
- 主婦 n=242
- 無職 n=151
- その他 n=22

第3 事業所意識調査の結果

1 回答事業所の属性

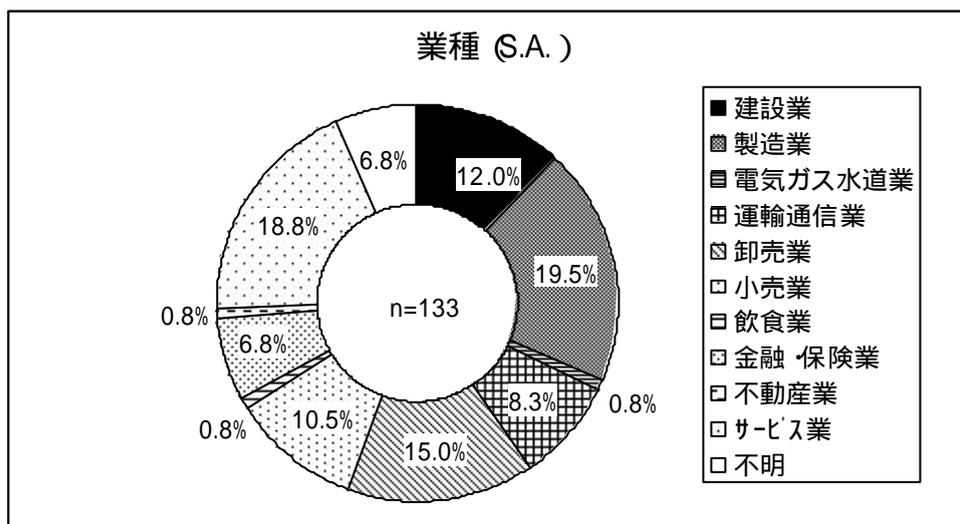
(1) 従業者規模

「50人未満」が全体の半数近い43.6%を占め、以下、「50人以上100人未満」(27.1%)、「150人以上」(15.8%)、「100人以上150人未満」(6.8%)の順となっている。



(2) 業種

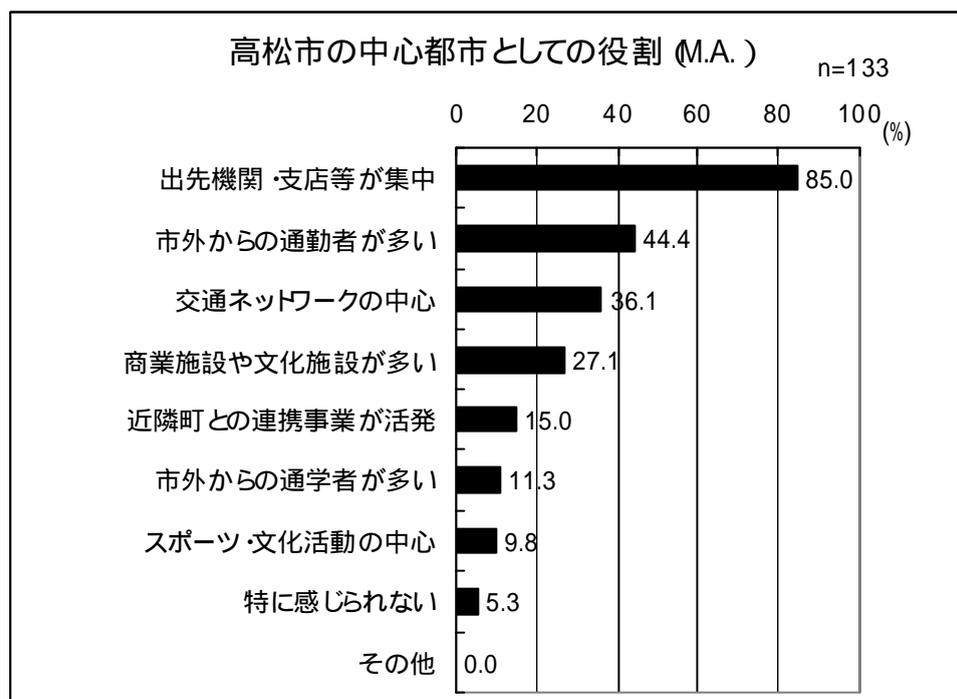
「製造業」(19.5%)と「サービス業」(18.8%)が多く、以下、「卸売業」(15.0%)、「建設業」(12.0%)、「小売業」(10.5%)と続いている。



2 設問別回答結果

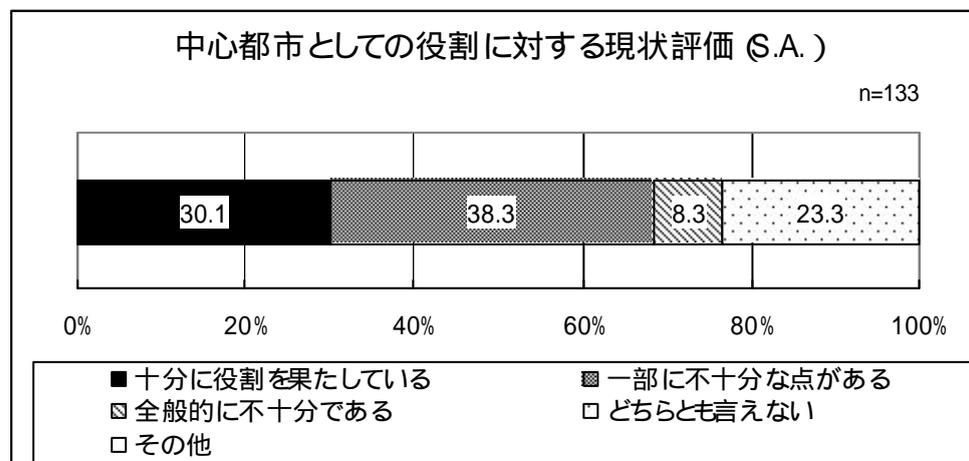
高松市の中心都市としての役割 (M.A.)

「出先機関・支店等が多く集中している」を挙げる事業所が最も多く85.0%に達しており、以下、「市外からの通勤者が多い」(44.4%)、「交通ネットワークの中心となっている」(36.1%)、「商業施設や文化施設が多い」(27.1%)の順で回答率が高い。



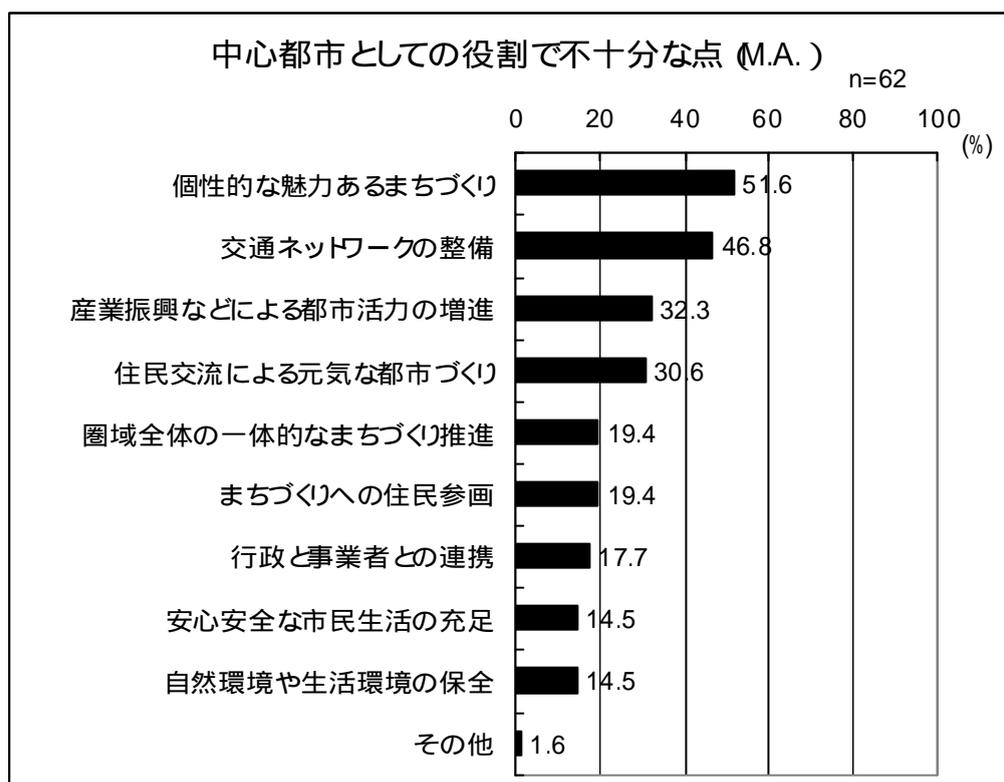
中心都市としての役割に対する現状評価 (S.A.)

「一部に不十分な点がある」が38.3%、次いで「十分に役割を果たしている」が30.1%となっており、「どちらとも言えない」も23.3%を占める。「全般的に不十分である」は8.3%と少ない。



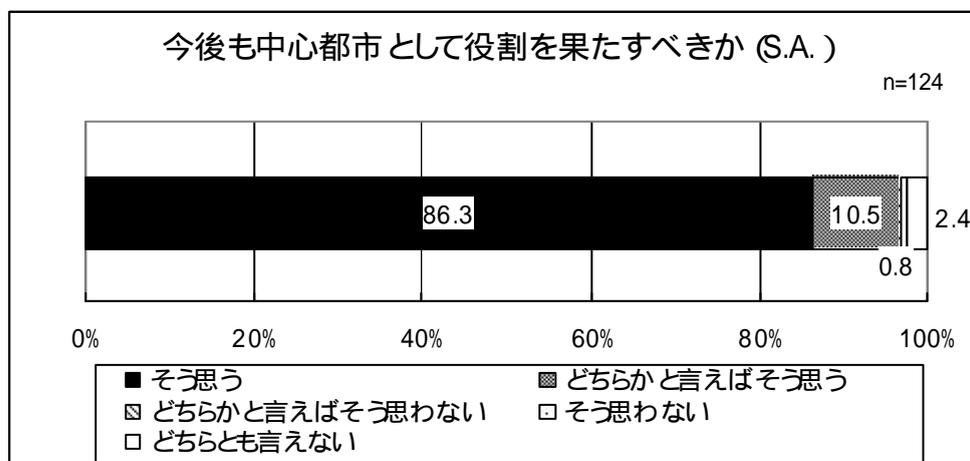
中心都市としての役割で不十分な点 (M.A.)

「個性的な魅力あるまちづくり」が51.6%と最も高く、「交通ネットワークの整備」が46.8%とこれに次いでいる。このほか、「産業振興などによる都市活力の増進」(32.3%)、「住民交流による元気なまちづくり」(30.6%)の回答率も3割を超えている。



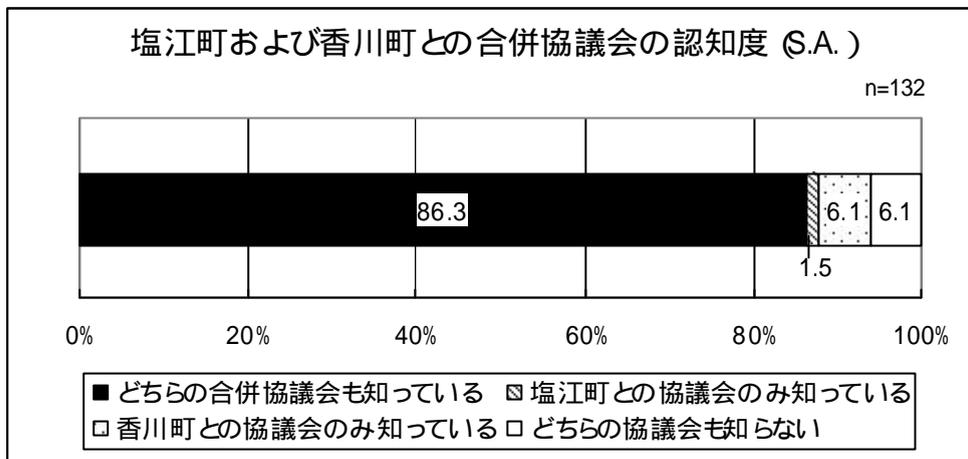
今後も中心都市としての役割を果たすべきか (S.A.)

「そう思う」が86.3%と圧倒的に高く、「どちらかと言えばそう思う」も含めると、肯定的な回答は、96.8%に達する。



塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度 (S.A.)

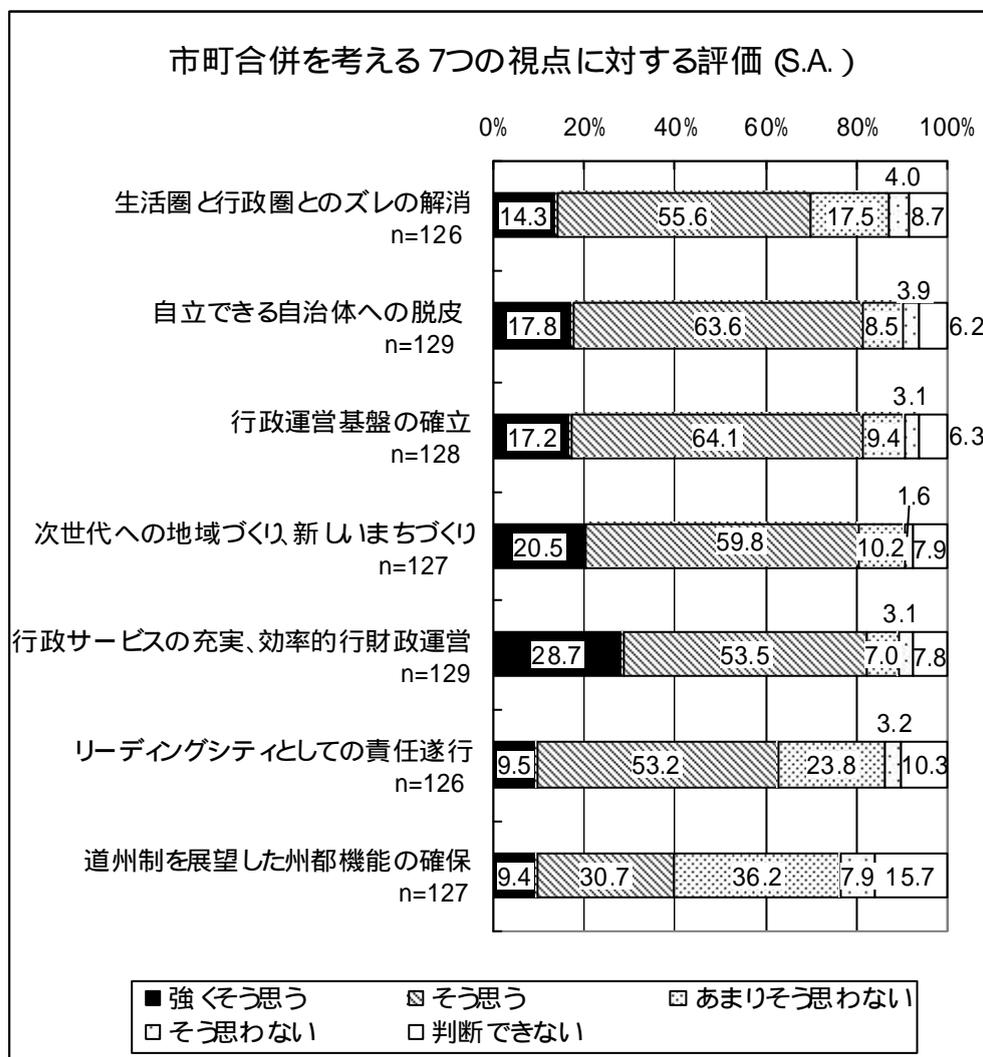
「どちらも知っている」が86.3%に達しており、一方、「どちらの協議会も知らない」は6.1%に過ぎず、認知度は高い。



市町合併検討の際の7つの視点に対する評価 (S.A.)

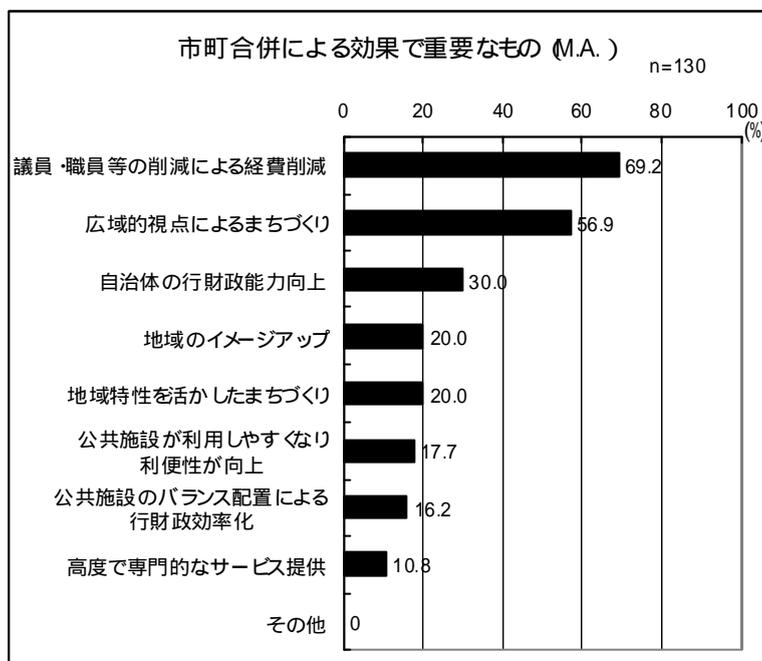
「強くそう思う」との回答をみると、「行政サービスの充実、効率的行財政運営」(28.7%)、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(20.5%)、「自立できる自治体への脱皮」(17.8%)、「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」(17.2%)、「生活圏と行政圏とのズレの解消」(14.3%)の順に高く、「リーディングシティとしての責任遂行」(9.5%)と「道州制を展望した州都機能の確保」(9.4%)は相対的に低い。

また、「強くそう思う」と「そう思う」を加えた肯定的評価をみると、「行政サービスの充実、効率的行財政運営」、「自立できる自治体への脱皮」、「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」の順で高く、いずれも80%を超えている(それぞれ82.2%、81.4%、81.3%、80.3%)。



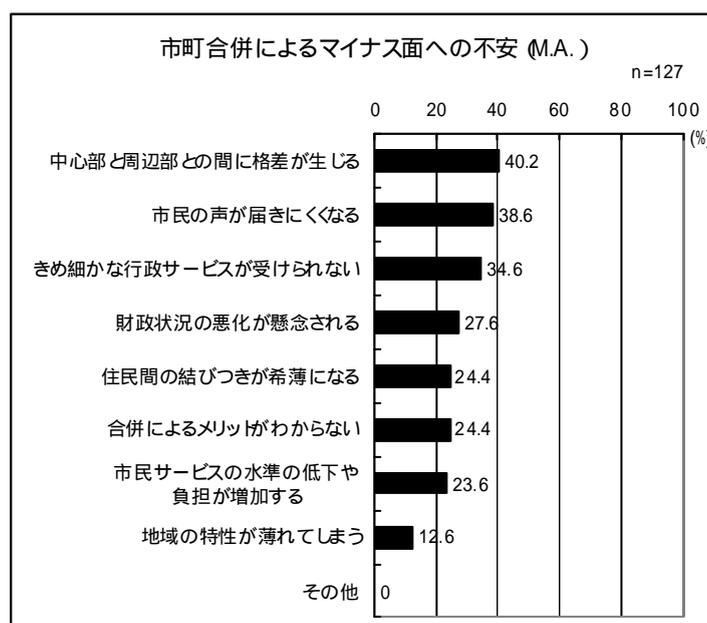
市町合併による効果で重要なもの (M.A.)

「議員・職員等の削減による経費節減」が69.2%と最も高く、次いで「広域的視点によるまちづくり」が56.9%で続いている。このほかでは、「自治体の行財政能力向上」が30.0%となっているが、他の回答率は20%以下となっている。



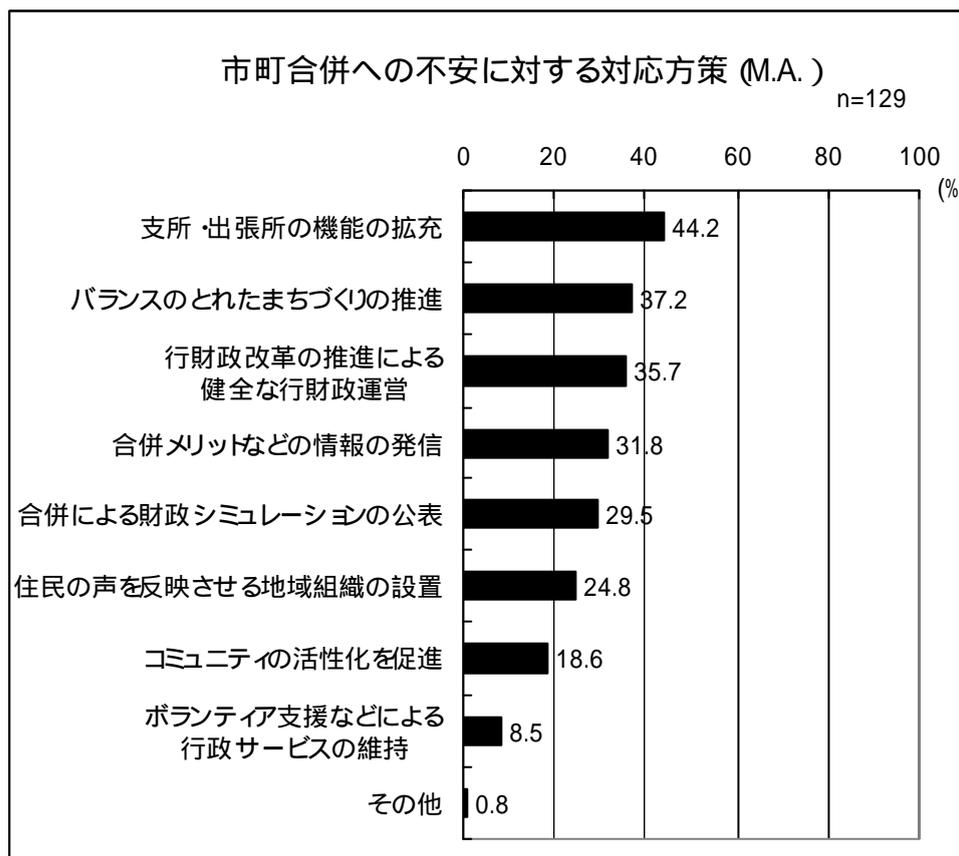
市町合併によるマイナス面への不安 (M.A.)

「中心部と周辺部との間に格差が生じる」の40.2%を筆頭に、「市民の声が届きにくくなる」(38.6%)、「きめ細かな行政サービスが受けられない」(34.6%)が上位を占める。



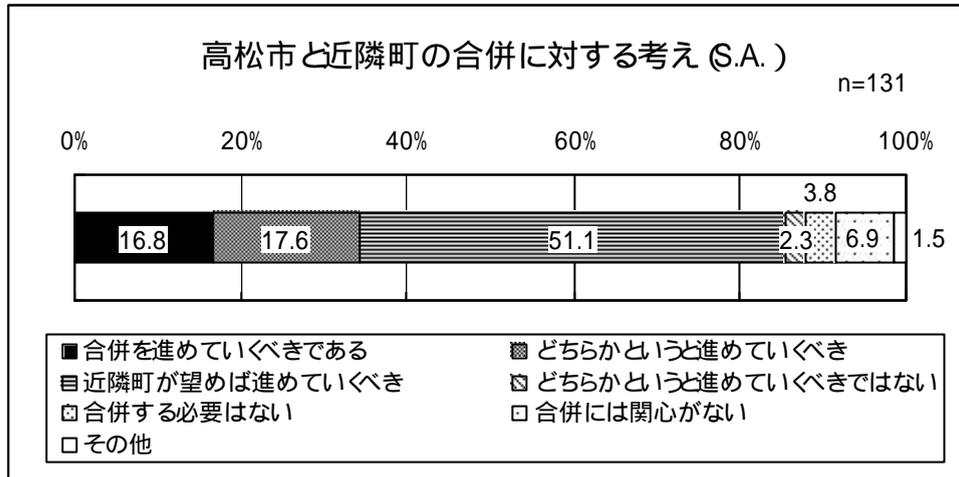
市町合併への不安に対する対応方策 (M.A.)

「支所・出張所の機能の拡充」の44.2%を筆頭として、「バランスのとれたまちづくりの推進」(37.2%)、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」(35.7%)、「合併メリットなどの情報の発信」(31.8%)、続いて「合併による財政シミュレーションの公表」(29.5%)、「住民の声を反映させる地域組織の設置」(24.8%)の回答率が高い。

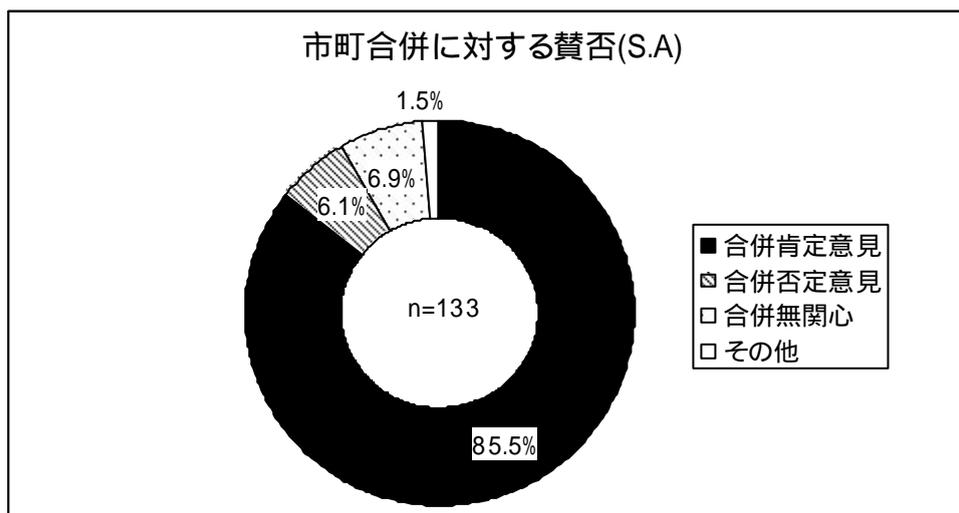


高松市と近隣町との合併に対する考え (S.A.)

「近隣町が望めば進めていくべきである」が51.1%と過半数を超え、次いで「どちらかというに進めていくべき」(17.6%)、「合併を進めていくべきである」(16.8%)と、いずれも合併への肯定的意見が上位を占めている。

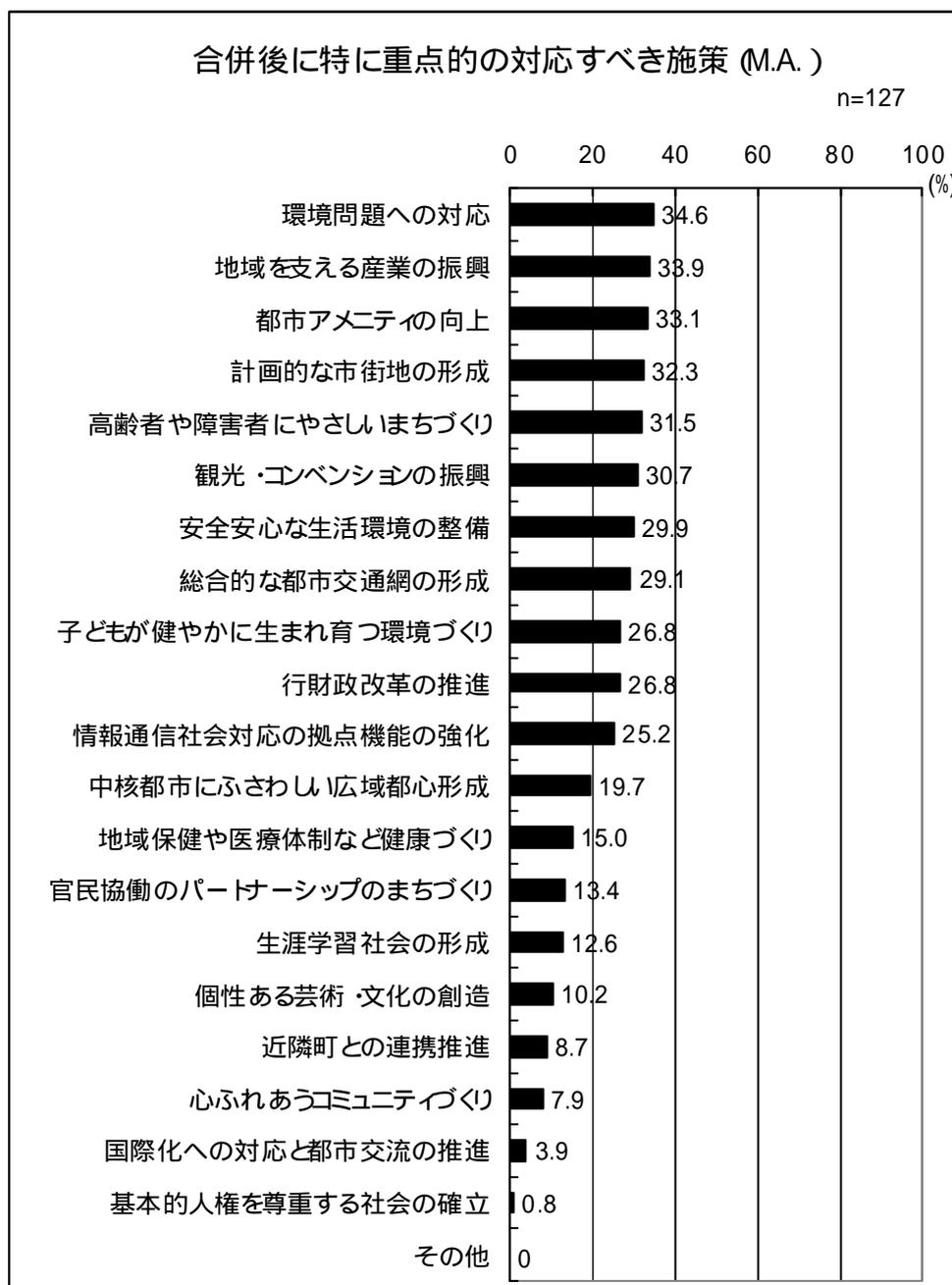


合併に対して肯定的意見(「合併を進めていくべきである」+「どちらかというに進めていくべき」+「近隣町が望めば進めていくべきである」と否定的意見(「どちらかというに進めていくべきではない」+「合併する必要はない」) 無関心(「合併には関心がない」)に区分してみると、肯定的意見は85.5%と圧倒的の回答率を得ており、一方、否定的意見は無関心(6.9%)を下回る6.1%と少なく、肯定的意見と否定的意見の比率は約14:1と大きな差になっている。



合併後に特に重点的に対応すべき施策 (M.A.)

「環境問題への対応」の34.6%を筆頭に、「地域を支える産業の振興」(33.9%)、「都市アメニティの向上」(33.1%)、「計画的な市街地の形成」(32.3%)、「高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進」(31.5%)、「観光・コンベンションの振興」(30.7%)、「安全安心な生活環境の整備」(29.9%)、「総合的な都市交通網の形成」(29.1%)などが僅差で上位を占めている。

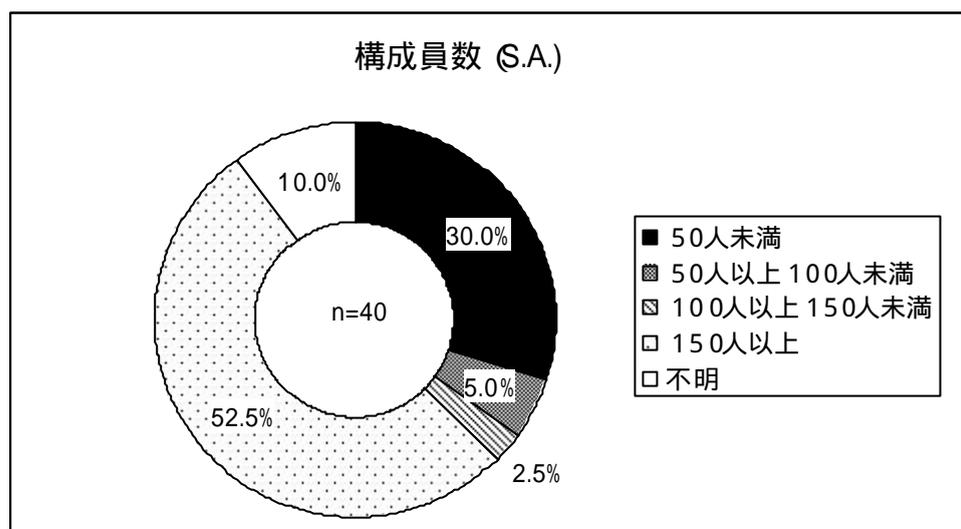


第4 各種団体意識調査の結果

1 回答団体の属性

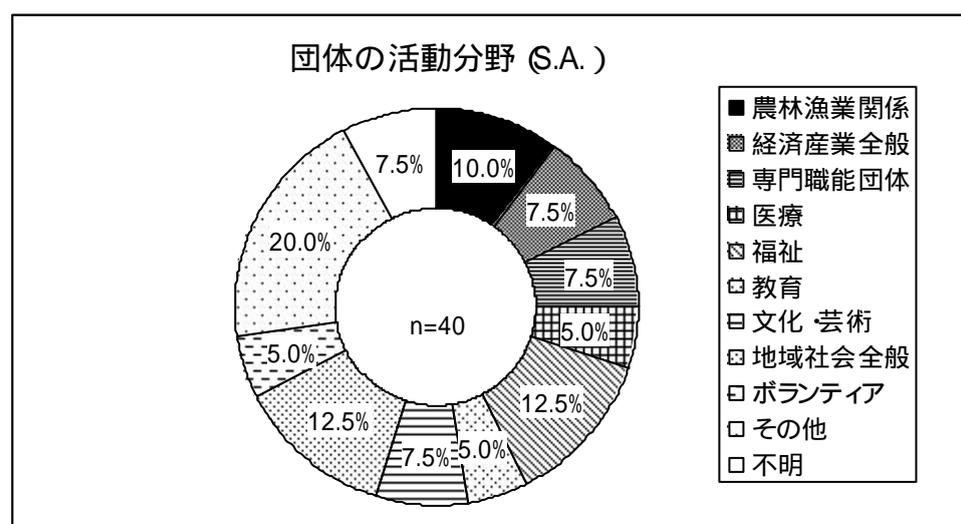
(1) 構成員規模

「150人以上」の団体が52.5%を占め、次いで「50人未満」が30.0%である。「50人以上100人未満」は5.0%、「100人以上150人未満」は2.5%と少ない。



(2) 活動分野

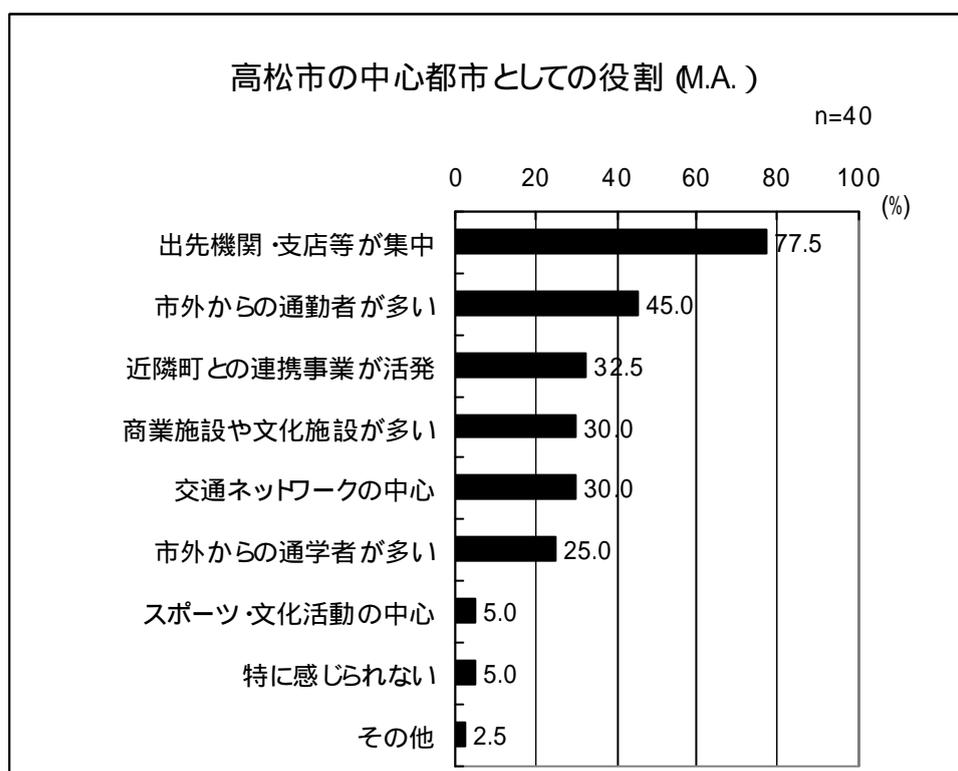
「福祉」と「地域社会全般」がともに12.5%と最も多く、次いで「農林漁業関係」(10.0%)、「経済産業全般」、「専門職能団体」、「文化・芸術」(ともに7.5%)が続く。なお、「その他」も20.0%を占めている。



2 設問別回答結果

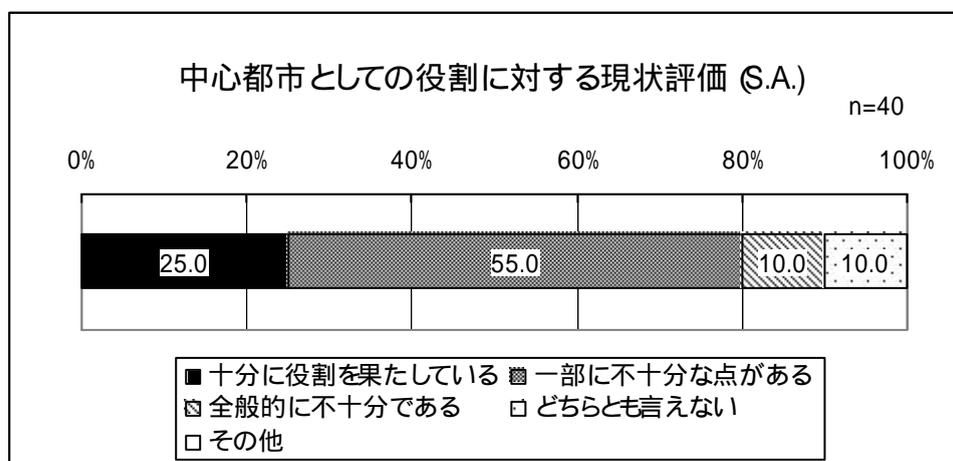
高松市の中心都市としての役割 (M.A.)

「出先機関・支店等が多く集中している」が77.5%と圧倒的に多く、次いで「市外からの通勤者が多い」(45.0%)となっており、3位には「近隣町との連携事業が活発である」(32.5%)が入っている。



中心都市としての役割に対する現状評価 (S.A.)

「一部に不十分な点がある」が55.0%と過半数を超え、「十分に役割を果たしている」(25.0%)、「全般的に不十分である」、「どちらとも言えない」(ともに10.0%)を大きく上回っている。



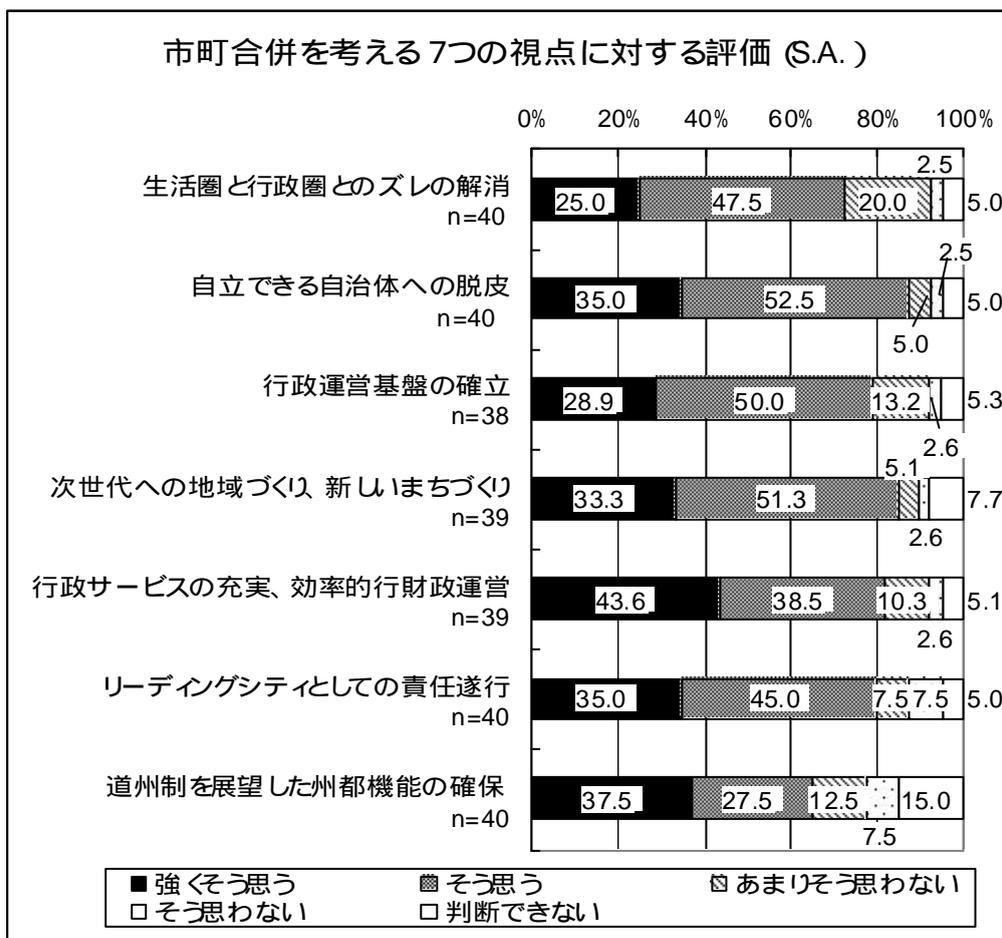
塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度 (S.A.)

「どちらも知っている」が100%を占めており、すべての団体が「高松市・塩江町合併協議会」および「高松市・香川町合併協議会」の設置を認知している。

市町合併検討の際の7つの視点に対する評価 (S.A.)

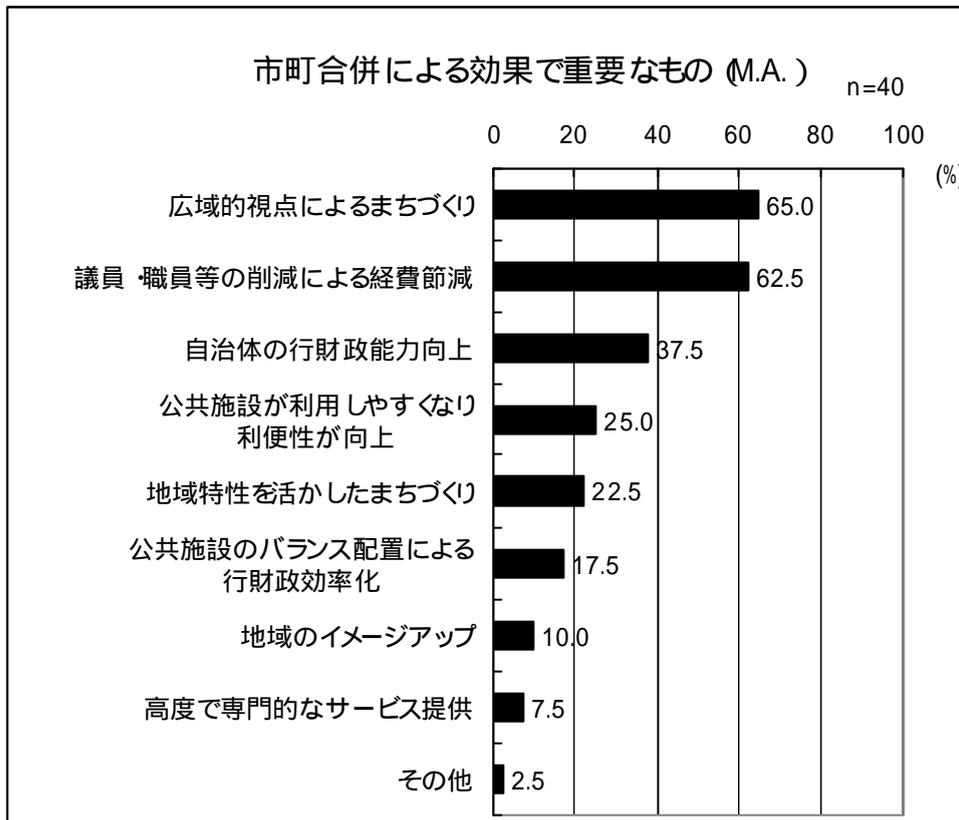
「強くそう思う」との回答をみると、「行政サ - ビスの充実、効率的行財政運営」の43.6%を筆頭に、「道州制を展望した州都機能の確保」(37.5%)、「自立できる自治体への脱皮」、「リ - ディグシティとしての責任遂行」(ともに35.0%)、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(33.3%)への評価が相対的に高い。

また、「強くそう思う」と「そう思う」を加えた肯定的評価をみると、「自立できる自治体への脱皮」の87.5%が最も高く、次いで「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(84.6%)、「行政サ - ビスの充実、効率的行財政運営」(82.1%)、「リ - ディグシティとしての責任遂行」(80.0%)の順になっており、例えば、「強くそう思う」の回答率が2位を占めた「道州制を展望した州都機能の確保」が、「そう思う」を加えた肯定的評価全体では65.0%と最も低い結果となっているほか、順位にも差がでているなど、「強くそう思う」との評価とは、かなりの差がでている。



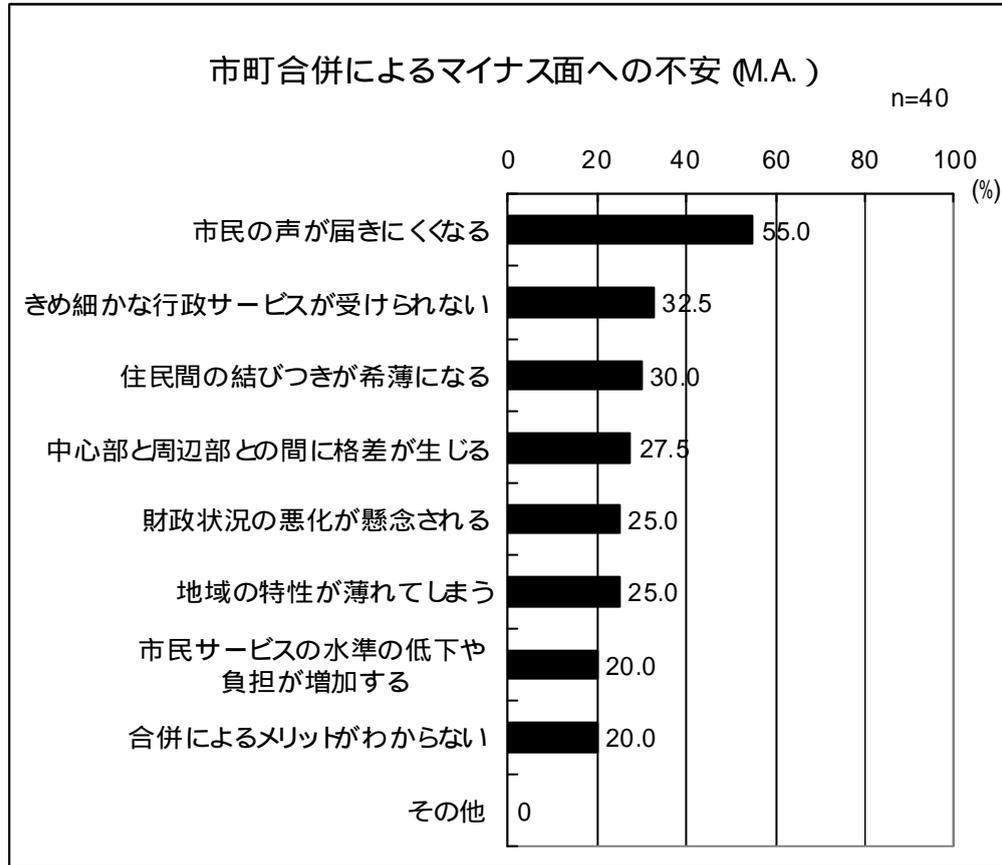
市町合併による効果で重要なもの (M.A.)

「広域的視点によるまちづくり」が65.0%と最も多く、次いで「議員・職員等の削減による経費節減」(62.5%)が続いている。このほか、相対的には、「自治体の行財政能力向上」(37.5%)、「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」(25.0%)、「地域特性を活かしたまちづくり」(22.5%)の回答率も高い。



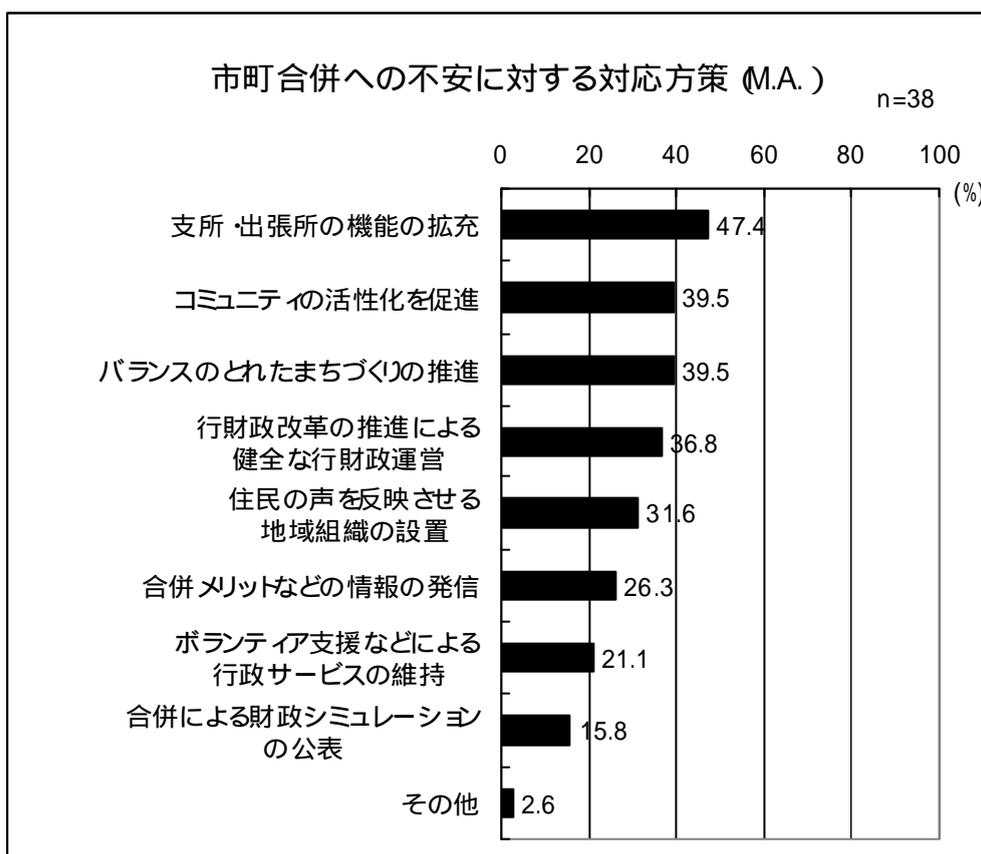
市町合併によるマイナス面への不安 (M.A.)

「市民の声が届きにくくなる」が55.0%と最も多く、その他の回答には差が小さい。その中では、「きめ細かな行政サービスが受けられない」、「住民間の結びつきが希薄になる」の回答率が相対的に高い(それぞれ32.5%、30.0%)。



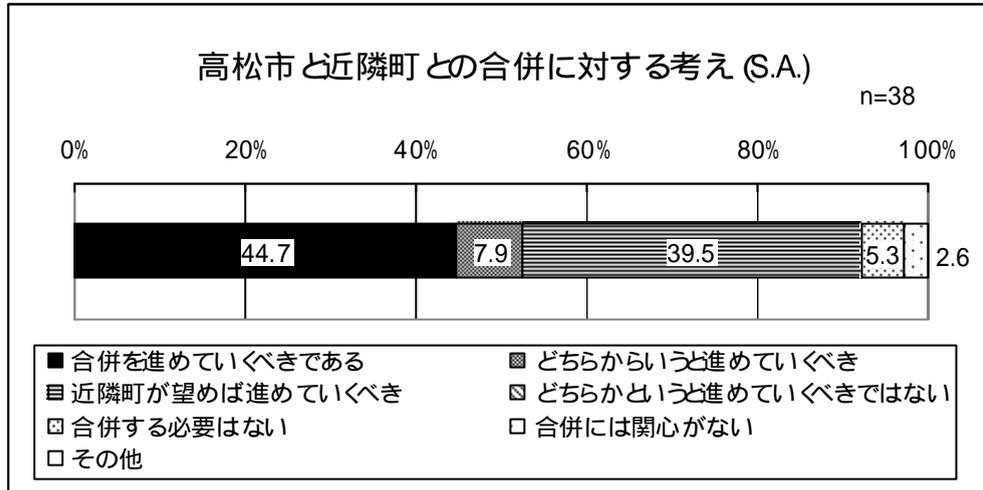
市町合併への不安に対する対応方策 (M.A.)

「支所・出張所の機能の拡充」の47.4%を筆頭に、「コミュニティの活性化を促進」、「バランスのとれたまちづくりの推進」(ともに39.5%)、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」(36.8%)、「住民の声を反映させる地域組織の設置」(31.6%)の順で回答率が高い。

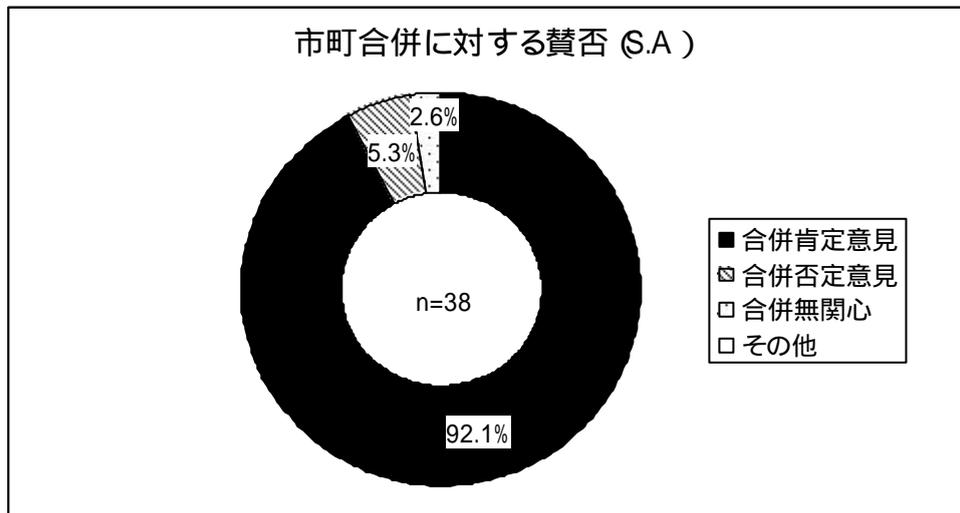


高松市と近隣町との合併に対する考え (S.A.)

「合併を進めていくべきである」が44.7%と最も高く、次いで「近隣町が望めば進めていくべきである」(39.5%)となっている。また、「どちらかというに進めていくべき」(7.9%)、「合併する必要はない」(5.3%)の回答は少ない。

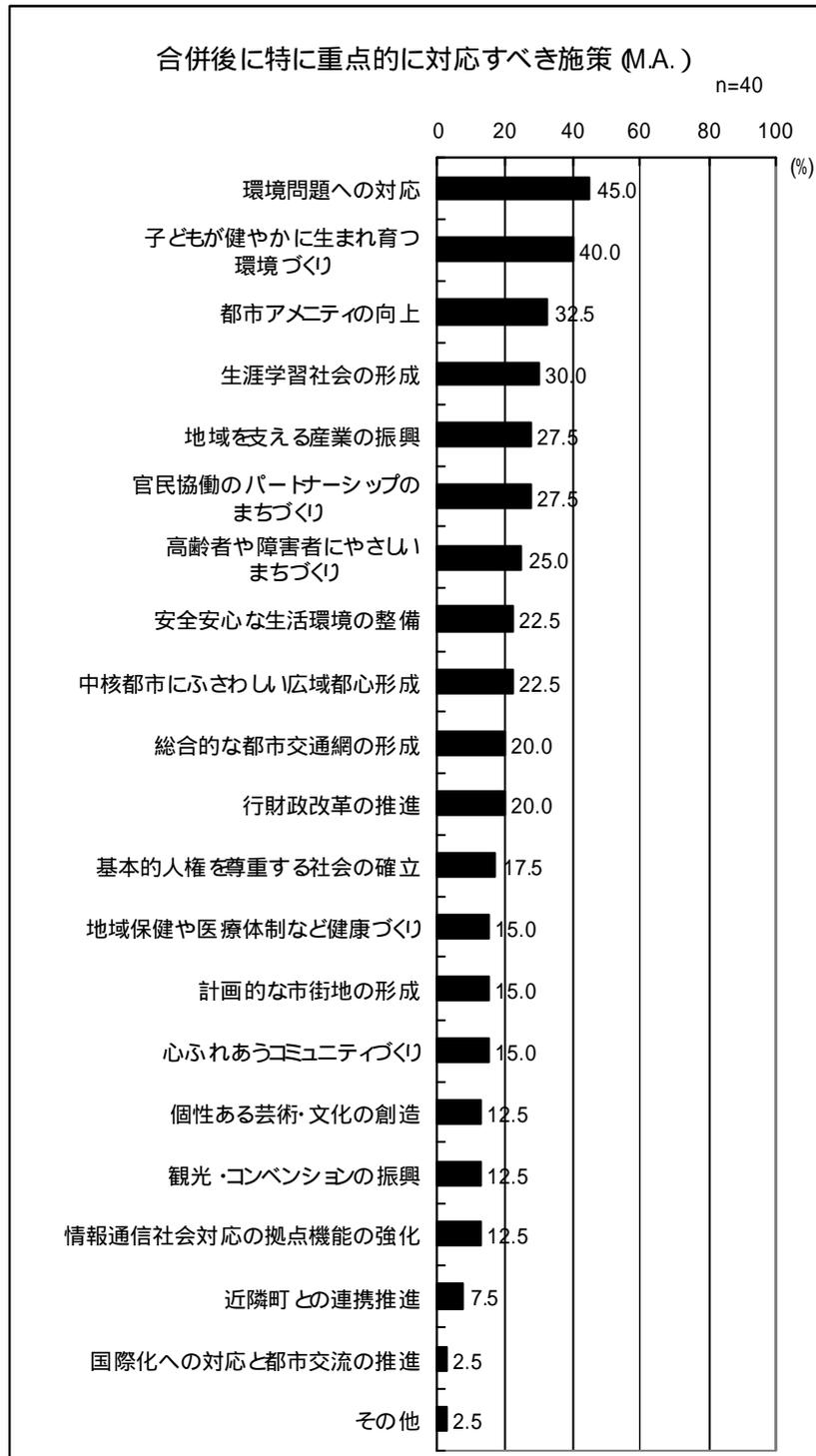


合併への肯定的な意見(「合併を進めていくべきである」+「どちらかというに進めていくべき」+「近隣町が望めば進めていくべきである」と否定的な意見(「どちらかというに進めていくべきではない」+「合併する必要はない」)、無関心(「合併には関心がない」)に区分してみると、肯定的意見は92.1%、否定的意見が5.3%であり、肯定的意見と否定的意見の比率は、ほぼ17:1と圧倒的な差となっている。



合併後に特に重点的に対応すべき施策 (M.A.)

「環境問題への対応」が45.0%と最も高く、次いで「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」(40.0%)、以下、「都市アメニティの向上」(32.5%)、「生涯学習社会の形成」(30.0%)、「地域を支える産業の振興」、「官民協働のパートナーシップのまちづくり」(ともに27.5%)などが上位を占めている。



資料編

第1 意識調査の対象別にみた設問別回答状況の特徴

設問	対 象	市 民	事 業 所	各種団体	備 考
1	高松市の中心都市としての役割(M.A.)	出先機関・支店等が多く集中している(68.5) 交通ネットワークの中心となっている(35.3) 商業施設や文化施設が多い(32.9) 市外からの通勤者が多い(30.9) 近隣町との連携事業が活発である(19.9)	出先機関・支店等が多く集中している(85.0) 市外からの通勤者が多い(44.4) 交通ネットワークの中心となっている(36.1) 商業施設や文化施設が多い(27.1) 近隣町との連携事業が活発である(15.0)	出先機関・支店等が多く集中している(77.5) 市外からの通勤者が多い(45.0) 近隣町との連携事業が活発である(32.5) 商業施設や文化施設が多い(30.0) 交通ネットワークの中心となっている(30.0)	1位は「出先機関・支店等が多く集中している」で共通、2位以下では順位に変化はあるが、市民の「商業施設や文化施設が多い」、各種団体の「近隣町との連携事業が活発である」は特徴的。
2	中心都市としての役割に対する現状評価(S.A.)	「十分に役割を果たしている」(19.6) 「一部または全般的に不十分である」(58.0)	「十分に役割を果たしている」(30.1) 「一部または全般的に不十分である」(46.6)	「十分に役割を果たしている」(25.0) 「一部または全般的に不十分である」(65.0)	不十分性の指摘(「一部または全般的に不十分である」)の方がいずれも多い。特に、市民、各種団体の評価が相対的に厳しい。
3	中心都市としての役割で不十分な点(M.A.)	個性的な魅力あるまちづくり(38.8) 交通ネットワークの整備(37.9) 産業振興などによる都市活力の増進(32.5) 安心安全な市民生活の充足(30.1) 自然環境や生活環境の保全(22.2)	個性的な魅力あるまちづくり(51.6) 交通ネットワークの整備(46.8) 産業振興などによる都市活力の増進(32.3) 住民交流による元気な都市づくり(30.6) 圏域全体の一体的なまちづくり推進(19.4) まちづくりへの住民参画(19.4)	個性的な魅力あるまちづくり(42.3) 産業振興などによる都市活力の増進(38.5) 安心安全な市民生活の充足(30.8) 自然環境や生活環境の保全(30.8) 圏域全体の一体的なまちづくり推進(30.8) まちづくりへの住民参画(30.8)	「個性的な魅力あるまちづくり」が1位は共通。「産業振興などによる都市活力の増進」も2位・3位に入る点では共通。市民、事業所では、「交通ネットワークの整備」が上位で共通。各種団体の3位ではやや異なる傾向。
4	今後も中心都市としての役割を果たすべきか(S.A.)	肯定回答(92.0)	肯定回答(96.8)	肯定回答(92.5)	いずれも肯定回答が9割を超えている。
5	塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度(S.A.)	双方とも認知(79.3)	双方とも認知(86.3)	双方とも認知(100.0)	認知度は高く、特に、各種団体は100%の認知度。
6	市町合併検討の際の7つの視点に対する評価(S.A.) ・「強くそう思う」との評価	行政サービスの充実、効率的行財政運営(37.7) 行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)(26.5) 次世代への地域づくり、新しいまちづくり(24.3) 自立できる自治体への脱皮(21.3) 生活圏と行政圏とのズレの解消(15.5)	行政サービスの充実、効率的行財政運営(28.7) 次世代への地域づくり、新しいまちづくり(20.5) 自立できる自治体への脱皮(17.8) 行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)(17.2) 生活圏と行政圏とのズレの解消(14.3)	行政サービスの充実、効率的行財政運営(43.6) 道州制を展望した州都機能の確保(37.5) 自立できる自治体への脱皮(35.0) リーディングシティとしての責任遂行(35.0) 次世代への地域づくり、新しいまちづくり(33.3)	「行政サービスの充実、効率的行財政運営」が1位で共通。「自立できる自治体への脱皮」も上位で共通。市民では「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」、事業所では「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」、各種団体では「道州制を展望した州都機能の確保」、「リーディングシティとしての責任遂行」が上位に入る点が特徴。
	・肯定的評価合計	行政サービスの充実、効率的行財政運営(77.4) 次世代への地域づくり、新しいまちづくり(75.8) 行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)(73.9) 自立できる自治体への脱皮(72.5) 生活圏と行政圏とのズレの解消(63.4)	行政サービスの充実、効率的行財政運営(82.2) 自立できる自治体への脱皮(81.4) 行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)(81.3) 次世代への地域づくり、新しいまちづくり(80.3) 生活圏と行政圏とのズレの解消(69.9)	自立できる自治体への脱皮(87.5) 次世代への地域づくり、新しいまちづくり(84.6) 行政サービスの充実、効率的行財政運営(82.1) リーディングシティとしての責任遂行(80.0) 行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)(78.9)	「行政サービスの充実、効率的行財政運営」が上位は共通。市民、事業所では、「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」、市民、各種団体では「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」、事業所、各種団体では「自立できる自治体への脱皮」が上位に。

(注) ~ は回答率上位5位までを示す。()内は回答率(%)(以下同)

設 問	対 象	市 民	事 業 所	各 種 団 体	備 考
7	市町合併による効果で重要なもの (M.A.)	議員・職員等の削減による経費節減 (77.3) 広域的視点のまちづくり (39.4) 自治体の行財政能力向上 (26.2) 公共施設が利用しやすくなり利便性が向上 (25.6) 地域特性を活かしたまちづくり (22.8)	議員・職員等の削減による経費節減 (69.2) 広域的視点のまちづくり (56.9) 自治体の行財政能力向上 (30.0) 地域のイメージアップ (20.0) 地域特性を活かしたまちづくり (20.0)	広域的視点のまちづくり (65.0) 議員・職員等の削減による経費節減 (62.5) 自治体の行財政能力向上 (37.5) 公共施設が利用しやすくなり利便性が向上 (25.0) 地域特性を活かしたまちづくり (22.5)	順位は異なるが、「議員・職員等の削減による経費節減」、「広域的視点のまちづくり」、「自治体の行財政能力向上」が上位3位を占める点は共通。
8	市町合併によるマイナス面への不安 (M.A.)	市民の声が届きにくくなる (45.1) きめ細かな行政サービスが受けられない (41.0) 中心部と周辺部との間に格差が生じる (32.9) 市民サービスの水準の低下や負担が増加する (28.8) 財政状況の悪化が懸念される (26.2)	中心部と周辺部との間に格差が生じる (40.2) 市民の声が届きにくくなる (38.6) きめ細かな行政サービスが受けられない (34.6) 財政状況の悪化が懸念される (27.6) 住民間の結びつきが希薄になる (24.4) 合併によるメリットがわからない (24.4)	市民の声が届きにくくなる (55.0) きめ細かな行政サービスが受けられない (32.5) 住民間の結びつきが希薄になる (30.0) 中心部と周辺部との間に格差が生じる (27.5) 財政状況の悪化が懸念される (25.0) 地域の特性が薄れてしまう (25.0)	「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられない」が1位・2位に入る点では共通。市民、事業所では「中心部と周辺部との間に格差が生じる」、各種団体では「住民間の結びつきが希薄になる」が上位に入る点の特徴。
9	市町合併への不安に対する対応方策 (M.A.)	支所・出張所の機能の拡充 (50.9) 合併メリットなどの情報の発信 (36.6) 行財政改革の推進による健全な行財政運営 (30.4) 住民の声を反映させる地域組織の設置 (29.4) バランスのとれたまちづくりの推進 (29.4)	支所・出張所の機能の拡充 (44.2) バランスのとれたまちづくりの推進 (37.2) 行財政改革の推進による健全な行財政運営 (35.7) 合併メリットなどの情報の発信 (31.8) 合併による財政シミュレーションの公表 (29.5)	支所・出張所の機能の拡充 (47.4) コミュニティの活性化を促進 (39.5) バランスのとれたまちづくりの推進 (39.5) 行財政改革の推進による健全な行財政運営 (36.8) 住民の声を反映させる地域組織の設置 (31.6)	「支所・出張所の機能の拡充」が1位は共通。2位以下では「行財政改革の推進による健全な行財政運営」、「バランスのとれたまちづくりの推進」のほか、市民では「合併メリットなどの情報の発信」、各種団体では「コミュニティの活性化を促進」が入る。
10	高松市と近隣町との合併に対する考え (S.A.)	近隣町が望めば進めていくべき (44.6) 合併を進めていくべきである (16.7) どちらかというに進めていくべき (15.5)	近隣町が望めば進めていくべき (51.1) どちらかというに進めていくべき (17.6) 合併を進めていくべきである (16.8)	合併を進めていくべきである (44.7) 近隣町が望めば進めていくべき (39.5) どちらかというに進めていくべき (7.9)	合併肯定意見が上位を占める点は共通。特に、合併への強い志向は各種団体で顕著。
	・合併肯定意見と合併否定意見とその比率	肯定 (76.8) 否定 (13.6) 肯定 5.6 : 否定 1	肯定 (85.5) 否定 (6.1) 肯定 14 : 否定 1	肯定 (92.1) 否定 (5.3) 肯定 17 : 否定 1	肯定が否定を大きく上回り、各種団体、事業所、市民の順でこの傾向は強い。
11	合併後に特に重点的に対応すべき施策 (M.A.)	高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進 (44.7) 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり (43.9) 環境問題への対応 (32.4) 地域保健や医療体制など健康づくり (31.0) 安全安心な生活環境の整備 (30.8)	環境問題への対応 (34.6) 地域を支える産業の振興 (33.9) 都市アメニティの向上 (33.1) 計画的な市街地の形成 (32.3) 高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進 (31.5)	環境問題への対応 (45.0) 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり (40.0) 都市アメニティの向上 (32.5) 生涯学習社会の形成 (30.0) 地域を支える産業の振興 (27.5) 官民協働のパートナーシップのまちづくり (27.5)	対象ごとでかなりの相違がある。市民では生活重視、事業所では環境と都市・産業づくり重視、各種団体では環境・アメニティのほか、子ども、生涯学習を重視する傾向が示されている。

第2 意識調査における主な自由意見

市民意識調査		内容
分野		
まちづくり全般		<p>現状でも行政サービスが充実できていないのに、広域化して対応できるのだろうか。合併する以前に、現在の高松市を良くしたらどうだろうか。(教育・交通等)</p> <p>もっと活発な市にして、にぎやかな高松市というものをつくりあげてほしい。</p> <p>50万人都市の実現が望ましい。</p> <p>50万人都市をめざして市長を先頭にこれからはぜひ実現できるようにがんばってください。</p> <p>都市集中によりいろんな物が中心になりますが、それによって周辺の過疎化が進んでいる。商業施設などをつくらず、子ども、親がもっとゆっくり過ごせる施設の整備がほしい。</p> <p>若い人達が住みやすい町になってほしい。</p> <p>どこに行っても似通ったまちばかりで、特色がない。高松らしい魅力的なまちづくりをしてほしい。</p> <p>交通の流れ、観光地等から考え、将来、必ずしも圏域の中心都市となっているとは思えない。都市のドーナツ現象で、市内の繁華街の人の流れが変わっています。テナント募集のピラミッドホウ、繁盛しているのはパチンコ屋と100円ショップのみ、すれ違う人の顔も何か空々しい。一部のものが利用する箱物ばかりつくるのではなく、子供お年寄りが気楽に寄れる場所を多くつくってもらいたい(例)公衆浴場、広い動物園等。町の通りを歩いても感動することがない。心に感じる温かさが足りない。利益と効率化のみが追及される今日、人を笑わせるような大きなムダもあってよい。</p> <p>まちづくりに対して、ムリに都市化する必要はないと思う。田舎は田舎なりの特色を出して、まちづくりをする必要があると国の政策に左右されずに市としての政策を明確にして市民に分かる(見える)広報をするべきである。</p> <p>若者中心ではなく、中高年にも楽しい街であってほしい。</p> <p>高松市内の商店街に活気がなく気になっています。私の住んでおります所には大型店がドンドン出店しており、ますます町には行かなくなっております。市としては活性化のために展開されているのでしょうか。私にはドーナツ化現象になっていくのではと懸念しております。高速道路が完成し、道路整備は以前の高松とは全然違ってきています。</p> <p>都心部とその近郊に、整備を進めるのは良いが、やたらにマンションをたくさん建てないでほしい。</p> <p>市街地再開発でも片原町のような再開発でなく、東京の丸の内のような魅力ある開発。例えば、中央公園の中に高層建物を1棟作り公園と一体となった街をつくるか。文化施設の近くで交通の便の良い街の中で老人が住み若者は郊外より通勤するとか。住み良い街づくりをお願いしたい。レインボー通りは大変魅力ある街であり大成功と思う。</p> <p>市所有の遊休地や市街地にある市所有の建物(名目上、利用されてはいるが余り有効利用されていないもの)を民活導入で魅力ある活用してほしい。特に若者が喜ぶような商業施設や複合施設を開発してほしい。神戸市を見習ってほしい。なぜシンボルタワーをつくったのか意味が分からない。誰が使うのですか?市民全員に再来年末に何%の人間が利用したかor出かけたか、統計を出すといかに無用なものか現実が把握できると思う。ゆめタウンの方がいくらか集客力が多い。それだけ行政施策に魅力がないのかが分かる。昭和町の図書館もハローワークもつくった場所が間違っている。</p> <p>高松市独自のメリットをつくらないと他県からは人を呼べない。人がいないと税金はとれないし、経済効果は生まれない。</p>
まちづくりの個別施策	産業・経済・雇用	<p>仕事面に関して企業を増やすだけでなく、職業訓練所や職業体験の場を増やすなどし、無資格やアルバイトの人が安心して技術を身に付け、働けるような施設を、職安以外にもたくさんつくって、高松市を元気あるまちに、まちから都市とみんなから呼ばれるように、努力、責任あるまちづくりをしてほしい。</p> <p>高松市は支店経済とっているらしいが、今はそんな状態にない。もっと開放的に県外事業者とつき合えないと、ほとんどの支店が撤退して行く。50万都市なんてことは実現しない。</p> <p>合併を推進するより、まず地域企業、産業の活性を図るため、中小企業育成に力を入れる。</p> <p>私は地域活性化について勉強しており、興味があります。今、商店街のカフェでアルバイトをしていますが、瓦町商店街は以前の活力を失い、人通りが少なくなっています。人を集めることはやさしいことではありませんが、商店街の活性化も考えた方がいいです。</p> <p>研修(大型)、研究室、大学等を全国からの若い学生の集合施設として整備する。24時間宅配業、弁当など地元業者との経済効果。</p> <p>高松サンプールの開発が盛んですが、これまでの中心部のビルの空洞化、アーケード街における風紀の悪化を招く商業施設の改善。この2点については官・民、ともに良い方向へ持っていくべき。</p> <p>街がさびれるのを見るのは、とても寂しいことなので、商店街の活性化を重点的にしてほしい。</p>
	交通・都市基盤	<p>道路ばかりきれいに立派なものができている。もっと交通(公共の)が便利になればいいと思う。</p> <p>交通手段の整備(例)同じ高松市でありながらバス便のない所が多くてきた。車を持たない老人等は非常に不便。文化的催物に出かけるとき交通機関がないし、医療も同じ。車が走る道路は景観を失わせてどんどんできたが、車を持たない女・子ども・老人はどんな恩恵も受けません。その点でも交通の便利を考えてください。</p> <p>高松市の東部が道路の整備が遅れているような気がする。地域のバランスのとれた片寄らない行政をお願いしたい。</p> <p>公共交通機関の利用を、もっと市民に推進すべきであると思う。マイカーを持つことが悪いわけではないが、排気ガスによって空気が非常に悪いように思う。特に、私鉄については市が援助すべきではないだろうか。また、車の運転方法が非常に悪い。厳重に取り締まるべきだと思う。小学校周辺に街灯がないのはなぜだろうか。公共機関・施設には常に夜でも明るい道を提供してほしい。</p> <p>下水の整備、適正な道路幅の確保、歩道の確保等、生活に密着した所でやるべきことは多いと思います。見た目のきれいさや華やかさばかりに力を入れないで、おだやかな住みよい街をめざしてほしいと思います。</p> <p>下水道、ガスの整備を。</p> <p>下水道整備を早くこと。</p> <p>現在もバスの便が減り不便である。</p> <p>交通便が悪いため、車に乗れない私とか老人がとても不便。新しい公共施設ができてあまり利用できない。</p> <p>現在、私の住んでいる所は昔は村でしたが、今から数十年前に市内にかわり、村が町になり新市内と呼ばれる所です。現在、旧市内は著しく立派ですが、新市内は何も変わってないと思います。特に道ですが、農道に通学生が自転車で通れば軽自動車でも追い越すことができません。消防車・救急車の通れる道幅の確保をお願いしたいと思います。市役所の話のように、土地の提供があればできるというのでは不可能です。市が買収して道の整備をお願いいたします。</p> <p>今後必要と思うことは、適切な道路整備(他都市に比べて不可解な道路事情が数多く見受けられる)、公共交通機関の充実。高松市内の道路はつくりすぎだと思う。これだけ自転車が多くののに、人や自転車に配慮した道路づくりがされていない。河川敷の有効利用を考えるべき。</p>
	観光・レクリエーション	<p>塩江町の良質な温泉等を利用して県外からもたくさん人が来てほしい。もっと大きな遊園地、公園など魅力ある都市づくりをしてほしい。現在は、松山市や徳島市へ出かける人が多く、来てもらえる所があまりないように思う。子ども達ののびのび遊べる公園が身近にほしい。</p>

(注) 意識調査に直接関わりのない意見・要望、事実と反する指摘等は掲載していない。
また、一部の意見は、文意が通じるように必要最小限の修正を加えている。(以下同)

分野	内容
まちづくりの個別施策 観光・レクリエーション	<p>サンポート高松のような土地を会社等だけに使用するのではなく、全国から人を集められるような総合レジャー施設をつくってもいいのではないかと思います。高松駅や高松空港周辺につくことで、瀬戸大橋や高松空港の利用客も増えると思われませんが、観光等で人が県外から来たいと思う場所が高松だけでなく、四国全土にあまりないと思う。高松市だけにしかない、他県・他市にはない魅力ある観光地を整備、そして、アピールすることが大切だと思います。観光事業の推進。</p> <p>工場誘致の土地は有効利用されていない。香川・高松は水のあまりない都市なので観光都市として生きるべきである。観光地として魅力のある松山などの四国全体および近隣の岡山、倉敷と一体となった観光誘致を行うと良い。また、屋島と栗林の観光の活性化は絶対に必要である。国・県・市・民間が一体となってじっくり考えるべきだ。現状の昔ながらのやり方では通用しない。よって抜本的な改革が必要である。それは、現状の魅力を現代にあった形にリニューアルし、それに+として新しい魅力を加えるということである。具体案としては、屋島山上の廃屋（特に昔ながらの木造家屋が残っているのを）を改修して囲炉裏等を配して、源平茶汁を振るまう等、都市生活から離れた雰囲気等を体験してもらうようにすればよい。また、工芸教室等も良いと思う。</p> <p>レオマ、栗林公園の動物園等に市が積極的に関わり援助することが必要。屋島等にも年度末に道路工事ばかりするのは能力がない。栗林動物園が閉園してしまい、動物にふれることが少なくなり寂しい。高松市の観光地に力を入れ、魅力ある高松にしてサイクリングコースの充実。</p> <p>サンポート辺りにシンボルトワーのほかに新名所（例えば大々的なうどん街）等をつくり、常に賑わうまちづくりをしてほしい。併せて栗林公園、屋島、塩江温泉等の発展に力を入れ、観光客の訪れる魅力的な都市であってほしい。</p> <p>今、うどんブームで多くの観光客が香川に来ているので、その他の観光施設をもっと充実させるべきと思う。特に屋島は閉店している店等さびれている所が目立つので、魅力ある飲食施設とかをつくれれば良い。</p> <p>若者の遊ぶ場所をふやす。街が全体的に暗いので観光地を増やす。</p> <p>今年のさぬきうどんの大ブームを生かし、阿波おどりのような全国的なリズムと踊りをしっかりアピールできるものを創りだしてほしい。</p> <p>郊外型大型店舗がいつも混雑している。これは、それ以外に行くところがないから行くという状況に思える。休日を過ごすための余暇施設の設置 誘致の推進。</p>
環境・景観	<p>病んだ地球を元の健康な地球に戻すには私たちはどうすればいいか、何ができるのか、今すぐできることから実行していかなければならないと思います。果たして経済や文化や交通の発展だけでよいのでしょうか。</p> <p>もう一度来て、散策したくなるような都市景観は備えられていない。瀬戸内を象徴するような都市づくり（特に街並みづくり）の意識はほとんどないのではあるまいか。これからの地域をリードする中核都市の風格はこのような意識なくしては身につかないと考える。</p> <p>塩江町の自然を残してほしい。緑化をもっと進めて、きれいな町づくりをしてほしい。</p> <p>車で通るたびに思うのですが、どこかの川でも岡山の後楽園の川べりの桜並木のように美しくすればゴミとかを捨てる人もいなくなると思う。四季の花木を植えて10年もすれば、すばらしい景観になるので長い目で環境づくりをしてほしい。</p> <p>自然環境の保護（特に都市部）護岸工事、公共下水道整備等公共事業による保護を中止し、自然の活力を生かした個人下水道河川の整備による保護など都市化の追求ではなく都市化の緩和、自然への回帰を望む。</p> <p>欧米のように衣服やビン、缶などの回収BOXをもっと身近に置いてほしい。環境教育をする。</p> <p>高松に住んで5年になります。ゴミのことについて、来年10月よりゴミ袋が有料化すると聞きましたが、もっと他に、ゴミを減らす方法を考えてみてはどうですか。今はスーパーのレジ袋をゴミ袋に使っていますが、とても便利です。小分けにできるので、食品や洗剤なども、もっと詰め替えを多くして、空缶、空きビンなどは製造業者が責任をもって引き取りにくいようにしたら、もっとゴミは減らせるのと思っています（あらかじめ商品に値段を含んでおき、持って来たら返金するなど）。</p>
福祉・医療	<p>弱者を最優先するしくみを考えてください。</p> <p>老人福祉の街全体での取り組み。福祉ケア全国 1、リハビリ施設、痴呆対応のリハビリ施設の整備。老人向けの大規模住宅環境整備、税金優遇（住宅購入時、固定資産等）、病院との連携、老人介護に適した能力ある医者の集まり（会合）を。</p> <p>子供と老人にやさしいまちづくりを行う。</p> <p>子供が育つのに良い環境づくり、行政サービスをしてほしい。</p> <p>障害者用施設が高松市は他町村と比較して少ないように思う。もっと多くしてほしい。</p> <p>保育所をもっと増やし、女性が働きやすくないと、どうしても少子化が進むと思う。</p> <p>学童保育など、子育て支援の拡充を進めてほしい。</p> <p>今は、さぬきうどんブームです。さぬきうどんは香川のブランドになっています。全国的に小児科の不足が言われています。小児科をもっと増やして小児が安心して住めるといったまちづくりはどうでしょうか？食べ物産業などだけでなく、人が住む場所としてのブランド化をしてみたいと思います。</p> <p>他県から家族が来県した時の宿泊ホテル、優良老人マンション、庭付住宅、アパート、価格は千差万別でも、福祉提供量はすべて同じに。</p> <p>高齢社会になっている今、高齢化が進むにつれて消防・救急などが盛んになってきているのに専門の救命救急センターがなければ、せっかく助かる命も可能性が低くなってしまいかも。だから、救命救急センターをつくるべきだと考え高松市でなければできないことをみんなで力を合わせてやってほしいと思います。福祉関係は特に望みます。車椅子の人達の不自由さがなくなり、もっと便利になるよう望みます。</p>
教育・文化・スポーツ	<p>文化、スポーツ、芸術など、もっと活発に、少しでも多くの人々が心豊かに過ごせる街づくりに期待します。</p> <p>小・中・高校教育の充実のみならず、仕事に生かせる技術や資格を取得、学べるような専門学校をつくり、他県、他市へ学び、仕事に行ってしまう若者を地元にとどまらせ、若者が積極的に社会へと入っていけるようなまちづくりをしてほしい。</p> <p>教育（人間育成）高松市をつくる。</p> <p>研修（大型）研究室、大学等を全国からの若い学生の集合施設として整備する。</p> <p>人材の育成、大いに人材をつくらないといけない。</p> <p>学校教育、生涯学習の推進、青少年健全育成など生涯学習社会の形成を重点的に対応すべきです。</p> <p>教育だって、生徒数が減少したから安易に統合（予算と金のことしか考えていない）、少人数で手厚い公教育を行えるまちには、人は住みたいと思うのではないか。金のことばかり考えず、もっと本物をつくるしっかりとした思想（哲学）が長と呼ばれる人には必要。</p> <p>高松（一応、県庁所在地）には栗林動物園という施設が栗林公園の横にありますが、個人経営で閉園に追い込まれています。新しいまちづくりとか子供の教育を考えるならば、動物園ぐらい市が県でつくってもらいたい。子供達が直接、ふれられる動物というのはペット以外はみな、動物園のみなのだから。小さい子供が見られないのは将来的に考えても、教育上「命の大切さを感じられる」という点でもかわいそうなことだと思う。私の小さいとき、親に連れられて栗林動物園に行くのがとても高松市、香川県には大学等が少ないので若い人が県外に流出すると思う。教育機関を増やしてほしい。</p>

分野		内容
まちづくりの個別施策	安全・安心	<p>孫が安心して生活できる犯罪のない明るい社会にしてください。 犯罪の少ない安心して住めるまちをつくっていききたい。 安全なまちづくりをしてほしい。 交通事故の多発の環境がなくなるようにしてほしい。 町をきれいに保つ、そして安全に生活できるまちに努めてください。 ここ最近不況のためか 不安な世の中になっているので安心して暮らせる高松市をめざしてほしい。 多発する交通事故(他都市に比して異常に高い率)などに対して、目に見える形での対策(活動)を望む。</p>
	その他	<p>今後のまちづくりとしては、市民に自立自主意識を促し、市議会、市役所は住民の目線で政治を行い、行政には市民感覚、民間会社の経済感覚を取り入れ、長期的視野に立ち、政治を行わなければならない。特に議会および役所の三役始め上層部の意識改革を図り、末端まで意識を変えなければなりません。 人材を育成して他県(都市)に送り出し、残されるのは年寄りばかりの現実を打破する。 都市が発展するには、都市に住む人の声をより多く聴くこと。 高松市の足元をもう一度見直し、市民と行政が協力できる町をつくる。 市を中心とした行政でなく、地方もバランスのとれた町づくりを希望いたします。旧山田町は合併して30年になるが、だれが見ても地区の住民はもとより、今回の香川町合併の声が新聞に掲載されていたとおり、未発展で、総合的施設がない。今後の合併に十分配慮すべきだ。 市民が積極的にまちづくりに参加できる体制づくりをしてほしい。個々には参加したくてもその方法が分からない人が多い企業の社会参加に力を入れてほしい。 昔ながらの伝統のある町名を変えないで残していってほしい。 町名・家・人・物あらゆる物の古い物を捨てるのはいかがなものでしょうか? 行政の中心(市役所)は高速道路インター近く設置。</p>
行政サービス		<p>これまで東京 愛媛 香川と住んできましたが、香川県のように面積の小さい県は、他県に比べて統括しやすいというメリットを活かして、県民が一体となって、より効率のよい行政サービスのために発展して欲しいと願っております。 旧市内は何かにつけ便利施設があるように思うが、新市内やはずれの方は何事も不便なところがあり、こうしたところにも手の届く行政を望む。 特に、職員は課 係などにかかわらず(嘱託を含め)、忙しいところにフレキシブルに配置、応援できるようにする。 市職員に創造性がない(センスがない)、他県のものマネばかりしている。たった2年で配置転換させるのだから、積み上げていく事業(すべてそうですが)は全くできない。市職員に事業推進の勇気がない。意欲もない。 職員採用時、能力のある者を採用すること。大学卒にこだわらない。人材とは10年、20年後に開花する。能力ある者を採用できるシステムをつくること。 役所の仕事につき、各部各個人が一度見直すくらい百歩離れて考えること。そうすれば新しいこと、いろいろなことが見え、必ず仕事に(ハリと)楽しさが出ると思います。(見方を全体と見、考えること)お役所仕事のイメージを変えること。</p>
行財政問題		<p>行財政改革を推進し、市民税の負担を軽減してほしい。 行政に関わる人で、仕事をしない人、能力のない人が、ずっと高給をとって居続けることは余分な経費。民間のようにリストラしながら、有能な人に、これらの税金も使ってほしい。 役所に働く人と民間人の格差をなくす。官は常に上にいるようでは民はいつも不満に思う。まず行財政改革をしないと市町合併など意味ない。形だけの市町合併でなく、アンケートの意味に沿った内容ある合併でないとい何の意味もない。官は自らを律すること。 今までの公共サービスなら公務員の数をもっと減らしてもよいのではないかと思う(お役所的なサービスだけ)。しかし、単に予算(支出)削減のためのリストラなら、これからますますサービスの質は低下するだけだと思う。例えば、予算がないから市美術館の予算を削減する(人の集まらない展覧会をしてさらに赤字。そんなお役所的仕事しかできない公務員はもういない。舟越桂展は県外からも多くの観覧者が来たと思う。直島や丸亀の美術館もわざわざ県外から人が来る。そんな魅力ある、本物が見られる場所には人が集まるものだ)。 議員、職員の効率的な採用によって行財政の改革をする。 財政赤字をなくすこと。 行政コストの削減を進めるべきだ。 議員 職員等の削減により経費を節減し、行財政改革を進めてゆべきと考えます。 人口が自然減になっており、先を見込んで議員の数を減らせ。 民営化を進めて財政削減に努力してください。 議員、職員が本当に削減(リストラ)できるのか!? 本当に役に立たない、職員(経費の無駄遣いの嘱託の職員をリストラするのであれば、合理的だが、できるのか疑問。市民サービスの窓口の対応の悪さ、無駄な嘱託職員の採用(いつ来庁しても、かたまって私語をしている)等があげられるのに、合併して本当に職員の削減が可能か!?また、最近合併した「さぬき市」で議員の削減が進まなかったのに、本当にできるのか!?疑問です。まず、その前に現在の職員が意識改革して、態度で示すことが市民の理解を得られるのでは!!</p>
合併問題	賛成意見	<p>スピード社会、または目が行き届く時代となりましたので、市町合併もよいと思います。マイナス面はないと思います。 今や、地方自治体の中での地域分権を考える時代だと思います。高松市が最終、最小単位ではありません。人口も少なく日本一狭い香川県では、7つくらいの行政体でまとめるべきでしょう。 合併を促進し、財政悪化を止めよう。無駄を省くべきだと思う。 塩江、香川、牟礼、庵治、国分寺、香南町等の合併を推進すべきであると考えます。 地域の特色を生かした町づくり、高松市内は緑も少ないので、塩江、香川町も合併すると、それぞれが地域の個性を発揮でき、より特色が生かせると思います。行政面では世帯が大きくなり大変と思われませんが...。 合併して高松市が大きくなることはとても良いことだとは思いますが、行政側はそれぞれの課によって役割が違うが、全ての課が進めていく内容を十分理解して同じ方向に向かって行ってほしい。 日本一の小さい県にしては、市町が多すぎる。今以上の合併が必要だと感じる。 塩江町と合併すれば、高松市の奥座敷として全国的にPRして自然の美しさを環境整備できる。 合併により新しくできる観光や特性を生かし、魅力ある街づくりをして観光客等が訪れる都市にしてほしい。 市町合併は、高松市以外の地域の人には、とても魅力を感じている人が多いと思います。でも、本当にこの合併がメリットになるよう周辺の人達の努力を期待したいです。</p>
	慎重意見	<p>合併には基本的には賛成であるが、じっくり時間をかけ市民の合意形成を得て行うべきで、国の合併スケジュールに沿って行う必要はない。急いではなく将来のビジョンを持って進めるべきで、「問11」の施策の項目をより具体化したものをもって市民の合意を得るものと思う。10年先20年先を明示すべきである。 合併は高松市民にとっては助成金等により多少のメリットがあったとしても、香川町、塩江町にとってはあまりメリットにならないような気がします。旧大川郡内で新市が2市できましたが、あまりメリットがあったという話も耳にしません。また、高松市だけが主導ではなく(高松だけが便利になるのではない)隣町との話し合い等により、住民の目線で考え進めていってほしいと思います。十分に考え、急いでやるべきではないと思います。</p>

分野	内容
合併問題	<p>合併はメリット、デメリットがあると思う。正直言って何のためかと思うこともあります。合併を問う投票をしても(やった場所では)賛成多数でもなく、反対数もそんなに変わりなく、絶対数ではありません。細かいことを言うようですが、合併に伴い、小さな会社では住所変更とかいろんなことに使用するお金が負担になると思います。だからメリット、デメリットはある。私は反対、賛成、どちらでもありません。一主婦の意見です。</p> <p>合併する理由が分かりません。</p> <p>本当に合併は必要ですか？取り組むべき課題ではありますが、もっとやるべきことがありますか？無駄、無理が多すぎます。本当に真剣に取り組んでみてください。民間企業であればありえませんが、市町合併により、従来の町で、特に、公共機関に勤務している人達の勤務先の確保は十分かと気になる。また、今後、高齢化が進むにつれ、医療機関にかかわる様々なことが気にかかる。市の中心は便利になるだろうが、塩江町の遠方の方々を思うにつけ、気の毒になる。合併することにより、従来の単独の町の時より、良かったと思える環境づくりが必要であると思う。住民が生活していく上で不便だと感じさせる合併ならしない方が良くとも思う。</p>
反対意見	<p>偉い人が自分の利益になるか損になるかしか考えていないのだったら、合併なんてしなくて良い。</p> <p>合併すべきではない。それより高松市をもっとよく考えるべきである。それから合併を考えることである。本アンケートも委託するな。高松市で考えることである。</p> <p>総務省に言われて合併を急いでいるが、10年、20年後、結果は思ったより効果なし。市町合併による効果は、すべて希望的観測であり、経費は増加するだろう。その理由は、公市民に哲学的思想の持ち主がいらないからだ。</p> <p>近隣町と合併はしたくない。中枢都市をめざす必要があるのかどうか分からない。</p> <p>合併の必要性が分からない。全て分からないわけではなく、メリットばかりを、市民に発表し、「おいしい話には必ず裏があるよ...」。大きくなったものは、かならずどこかでひずみがでてくるはず。さぬき市を見てもイルカのセラピーが中止されるとか、旧町間の力の引っ張り合いなど、見ていて頭の悪い人のしている事とは思えない。高松市に塩江が加わっても同じ市内だとは一生思えないと思う。広域すぎる自治はまとまらない！8割、9割が希望しているならまだしも、半数をほんの少し越えたような賛成しかとれていない住民投票なんて協議会をつくっても真に正しいのかどうか怪しい。合併してから、こんなはずじゃ...と思っても遅いのだから。高松は合併の必要はないはず。吸収合併しても良いことはなにもない。対等でも...。</p> <p>地域を無視した合併はしてはならない。高松市民には大きな変化はないが、合併をする町民のことを第一に考えるべきである。財政が苦しいからというだけの合併はすべきでない。</p> <p>合併についてはあまり賛成ではない。地域の特色がなくなると思うので.....。</p> <p>老人の町、財政不良、人間関係の地域根性等考える時、合併は現市民には不必要である。合併を考えることはナンセンスである</p> <p>合併によってあまり効果があるとは思わない</p>
進め方・その他	<p>合併後の市民に対してのメリットが十分に生かされ、なおかつ行き届いた配慮を願っています。</p> <p>高松市の住民にしか利用できない施設を、市町合併により近隣町の住民も利用できるようにしてほしい。福祉、介護について、市町合併により県民全体が同様に対応できるよう望む。</p> <p>よく言われる合併のメリットは、頭の中では分からないでもありませんが、具体的にどうなのかが分かりづらい。もっと目に入りやすいかたちで広報活動すべきだと思う。</p> <p>合併を論じ合うに際し、市民がより具体的なイメージで論議できるように、合併するならばこうなるであろうというシミュレーションをインターネットやニュースなどで公表していくべき。</p> <p>合併したらどれくらい経費が減るのか、具体的に公開してほしい。住民ボランティア等の登用により、サービス低下を防いでほしい。合併した地域の行事等が身近に感じられるよう、広報を充実していただきたい。</p> <p>合併後にまたハコモノ(公共建築物)をつくるのはやめてもらいたい。</p> <p>合併協議に関し、圏域の中心都市としての自覚を持ち、将来にメリットのある行動を望みます。</p> <p>「合併のメリット」=「住民のメリット」にならないといけない。</p> <p>近隣町合併による税金の出費よりも合理的な改革を望みます。</p> <p>市町村合併によりいろんなことも省略できるが、省略できないものもある。</p> <p>合併の機会に現職員の給与体系も大幅に見直すべき(業務内容の割りに高給?)。</p> <p>合併によるデメリットについては、先例を参考として、あらかじめ先手を打った対応が必要である。</p> <p>ムダの削減・中止・方向転換(例)夜間の電飾、使用されない学校の情報機器など廃止すれば、温和で健全な合併市町ができるはず。</p> <p>合併協設置について、住民の立場に眼を向けず、町の首長、議員に自己の将来だけにとらわれている人が目立つ。</p> <p>現在の高松市民には合併のメリット・デメリットの影響は少ないと思われる。高松に入ってくる町への「まちづくり計画」などの情報をきちんと知らせて合併の選択をしてもらうことが先である。</p> <p>毎月届く広報紙だけでは、合併への会議内容等が十分に市民に理解、認知されていないと思う。地元の民放TVでの、地元ニュースの時間帯に現在の進行状況をこまめに「情報」として流し、市民の意見等は、ホームページや投書などで、受け付けるようにしたら良いと思う。</p> <p>市町合併により、省略化を図ることのみに走るのではなく、全ての行政が24時間対応できる体制を確立してもらいたい。</p> <p>市町村合併に関し、近隣町に対して積極的な呼び掛けに欠ける。</p> <p>合併によって、現在より増税、行政サービスの低下にならないようにしてほしい。</p> <p>住民投票しても住民の意志が反映されず、町議が次期の議席の保全のために合併に反対しているところもあるらしいが、何のための投票か疑問である。住民により選ばれた議員ということをおぼろげに忘れてはならない。高松市民には合併してあげるという気持ちもあるのでは。</p> <p>他の近隣町との合併推進は相手の町が望まないから、協議会が設置されないのかもしれませんが、高松市からもっと合併推進に向けて動きがあってもよかったのではと思う。</p> <p>何が変わるか分かりかねるので結局意見もない。市役所など比較的身近な場所の対応が少しでも変わるようなことがあるのなら素晴らしいことだと思います。俗に言う「お役所仕事」と言われないような対応になるのなら推進していくべきだと思います。それ以外特に分かりません。</p> <p>財政面でメリットがありそうだと分かる以外に具体的な合併の必要性がよく分からない。合併することによって個々の住民にどんな利点があるかもっと研究し説明するべきだ。小中学校の統合と同じで、経費削減のために「1つにしたい」という大義名分に後からいろいろ理由や言い分を付け足しているような感じにしか見えない。</p> <p>合併について住民の声を十分聞くように。</p> <p>実施してみないとわからない。現在より向上することを望んでの合併だから必ずプラス面をつくってほしい。現在の高松市内より郊外へ行き来することが多くなると思うので交通の便が良いようにしてもらわないと、車を持たない者にとっては合併しても交流できない。</p> <p>今の生活がこんな物で十分と思っているので合併等について特に思ったことはありません。徳島から高松市に移って来て40年になりますが、生活のしやすい町であると感じています。これからの方針は市長にお任せします。</p> <p>合併後のメリット、デメリットを具体的に市民に提示してほしい。近隣の町は、反対、賛成とか色々な意見があるが、高松市民は「かやの外」のような気がします。</p> <p>ほとんどの高松市民は合併についてあまり関心がないと思われる。よって、関心を引くような強力なメリットを打ち出していかなければ市民と市町村との距離は広がっていくばかりになると思う。</p>

分野		内容
合併問題	進め方・その他	<p>住民の意見・声を尊重してください。</p> <p>中学校が統合され(40年前)地区の学校という愛着が薄れた。故郷に愛着が持てるような合併になってほしい。</p> <p>合併により、広域化し過ぎた場合、行政サービスが行き届かず、住民がより不便になるようであれば意味がない。限られた人口の中で数合わせの合併に終わるのでなく、皆がより便利に、また幸せになれる合併であってほしいと思う。</p> <p>合併するとお互いにどんなメリットがあるか分かりません。私は香川町出身なのですが、香川町は水源地もあり、財政が豊かだから合併したくないとの声を聞いたことがあります。</p> <p>合併によるメリット・デメリットを明確に市民に情報提供し、市民一人ひとりが考えられる機会を、自治会等を通じて図っていただきたい。</p> <p>正直、私達20代には合併に関心が沸いてこない。なぜなら合併によるメリット・デメリットの細かな情報を得る機会が少ないからです。もっと関心をもつには細かくメリットを伝えること、そしてデメリットもあげなければならないと思う。良いことだけ伝えられても不信感をもってしまふ。今後まちづくりをしていくのは20代・30代の人々が頑張らなければならない! そのためにも細かい情報公開(テレビ・CM・ラジオ・新聞...etc..)が必要!</p> <p>もしも合併することになって「四国中央市」などというつまらない名前には、絶対しないでください。</p> <p>塩江町、香川町のほか、国分寺町はどうなっているのですか?</p> <p>市町村合併によるメリットをもっと明確に市民に提示してもらいたい。合わせてデメリットに対する方策も示していただきたい。合併したことによってどういうメリットがあるかを分かりやすくニュース(たかまつの広報)などで教えてほしい。でないとなんて合併を進めていく理由が分からないままになってしまう。</p> <p>合併によって、それぞれの特長がなくならないでほしい。ある町が市になったことによって、あまり良い意見が聞かれない。本当に合併して、市民・町民が喜ぶだろうか不安です。</p>
意識調査について		<p>質問や選択肢が非常にかたく難解でした。そう思ったのは私だけでしょうか。</p> <p>このアンケートの意味があまりにも見え見えである。最初はいかにも高松市の新しい都市づくりに対するアンケートかと思いきや、結局は、市町合併の推進材料に利用するだけではないのか? 本当に市民のことを考えるなら、高松市長および市の幹部は国分寺町等の裕福な町との合併を推進すべきではないか。衣の下にヨロイが見え隠れするようなアンケートに関わったことを恥ずかしいと思うが、少しでも市のためになると思い提出した。</p> <p>問3の3の設問について防災や福祉、教育を一括して論ずるのはおかしい。</p> <p>18歳以上を無作為に抽出とありますが、老年の方にも送られているかと思えます。ある程度若い方であれば、カタカナ、横文字は分かるでしょうが、老年の方々にとってはどうでしょうか。記述式ではなく、選択式であったのは、やりやすかったのですが、答える方、すべての年齢の方に分かるように、分かりやすく簡単な文章を考えてあげた方が良いのでは。</p> <p>抽象的で意味が不明な言葉が多い。総合的な行政サービス、生活の広域化、広域的なまちづくり、生体的なまちづくりなど。最近、官庁発行の文書に多い。</p> <p>本アンケートの設問がよく判らない、もっと平易な言葉でないと、行政の専門家でない判らないものが多い。もっとかみくだいた設問をすれば本当の答えが聞けると思う。問6は特にひどい。</p> <p>問6の表のような常識を逸脱した官僚的言語では、アンケートの主旨に適合できず、明確な回答を示すことができませ活性化と衰退する面は表裏一体。私個人、市民でありながら、市政や町づくりに関心をもっていませんでした。高松まつりも今年初めて行ったくらいです。このアンケートを取りくむことにより高松市のことに関心を持たなくてはと認識させられまし今回は合併の件でアンケートが届きましたが、他の件についても意見を求めるべきだと考えます。観光や地域復興等、考えは様々あると思いますが、中心となるべき市民の意見が影響されていない部分があると思います。今回のようなアンケート形式は良かったと思います。一般への情報公開をもう少し行ってほしいです。改めて考えることができ良かったで情報が良くなる。</p>

事業所意識調査

分野		内容
まちづくり全般		<p>最近、企業の収縮により、事業所が閉鎖されておりますが、企業の進出がない上に働き場がなくなったりして、市の活性化が図れなくなるのではという不安があります。四国の窓口の高松市というのが薄れないよう、思案していただきたく感じて高松市は近隣市町と合併し、50万都市をつくり、文字どおり四国の中心都市になるべきである。宇高連絡船がなくなった現在、高松市は四国の玄関口としての使命がなくなって、さびれる一方である。</p> <p>市としてのビジョンが見えてこない。広報は各課の予算消化の言い訳みたいに見える。中心部のビルの空洞化に対応できてないのに、サンポートを推進している(認めている)?</p> <p>サンポートが「シーサイトももち」のようにならないようまちづくりのランドデザインをしっかりと描いて欲しい。</p> <p>最終的に人口50万の都市をめざすビジョンづくりが必要。現在も将来的にも道州制の導入は反対。高松での、大手企業の支店、営業所廃止を防止する対策づくり。</p> <p>これからは、あまり箱物施設等の建設等の建設はひかえ(毎年の、維持管理費が大変である。今度のサンポートに建設される、市民会館も、もっと市民の立場に立って、考えてほしい)、緑化、治水、福祉対策など、本当に、生活に密着した計画案づくりをめざしてほしい。</p>
まちづくりの個別施策	産業・経済・雇用	<p>中小企業、育成にも、もっと力を注いでいってください。</p> <p>地域産業の振興を強化し、若者が定着する雇用を確保、かつ子供～老人までが住みやすい町としてほしい。</p>
	交通・都市基盤	<p>道路工事が常に多く進行状況が遅いようなので、もっと計画的に実施していただきたい。</p> <p>将来、サンポート高松駅に、琴電が高架で乗り込む計画になっているが、せっかくの景観を損なうものと思われる。鉄道橋はどうしても構造的に断面が大きくなりいかにも無粋なものになると思われる。市内の高架は必ず必要と思われるが、せめて現在駅を利用して、そこから、エスカレーター式の動く歩道的なものを考えてもいいのではないかと思う。</p> <p>公共交通機関の充実、特にコトデン市街地部分の立体交差化とJR、コトデンともに電車増便により、通勤利用者を増やす。商店街アーケード内への自転車の乗入禁止。</p>
	福祉・医療	<p>病院に入院した場合、診療報酬が3か月経過すると下がるため、病院を「たらい回し」にされる「介護」重病患者等の優遇を考えてほしい(今後老人が増加するので、これからの課題)。</p> <p>障害者の方々が、生活をしやすいような、街づくりを目ざしてください。是非、お願いいたします。</p>
行財政問題		<p>行財政改革は思い切って進めてもらいたい(議員、職員の定数減、退職金の減額)。</p>
合併問題	賛成意見	<p>隣接した町から合併を考えていく必要がある。行政が、他の市町村に分断されるようなことは、避けるべきと思う。合併のメリットを市町民に対し、積極的に広報した方がよい。</p> <p>合併特例法の期限内に最低でも、どこかの町と合併を実現されたい。塩江町も香川町も合併できるかどうか、全く分かりません。合併のメリットよりデメリットの方が深く深く浸透しているようです。</p> <p>合併は目的ではなく、手段として真摯に取り組み、徹底した行財政改革を推進して住民の生活向上に努めるべきである。</p>
	慎重意見	<p>合併によって塩江町、香川町の昔からの良き風習がなくなるおそれがある。</p> <p>合併によるメリットが、全域に均等に、受けられることが条件だと思う。大きく広がるだけで格差が出るのでは意味がない。</p>
	反対意見	<p>何を考えて合併するのか分かりません。塩江町、香川町と合併しても何のメリットもない、議員の大幅な削減とか、役所のドラスティックな統廃合をしない限り、ただ面積が広がっただけとなり、サービスの低下のイメージしかわかりません。</p>
	進め方・その他	<p>合併についてのメリットはよく耳にするが、デメリットについて具体的にわからないことが多い。事業所税は、周辺町村はないが高松市のみある。合併すると事業所税の負担が増えるのか? また、法人町民税の税率にも差があるので負担増とな</p>

各種団体意識調査

分野		内容
まちづくり全般		まちづくりは100年のスパンで考えるべきで、急いではならぬ。長期のビジョン作成を計画し、発表してほしい。四国の玄関口として、より充実した高松市の形成をお願いしたい。地方自治の発達を進めることは「民主主義の学校」と言われているように、住民自治の考え方を推進してほしい。
まちづくりの個別施策	交通 都市基盤	物流円滑化のための環境整備(道路、港湾等) 都市交通網は道路整備と、自動車交通対策に重点が置かれがちだが、是非、公共交通網を中心に整備されることを望む(高齢化社会に向けた対策を!!)。
	福祉 医療	高齢者や障害者にやさしい町づくり・心ふれあうコミュニティづくりについての補助金の行使において、行政の真意とはほど遠い地域もあったように思われた。行政と市民の協働の重要性を痛感した。
行政サービス		行政の意識改革が必要。税金を市民のために使わせていただいているという認識がなさすぎる。
行財政問題		財政面で無駄の見直しということに真剣に取り組む必要がある。
合併問題	賛成意見	合併後に大きくなることは良いが、住民サービスがおろそかにならないような施策に取り組んでほしい。将来の道州制等の導入などを考えると、都市としての競争力は四国内で高い位置を保っておく必要がある。税源移譲を考えると、人口の増加(特に労働人口の増加)対策は急務である(住民税の増加)。人材流出県(市)から人材流入県(市)へ脱皮する必要がある。以上、強力な都市のためには効果的合併は必要と思われます。
	慎重意見	合併ありきが先行しすぎているのではないかと。とりわけ、町の独自性の確保が重要。
	進め方 その他	合併に伴い、広域になった場合、各地域の意見を行政が的確にとらえ、市政に生かすことを重視すべきである。市町合併により農業部門が拡大されるのでより充実した農業対策を望む。 地方自治体の合併の目的は地方分権にあるといわれている。財政力を強めるために合併して、地方自治体を大きくすると、住民から「遠い政府」になってしまう。それでは、住民のニーズを把握しがたく無駄が生じる「弱い政府」となる。そこで、合併して「大きな政府」になっても「身近な政府」であり続けるために、住民の発議によって合併した市町村の内部の地区ごとに、地区委員会の設置を。地区委員会は教育、福祉などの身近なサービスを選択して、地区住民の意志をもとに運営することができるようにすることである。住民サービスの維持、有効に機能する強い自治体の構築を目指す。日本の将来に向けた「国のかたち」に関する市町合併のような改革は、冷静に判断して沈着に進める必要がある。 市町合併については、各地域住民の意見が十分に反映されるよう望む。特に、弱者の声を反映し、できるだけ分かりやすい言葉で、情報提供を！特に数値で示されると分かりやすい。合併によるメリット・デメリットが具体的に行政から示されておらず、また、厳しい行財政がどれだけ緩和されるのかはつきり分からない(説明されていない)状況で、合併が良いか悪

第3 市民・事業所・各種団体意識調査の調査票

市町合併についての市民意識調査 調 査 票

～ 意識調査へのご協力をお願い ～

地方分権がいよいよ実行の段階に入り、住民に対して総合的な行政サービス提供の責務を負う市町村においては、以前にもまして、自らの判断と責任で、よりよい地域社会を創造していくことが求められています。深刻な財政問題をはじめ、少子高齢化や情報化など、市町村にとっての課題は多岐にわたって山積しており、また、生活の広域化をはじめとする住民ニーズに対応した、より質の高い新たな行政サービスの展開が求められています。

このような状況のもとで、高松市では、広域的なまちづくり、さらには地域みずからの主体的なまちづくりのための有効な方策として、全国的に進められている市町合併に取り組んでいます。

広域的なまちづくり、市町合併とも、市民の意向を十分に踏まえて、長期的展望に立って、考えていく必要があります。

そこで、この度、市民の皆様に対する意識調査を実施することといたしました。

広域的なまちづくりと市町合併についての皆様方の意向を的確に把握し、今後の取組みの参考とさせていただきたいと考えておりますので、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨をお汲みとりのうえ、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、高松市から財団法人日本システム開発研究所に委託し、実施しておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

平成15年12月 高松市長 増田 昌三

【高松市 企画財政部 企画課 合併推進室】

～ ご記入にあたって ～

- 1 本調査は、高松市の委託により、「広域的まちづくりに関する調査」の一環として、財団法人日本システム開発研究所が実施しています。
- 2 本調査は、住民基本台帳をもとに、無作為に抽出した18歳以上の市民、約3,000人を対象としています。
- 3 回答の結果は、すべて統計的に処理され、調査票に記入された個々の内容やあなたに関する個人データが、本調査以外の目的で使用されることは絶対にありません。
- 4 回答方式は、あてはまる項目の番号に 印をつけていただくものが大半となっています。また、特に指定のない設問については、すべての方がお答えください。
- 5 本調査はあなた個人を対象としているものですので、あなた個人の考えに基づいてご記入ください。
- 6 ご記入がお済みになりましたら、本調査票を別添の封筒に入れ、密封した上で、12月24日(水)までに郵便ポストに投函してください(切手は不要です)。
- 7 本調査の内容等についてご不明な点などございましたら、お手数ですが、下記までご連絡ください。

財団法人日本システム開発研究所 国土・地域政策研究室
担当者：芳賀(はが)、中山、矢下

〒162-0087 東京都新宿区富久町 16-5
新宿高砂ビル
TEL：03 - 5379 - 5932
FAX：03 - 5379 - 5939

《高松市が果たすべき役割について》

現在、高松市は、県庁所在都市として、また、政令指定都市に準ずる中核市として、圏域の中心都市としての役割を果たしています。今後の高松市の果たすべき役割について、あなたの考えをお聞かせください。

【問1】

あなたは、どのようなことから、高松市が圏域の中心都市としての役割を果たしてきていると考えますか。次の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（3つ以内）

- 1 国や企業の四国地域全体を管轄する出先機関・支店等が多く集中している。
- 2 質の高い商業施設や文化施設が多く、市外からの買物客や利用者が多い。
- 3 道路、鉄道など広域的な交通ネットワークの中心となっている。
- 4 働く場所が多く、市外からの通勤者が多い。
- 5 大学をはじめとする教育機関が多く、市外からの通学者が多い。
- 6 住民のスポーツ、文化活動などが活発で、県内の活動の中心となっている。
- 7 ごみ・し尿処理や消防・救急業務など、高松市を中心とする広域行政等が進められているほか、近隣町との連携事業も活発に行われている。
- 8 圏域の中心都市としての役割については、特に感じられない。
- 9 その他（具体的に _____)

【問2】

あなたは、こうした高松市が果たしている圏域の中心都市としての役割について、どのように評価しておられますか。高松市の圏域の中心都市としての役割の現状評価について、次の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（1つだけ）

- 1 十分に役割を果たしている。
- 2 一部に不十分な点がある。 _____ 【問3】へ
- 3 全般的に不十分である。 _____
- 4 どちらとも言えない。
- 5 その他（具体的に _____)

【問2】で2、3を選ばれた方のみお答えください。

【問3】

あなたは、高松市の圏域の中心都市としての役割について、どのような点が十分でないとお考えですか。次の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（3つ以内）

- 1 オフィス・研究所・工場誘致など産業の振興や商業活動などによる都市活力の増進
- 2 文化、スポーツ、余暇活動などの住民交流の活発化による元気な都市づくり
- 3 防災および福祉、医療、教育など安心、安全な市民生活の充足
- 4 交通ネットワークの整備
- 5 自然環境や生活環境の保全
- 6 個性的な魅力あるまちづくり
- 7 都市圏域全体の一体的なまちづくりの推進
- 8 活力ある都市づくり、まちづくりに向けた住民の参画
- 9 行政と事業者との連携
- 10 その他（具体的に _____)

全員がお答えください。

【問4】

あなたは、今後も、高松市が圏域の中心都市として、必要な役割を果たしていくべきだと思いますか。

- 1 そう思う。
- 2 どちらかと言えばそう思う。
- 3 どちらかと言えばそう思わない。
- 4 そう思わない。
- 5 どちらとも言えない。

《市町合併について》

地方自治体を取り巻くさまざまな行政課題に対応していくための方策の一つとして「市町村合併」（高松市においては市町合併）が大きなテーマとなっていますが、市町合併に対するあなたの考えをお聞かせください。

【問5】

高松市では、現在、塩江町および香川町と、それぞれ合併協議会を設置していますが、あなたはこのことを知っていますか。

- 1 どちらの合併協議会も知っている。
- 2 塩江町との合併協議会のみ知っている。
- 3 香川町との合併協議会のみ知っている。
- 4 どちらの合併協議会も知らない。

【問6】

高松市では、市町合併を考えるに当たって、主に次のような視点を整理していますが、これに対するあなたの評価をお聞かせください。それぞれの項目に対するあなたの評価に該当する欄に 印をつけてください。

- 1 生活圏域の広域化を踏まえた、生活圏と行政圏とのズレの解消
- 2 行財政能力の向上、自立できる自治体への脱皮
- 3 一定規模の確保による行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応）
- 4 地域資源を生かした次世代への地域づくり、新しいまちづくり
- 5 住民の負担（行政コスト）の低減による行政サービスの充実、効率的行財政運営
- 6 運命共同体である都市圏域におけるリーディングシティとしての責任遂行
- 7 将来の道州制を展望した州都機能の確保

視点	評価	評価				
		強くそう思う	そう思う	あまりそう思わない	そう思わない	判断できない
1 生活圏域の広域化を踏まえた、生活圏と行政圏とのズレの解消						
2 行財政能力の向上、自立できる自治体への脱皮						
3 一定規模の確保による行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応）						
4 地域資源を生かした次世代への地域づくり、新しいまちづくり						
5 住民の負担（行政コスト）の低減による行政サービスの充実、効率的行財政運営						
6 運命共同体である都市圏域におけるリーディングシティとしての責任遂行						
7 将来の道州制を展望した州都機能の確保						

【問7】

市町合併による効果としては、次のことがあげられますが、このうち、あなたが重要と思われるものは、次のうちどれですか。次の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（3つ以内）

- 1 議員・職員等の削減により経費が節減できる。
- 2 市町が違うことで利用しにくかった公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する。
- 3 広域的視点に立った将来のまちづくりが可能になる。
- 4 行財政基盤の強化により自治体の行財政能力が高められる。
- 5 スポーツ施設、文化施設等の公共施設のバランスのとれた配置により行財政の効率化が図られる。
- 6 地域のイメージアップ、活性化が図られる。
- 7 より高度で専門的なサービスを提供することができる。
- 8 地域の特性を活かしたまちづくりをすることができる。
- 9 その他（具体的に _____)

【問8】

市町合併によるマイナス面、不安な点のうち、あなたが重要と思われるものは、次のうちどれですか。次の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（3つ以内）

- 1 行政区域が広がると、きめ細かな行政サービスが受けられなくなる。
- 2 地域コミュニティ、共同体意識が低下し、住民間の結びつきが希薄になる。
- 3 財政状況の悪化が懸念される。
- 4 自治体の規模が大きくなることにより、市民の声が届きにくくなる。
- 5 歴史、文化、伝統といった地域の特性が薄れてしまう。
- 6 中心部ばかり発展し、中心部と周辺部の間に格差が生じる。
- 7 市民サービスの水準の低下や負担が増加する。
- 8 合併によるメリットがわからない。
- 9 その他（具体的に _____)

【問9】

問8のようなマイナス面、不安な点に対し、どのような対応が必要だと思われますか。次の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。(3つ以内)

- 1 地域における行政サービスの窓口としての支所・出張所の機能を拡充させる。
- 2 自治会をはじめとするコミュニティの活動を促進するとともに、活動の拠点づくりを進めることにより、コミュニティの活性化を図る。
- 3 地域住民の声を市政に反映させるための地域組織を設置する。
- 4 住民のボランティア活動支援などにより、財政負担を抑止しつつ行政サービスの水準を維持する方策を推進する。
- 5 地域の特性を活かしたバランスのとれたまちづくりを進める。
- 6 行財政改革の推進により健全な行財政運営を行う。
- 7 合併によるメリットなどの詳しい情報が、簡単に入手できるようにする。
- 8 合併による財政シミュレーションを公表する。
- 9 その他(具体的に)

【問10】

あなたは、高松市と近隣町との合併についてどのようにお考えですか。次の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。(1つだけ)

- 1 合併を進めていくべきである。
- 2 どちらかという合併を進めていくべきである。
- 3 近隣町が望めば合併を進めていくべきである。
- 4 どちらかという合併を進めていくべきではない。
- 5 合併する必要はない。
- 6 合併には関心がない。
- 7 その他(具体的に)

【問11】

合併後の新しいまちづくりにおいて、特に重点的に対応すべきと思われる施策は何ですか。次の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。(5つまで)

- 1 良好な地球環境の保全と創造、リサイクル社会の形成など環境問題への対応
- 2 緑化、都市景観の向上、下水道整備など都市アメニティの向上
- 3 道路・河川の整備や防災・消防の充実など安全で安心できる生活環境の整備
- 4 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 5 地域保健や医療体制など健康づくりの充実
- 6 高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進
- 7 男女共同参画の社会づくりなど基本的人権を尊重する社会の確立
- 8 学校教育、生涯学習の推進、青少年健全育成など生涯学習社会の形成
- 9 地域に根ざした個性ある芸術・文化の創造と振興
- 10 商業業務機能の強化や農林水産業・工業の振興など地域を支える産業の振興
- 11 魅力のある観光・コンベンションの振興
- 12 総合的な視点に立った都市交通網の形成
- 13 環瀬戸内海圏の中核都市にふさわしい広域都心の形成
- 14 健全な市街地整備、適正な土地利用の推進など計画的な市街地の形成
- 15 情報通信機能・基盤の整備など情報通信社会に対応できる拠点機能の強化
- 16 国際化への対応と都市交流の推進
- 17 コミュニティの活性化など心ふれあうコミュニティづくり
- 18 市民と行政が協働して取り組むパートナーシップのまちづくり
- 19 行財政改革の推進
- 20 近隣町との連携推進
- 21 その他(具体的に)

【問12】

このほか、高松市のまちづくり、市町合併などについて、ご意見があれば、下欄にご自由にご記入ください。

最後に、統計処理上必要なあなたご自身のことについておたずねします。

1 あなたの性別をお答えください。	(1)男性 (2)女性
2 あなたの年齢層をお答えください。	(1)10代 (2)20代 (3)30代 (4)40代 (5)50代 (6)60代 (7)70代以上
3 あなたの高松市居住年数をお答えください。	(1)5年未満 (2)5年以上10年未満 (3)10年以上20年未満 (4)20年以上
4 あなたの職業をお答えください。	(1)会社員・団体職員 (2)公務員 (3)商工サービス自営業(家族従業を含む) (4)農林水産業 (5)自由業(作家、画家、弁護士、医師、会計士など) (6)パート、アルバイト、フリーター (7)学生 (8)主婦 (9)無職 (10)その他(具体的に)

- ご協力ありがとうございました -

下記は、高松市および高松市が関係している合併協議会のホームページのアドレスです。是非、アクセスしてみてください。

高松市ホームページ	http://www.city.takamatsu.kagawa.jp
高松市・塩江町合併協議会ホームページ	http://www.takamatsu-shionoe.jp
高松市・香川町合併協議会ホームページ	http://www.citytakamatsu-townkagawa.jp

市町合併についての意識調査調査票 (事業所・各種団体用)

～ 意識調査へのご協力のお願い ～

地方分権がいよいよ実行の段階に入り、住民に対して総合的な行政サービス提供の責務を負う市町村においては、以前にもまして、自らの判断と責任で、よりよい地域社会を創造していくことが求められています。深刻な財政問題をはじめ、少子高齢化や情報化など、市町村にとっての課題は多岐にわたって山積しており、また、生活の広域化をはじめとする住民ニーズに対応した、より質の高い新たな行政サービスの展開が求められています。

このような状況のもとで、高松市では、広域的なまちづくり、さらには地域みずからの主体的なまちづくりのための有効な方策として、全国的に進められている市町合併に取り組んでいます。

広域的なまちづくり、市町合併とも、市民や事業所・各種団体の意向を十分に踏まえて、長期的展望に立って、考えていく必要があります。

そこで、この度、市民意識調査と並行して、高松市内の事業所や各種団体の皆様に対する意識調査を実施することといたしました。

広域的なまちづくりと市町合併についての皆様方の意向を的確に把握し、今後の取組みの参考とさせていただきたいと考えておりますので、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨をお汲みとりのうえ、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、高松市から財団法人日本システム開発研究所に委託し、実施しておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

平成15年12月 高松市長 増田 昌三
【高松市 企画財政部 企画課 合併推進室】

～ ご記入にあたって ～

- 1 本調査は、高松市の委託により、「広域的まちづくりに関する調査」の一環として、財団法人日本システム開発研究所が実施しています。
- 2 本調査は、高松商工名鑑に掲載された事業所から無作為に抽出した事業所並びに各種団体、約200事業所・団体を対象としています。
- 3 回答の結果は、すべて統計的に処理され、貴事業所・団体が調査票に記入された個々の内容やデータが、本調査以外の目的で使用されることは絶対にありません。
- 4 回答方式は、あてはまる項目の番号に 印をつけていただくものが大半となっています。また、特に指定のない設問については、すべての方がお答えください。
- 5 本調査は、貴事業所・団体を対象としているものですので、貴事業所・団体の考えに基づいてご記入ください。
- 6 ご記入がお済みになりましたら、本調査票を別添の封筒に入れ、密封した上で、回収にまいります調査員にお渡しいただくか、もしくは12月24日(水)までに郵便ポストに投函してください(切手は不要です)。
- 7 本調査の内容等についてご不明な点などございましたら、お手数ですが、下記までご連絡ください。

財団法人日本システム開発研究所 国土・地域政策研究室
担当者：芳賀(はが)、中山、矢下

〒162-0087 東京都新宿区富久町 16-5
新宿高砂ビル
TEL：03 - 5379 - 5932
FAX：03 - 5379 - 5939

《高松市が果たすべき役割について》

現在、高松市は、県庁所在都市として、また、政令指定都市に準ずる中核市として、圏域の中心都市としての役割を果たしています。今後の高松市の果たすべき役割について、貴事業所・団体の考えをお聞かせください。

【問1】

貴事業所・団体は、どのようなことから、高松市が圏域の中心都市としての役割を果たしていると考えますか。次の選択肢の中から、貴事業所・団体の考えに近いものを選び、番号に印をつけてください。（3つ以内）

- 1 国や企業の四国地域全体を管轄する出先機関・支店等が多く集中している。
- 2 質の高い商業施設や文化施設が多く、市外からの買物客や利用者が多い。
- 3 道路、鉄道など広域的な交通ネットワークの中心となっている。
- 4 働く場所が多く、市外からの通勤者が多い。
- 5 大学をはじめとする教育機関が多く、市外からの通学者が多い。
- 6 住民のスポーツ、文化活動などが活発で、県内の活動の中心となっている。
- 7 ごみ・し尿処理や消防・救急業務など、高松市を中心とする広域行政等が進められているほか、近隣町との連携事業も活発に行われている。
- 8 圏域の中心都市としての役割については、特に感じられない。
- 9 その他（具体的に _____)

【問2】

貴事業所・団体は、こうした高松市が果たしている圏域の中心都市としての役割について、どのように評価しておられますか。高松市の圏域の中心都市としての役割の現状評価について、次の選択肢の中から、貴事業所・団体の考えに近いものを選び、番号に印をつけてください。（1つだけ）

- 1 十分に役割を果たしている。
- 2 一部に不十分な点がある。 _____
- 3 全般的に不十分である。 _____ 【問3】へ
- 4 どちらとも言えない。
- 5 その他（具体的に _____)

【問2】で2、3を選ばれた方のみお答えください。

【問3】

貴事業所・団体は、高松市の圏域の中心都市としての役割について、どのような点が十分でないとお考えですか。次の選択肢の中から、貴事業所・団体の考えに近いものを選び、番号に印をつけてください。（3つ以内）

- 1 オフィス・研究所・工場誘致など産業の振興や商業活動などによる都市活力の増進
- 2 文化、スポーツ、余暇活動などの住民交流の活発化による元気な都市づくり
- 3 防災および福祉、医療、教育など安心、安全な市民生活の充足
- 4 交通ネットワークの整備
- 5 自然環境や生活環境の保全
- 6 個性的な魅力あるまちづくり
- 7 都市圏域全体の一体的なまちづくりの推進
- 8 活力ある都市づくり、まちづくりに向けた住民の参画
- 9 行政と事業者との連携
- 10 その他（具体的に _____)

全員がお答えください。

【問4】

貴事業所・団体は、今後も、高松市が圏域の中心都市として、必要な役割を果たしていくべきだと思いますか。

- 1 そう思う。
- 2 どちらかと言えばそう思う。
- 3 どちらかと言えばそう思わない。
- 4 そう思わない。
- 5 どちらとも言えない。

《市町合併について》

地方自治体を取り巻くさまざまな行政課題に対応していくための方策の一つとして「市町村合併」（高松市においては市町合併）が大きなテーマとなっていますが、市町合併に対する貴事業所・団体の考えをお聞かせください。

【問5】

高松市では、現在、塩江町および香川町と、それぞれ合併協議会を設置していますが、貴事業所・団体はこのことを知っていますか。

- 1 どちらの合併協議会も知っている。
- 2 塩江町との合併協議会のみ知っている。
- 3 香川町との合併協議会のみ知っている。
- 4 どちらの合併協議会も知らない。

【問6】

高松市では、市町合併を考えるに当たって、主に次のような視点を整理していますが、これに対する貴事業所・団体の評価をお聞かせください。それぞれの項目に対する貴事業所・団体の評価に該当する欄に 印をつけてください。

- 1 生活圏域の広域化を踏まえた、生活圏と行政圏とのズレの解消
- 2 行財政能力の向上、自立できる自治体への脱皮
- 3 一定規模の確保による行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応）
- 4 地域資源を生かした次世代への地域づくり、新しいまちづくり
- 5 住民の負担（行政コスト）の低減による行政サービスの充実、効率的行財政運営
- 6 運命共同体である都市圏域におけるリーディングシティとしての責任遂行
- 7 将来の道州制を展望した州都機能の確保

視点	評価	評価				
		強く思う	そう思う	あまりそう思わない	そう思わない	判断できない
1 生活圏域の広域化を踏まえた、生活圏と行政圏とのズレの解消						
2 行財政能力の向上、自立できる自治体への脱皮						
3 一定規模の確保による行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応）						
4 地域資源を生かした次世代への地域づくり、新しいまちづくり						
5 住民の負担（行政コスト）の低減による行政サービスの充実、効率的行財政運営						
6 運命共同体である都市圏域におけるリーディングシティとしての責任遂行						
7 将来の道州制を展望した州都機能の確保						

【問7】

市町合併による効果としては、次のことがあげられますが、このうち、貴事業所・団体が重要と思われるものは、次のうちどれですか。次の選択肢の中から、貴事業所・団体の考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（3つ以内）

- 1 議員・職員等の削減により経費が節減できる。
- 2 市町が違うことで利用しにくかった公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する。
- 3 広域的視点に立った将来のまちづくりが可能になる。
- 4 行財政基盤の強化により自治体の行財政能力が高められる。
- 5 スポーツ施設、文化施設等の公共施設のバランスのとれた配置により行財政の効率化が図られる。
- 6 地域のイメージアップ、活性化が図られる。
- 7 より高度で専門的なサービスを提供することができる。
- 8 地域の特性を活かしたまちづくりをすることができる。
- 9 その他（具体的に _____)

【問8】

市町合併によるマイナス面、不安な点のうち、貴事業所・団体が重要と思われるものは、次のうちどれですか。次の選択肢の中から、貴事業所・団体の考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（3つ以内）

- 1 行政区域が広がると、きめ細かな行政サービスが受けられなくなる。
- 2 地域コミュニティ、共同体意識が低下し、住民間の結びつきが希薄になる。
- 3 財政状況の悪化が懸念される。
- 4 自治体の規模が大きくなることにより、市民の声が届きにくくなる。
- 5 歴史、文化、伝統といった地域の特性が薄れてしまう。
- 6 中心部ばかり発展し、中心部と周辺部の間に格差が生じる。
- 7 市民サービスの水準の低下や負担が増加する。
- 8 合併によるメリットがわからない。
- 9 その他（具体的に _____)

【問9】

問8のようなマイナス面、不安な点に対し、どのような対応が必要だと思われますか。次の選択肢の中から、貴事業所・団体の考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（3つ以内）

- 1 地域における行政サービスの窓口としての支所・出張所の機能を拡充させる。
- 2 自治会をはじめとするコミュニティの活動を促進するとともに、活動の拠点づくりを進めることにより、コミュニティの活性化を図る。
- 3 地域住民の声を市政に反映させるための地域組織を設置する。
- 4 住民のボランティア活動支援などにより、財政負担を抑止しつつ行政サービスの水準を維持する方策を推進する。
- 5 地域の特性を活かしたバランスのとれたまちづくりを進める。
- 6 行財政改革の推進により健全な行財政運営を行う。
- 7 合併によるメリットなどの詳しい情報が、簡単に入手できるようにする。
- 8 合併による財政シミュレーションを公表する。
- 9 その他（具体的に _____ ）

【問10】

貴事業所・団体は、高松市と近隣町との合併についてどのようにお考えですか。次の選択肢の中から、貴事業所・団体の考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。（1つだけ）

- 1 合併を進めていくべきである。
- 2 どちらかという合併を進めていくべきである。
- 3 近隣町が望めば合併を進めていくべきである。
- 4 どちらかという合併を進めていくべきではない。
- 5 合併する必要はない。
- 6 合併には関心がない。
- 7 その他（具体的に _____ ）

【問11】

合併後の新しいまちづくりにおいて、特に重点的に対応すべきと思われる施策は何ですか。次の選択肢の中から、貴事業所・団体の考えに近いものを選び、番号に 印をつけてください。(5つまで)

- 1 良好な地球環境の保全と創造、リサイクル社会の形成など環境問題への対応
- 2 緑化、都市景観の向上、下水道整備など都市アメニティの向上
- 3 道路・河川の整備や防災・消防の充実など安全で安心できる生活環境の整備
- 4 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 5 地域保健や医療体制など健康づくりの充実
- 6 高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進
- 7 男女共同参画の社会づくりなど基本的人権を尊重する社会の確立
- 8 学校教育、生涯学習の推進、青少年健全育成など生涯学習社会の形成
- 9 地域に根ざした個性ある芸術・文化の創造と振興
- 10 商業業務機能の強化や農林水産業・工業の振興など地域を支える産業の振興
- 11 魅力のある観光・コンベンションの振興
- 12 総合的な視点に立った都市交通網の形成
- 13 環瀬戸内海圏の中核都市にふさわしい広域都心の形成
- 14 健全な市街地整備、適正な土地利用の推進など計画的な市街地の形成
- 15 情報通信機能・基盤の整備など情報通信社会に対応できる拠点機能の強化
- 16 国際化への対応と都市交流の推進
- 17 コミュニティの活性化など心ふれあうコミュニティづくり
- 18 市民と行政が協働して取り組むパートナーシップのまちづくり
- 19 行財政改革の推進
- 20 近隣町との連携推進
- 21 その他(具体的に)

【問12】

このほか、高松市のまちづくり、市町合併などについて、ご意見があれば、下欄にご自由にご記入ください。

最後に、統計処理上必要な貴事業所・団体の属性についておたずねします。

1 貴事業所・団体の構成員・従業者数	(1) 50人未満 (2) 50人以上100人未満 (3) 100人以上150人未満 (4) 150人以上
2 貴事業所・団体の業種/活動分野	
(事業所の場合)	(1) 鉱業 (2) 建設業 (3) 製造業 (4) 電気ガス水道業 (5) 運輸通信業 (6) 卸売業 (7) 小売業 (8) 飲食業 (9) 金融・保険業 (10) 不動産業 (11) サービス業
(団体の場合)	(1) 農林漁業関係 (2) 経済産業全般 (3) 建設業関係 (4) 製造業関係 (5) 商業関係 (6) サービス業関係 (7) 専門職能団体 (8) 医療 (9) 福祉 (10) 教育 (11) 文化・芸術 (12) スポーツ (13) 観光 (14) 環境 (15) 女性・男女共同参画 (16) 雇用・労働 (17) 青少年育成 (18) 交通安全・防災 (19) 地域社会全般・地域づくり (20) ボランティア

- ご協力ありがとうございました -

下記は、高松市および高松市が関係している合併協議会のホームページのアドレスです。是非、アクセスしてみてください。

高松市ホームページ	http://www.city.takamatsu.kagawa.jp
高松市・塩江町合併協議会ホームページ	http://www.takamatsu-shionoe.jp
高松市・香川町合併協議会ホームページ	http://www.citytakamatsu-townkagawa.jp